

沿革・主要な業務

当社は1888（明治21）年3月1日に帝国生命として創業以来、長きにわたり多くのお客様からのあたたかい愛情・ご支援のもと、わが国の成長・発展とともに歩んできました。また、「まごころの奉仕」を経営の基本理念として、常にお客様本位のサービスの充実に努めるとともに多彩な社会貢献の実績を築いてきました。

朝日生命のあゆみ

1888年	・ 帝国生命創業	2013年	・ 朝日生命「音声認識ソリューション」を導入 ・ 代理店専用保険商品ブランド「スマイルシリーズ」ブランドを展開 ・ 「あんしん介護」が「2013年度 グッドデザイン賞」を受賞
1902年	・ 画期的な利益配当付保険を発売	2014年	・ 「かなえる終身保険」「かなえる定期保険」の発売
1903年	・ 当時としては珍しい女性事務員を多数採用	2015年	・ 中期経営計画「SHINKA（新化・進化・真価）～未来に挑む～」スタート ・ 代理店専用保険商品「スマイルセブン」「スマイルメディカルバック」の発売
1927年	・ 被保険者健康増進施設開設	2016年	・ 「あんしん介護 認知症保険」の発売 ・ 女性のための保険「やさしさプラス」ブランドを展開
1947年	・ 朝日生命保険相互会社創立（7月1日）	2017年	・ 「収入サポート保険」「メンタル疾患特約」の発売 ・ 全役職員が認知症サポーターに認定
1948年	・ 業界に先がけ、団体月払保険の取扱いを開始	2018年	・ 営業職員用タブレット型端末「スマートアイ」の導入 ・ 「グランドステージ」の発売 ・ 創業130周年 ・ 中期経営計画「TRY NEXT ～成長を実現し、未来を創る～」スタート ・ 「通院保障特約（返戻金なし型）」の発売 ・ 東京大学との社会連携講座開設による共同研究の開始 ・ 株式会社FLPの株式取得、子会社化 ・ 「あんしん介護 要支援保険」の発売
1949年	・ 家庭月払保険の取扱いを開始	2019年	・ 福岡総合サービスセンターの開設 ・ 「7大疾病一時金特約（返戻金なし型）」の発売
1960年	・ 財団法人朝日生命成人病研究所を設立	2020年	・ 「ASAHI DIGITAL INNOVATION LAB」の設置 ・ 「軽度認知障害保障特約（返戻金なし型）」の発売 ・ インターネット専用商品の発売 ・ 四谷に本社を移転
1963年	・ 新宿に本社社屋完成	2021年	・ なないろ生命を開業 ・ 中期経営計画「Advance ～ The road to 2030 ～」スタート ・ 「保険契約者代理特約」の発売 ・ 「かなえる介護年金」「おくすりサポート」の発売 ・ 「2021年 オリコン顧客満足度®調査 認知症保険商品ランキング」において「あんしん介護 認知症保険」が第1位を獲得 ・ NHSインシュアランスグループ株式会社の株式取得、子会社化
1976年	・ 「経営調査委員会」を設置	2022年	・ 「ソーシャルプロダクツ・アワード2022」において、「朝日生命の介護・認知症保険」が「ソーシャルプロダクツ賞」を受賞 ・ 「ツインステージ（返戻金なし型）」「ツインステージ（返戻金あり型）」の発売 ・ 「療養サポート」の発売 ・ 「2022年 オリコン顧客満足度®調査 介護保険商品ランキング」において「あんしん介護」が第1位を獲得
1978年	・ 「全国総合オンラインシステム」完成	2023年	・ ベトナムに現地法人を設立
1985年	・ 朝日生命糖尿病研究所を設立		
1987年	・ 全国営業店舗オンラインの開通		
1988年	・ 創業100周年		
1989年	・ 「朝日ライフカード」を発行		
1991年	・ 多摩本社完成 ・ ノート型PCハンディアイの全営業職員携帯を開始		
1997年	・ イメージキャラクターとして「菅野美穂」さんを起用		
2001年	・ 画期的な保険システム「保険王」の発売		
2002年	・ 経営改革計画「朝日生命プロジェクトR」スタート ・ 電子提案書サービス開始 （2003年7月末より「Ai-Net」と名称を変更）		
2003年	・ 新経営戦略「サクセスA」スタート		
2004年	・ 「キャッシュレス保障見直し制度」の取扱いを開始 ・ 大手町に本社を移転		
2005年	・ 「生活習慣病保険（返戻金なし型）」の発売		
2006年	・ 中期経営計画「ライジングA」スタート ・ 女性の活躍推進に向けた取組み「朝日生命ポジティブ・アクション」を策定		
2009年	・ 中期経営計画「Change（変革と挑戦）」スタート ・ マスコットキャラクター「シナモロール」を起用 ・ 銀行窓口販売の取扱いを開始		
2010年	・ 「保険王プラス」の発売 ・ カード会員向けテレマーケティング事業を開始 ・ 2010年度「均等・両立推進企業表彰」「厚生労働大臣優良賞」を受賞		
2011年	・ 保険ショップでの販売を開始		
2012年	・ 「あんしん介護」「先進医療特約（返戻金なし型）」の発売 ・ 中期経営計画「Action～突破！次なるステージへ～」スタート ・ 「かなえる医療保険」の発売		

主要な業務

(1) 生命保険の販売および引受け

① 個人向け商品

医療保障、介護保障、収入保障、死亡保障等、様々な保障を総合的に販売しています。

② 企業・団体向け商品

死亡保障や介護保障等をはじめとして、企業がご契約者となってご加入いただくプランがあります。

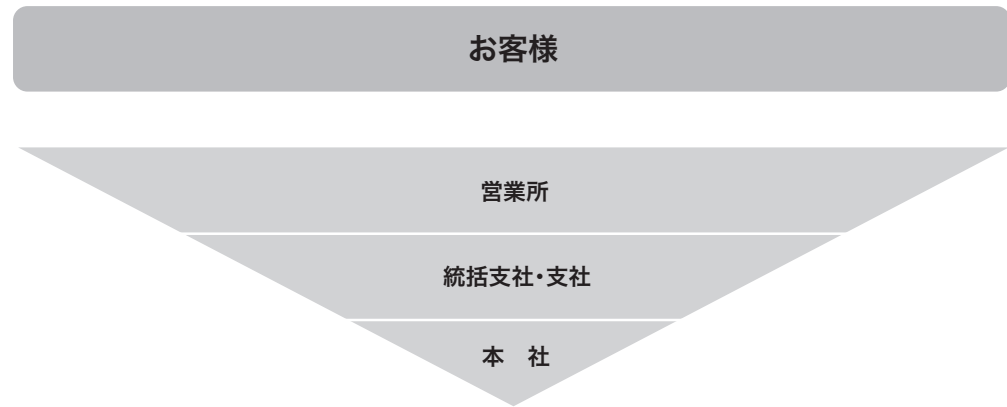
(2) 資産運用業務

保険料等は、有価証券、貸付金、現預金・コールローン、不動産等の資産で運用しています。

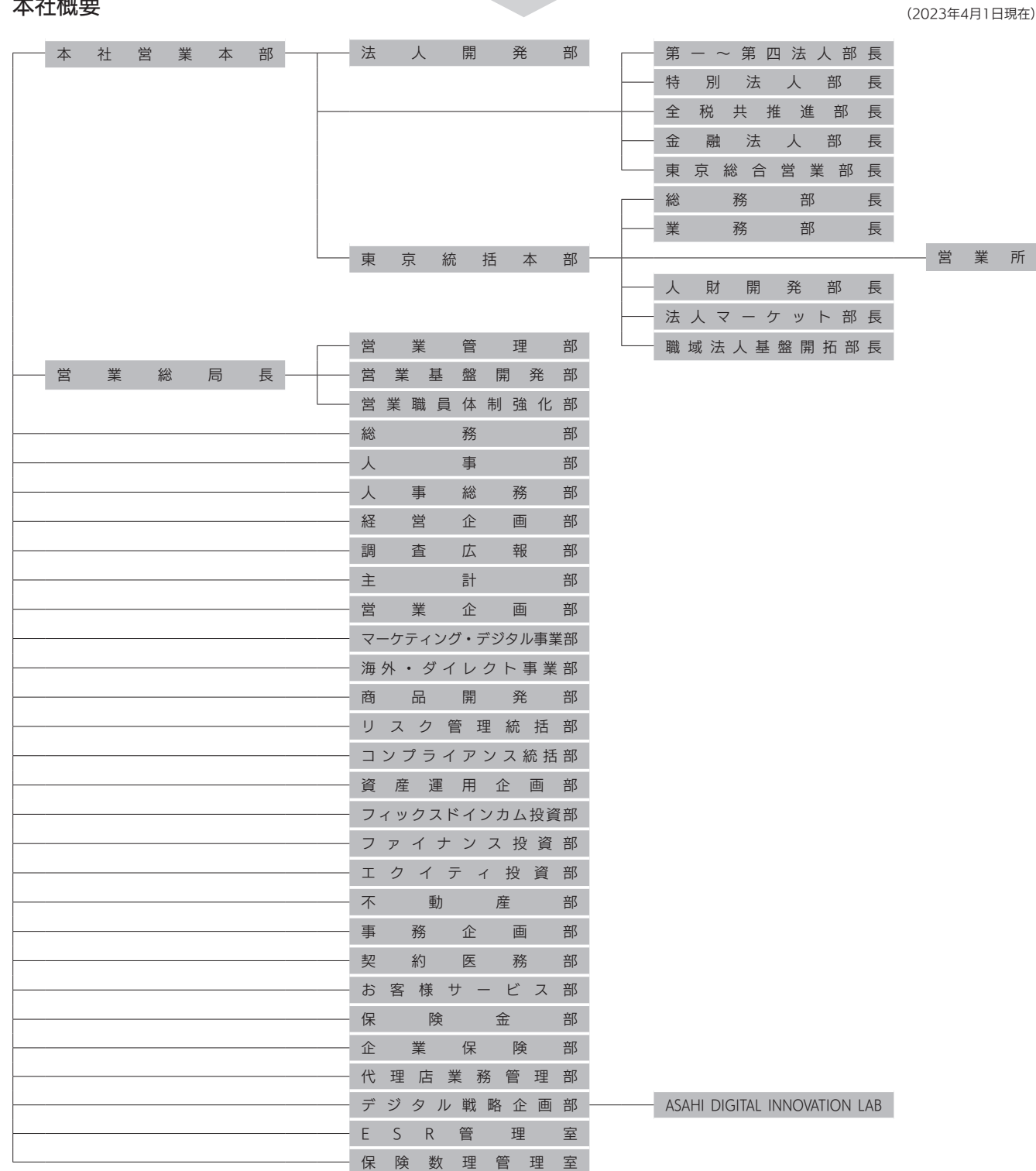
(3) 他の保険会社の業務の代理および事務の代行

委託損害保険会社と委託生命保険会社の保険業に係る業務の代理および事務の代行を行っています。

組織



本社概要



■組織数

(2023年4月1日現在)

本 社	本社営業本部	1
	統括本部	1
	部・室	30
	内部監査部	1
支 社	統括支社	7
	支社	50
営業所		566

■地域別拠点

(2023年4月1日現在)

	統括本部・統括支社・支社	営業所
北海道	4	27
東北	6	46
関東	16	194
甲信越・北陸	4	42
東海	6	64
近畿	7	65
中国	4	34
四国	3	19
九州	8	75
全 社	58	566

■平均給与(職員)

(単位：千円)

区 分	2021年度	2022年度
職 員	379	387

(注) 1. 平均給与月額、対応年月の基準給与額で示しており、賞与および時間外手当は含みません。
2. 派遣スタッフの直接雇用化(2011年10月1日実施)に伴い、算出基準の対象に加えています。

■平均給与(営業職員)

(単位：千円)

区 分	2021年度	2022年度
営業職員	161	158

(注) 平均給与月額は、各年度の税込平均定例給与であり、賞与および時間外手当は含みません。

■在籍・採用状況

区 分	在 籍 数		採 用 数		2022年度末	
	2021年度末	2022年度末	2021年度	2022年度	平均年齢	平均勤続年数
職 員	4,104名	4,125名	142名	144名	46歳 7ヵ月	19年 10ヵ月
男性	1,792	1,815	49	50	47 7	24 3
女性	2,312	2,310	93	94	45 10	16 3
総合職(全国型・ブロック型)	2,045	2,101	72	64	46 6	23 1
総合職(地域型)等	2,059	2,024	70	80	46 9	16 5
営業職員	14,241	14,484	3,992	4,117	49 8	9 2
男性	668	638	301	286	43 4	7 1
女性	13,573	13,846	3,691	3,831	50 0	9 3

(注) 1. 総合職(全国型・ブロック型)在籍数には、営業所経営職(2021年度末547名、2022年度末536名)を含みます。
2. 営業職員の在籍数には、募集代理店(2021年度末2,524店、2022年度末2,556店)は含んでいません。

■中途採用者数・比率

区 分	中途採用者数(名)			中途採用比率(%)		
	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
職員・営業職員合計	4,198	4,099	4,122	98	98	98

店舗所在地

(2023年4月1日現在)

本社	〒160-8570 新宿区四谷一丁目6番1号 YOTSUYA TOWER (四谷タワー)	☎03 (4214) 3111
多摩本社	〒206-8611 多摩市鶴牧1-23	☎042 (338) 3111
代田橋オフィス	〒168-8506 杉並区和泉1-22-19	

東京統括本部	〒100-0004 千代田区大手町1-1-3 大手センタービル内	☎03 (3201) 6301
東京東統括支社	〒110-8524 台東区上野2-13-10 朝日生命上野ビル内	☎03 (3834) 6053
新都心統括支社	〒163-0611 新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル内	☎03 (3340) 3267
東京西統括支社	〒150-0002 渋谷区渋谷1-9-8 朝日生命宮益坂ビル内	☎03 (3797) 5321
横浜統括支社	〒231-0021 横浜市中区日本大通60 朝日生命横浜ビル内	☎045 (641) 3742
さいたま統括支社	〒330-0845 さいたま市大宮区仲町1-104 大宮仲町AKビル内	☎048 (641) 4123
名古屋統括支社	〒460-0008 名古屋市中区栄5-27-14 朝日生命名古屋栄ビル内	☎052 (243) 1003
大阪統括支社	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-2-16 大阪朝日生命館内	☎06 (6202) 1374
札幌支社	〒060-0042 札幌市中央区大通西8-1-1 朝日生命札幌大通ビル内	☎011 (241) 9505
釧路支社	〒085-0017 釧路市幸町6-1-6 朝日生命釧路ビル内	☎0154 (23) 4322
旭川支社	〒070-0034 旭川市4条通9-1704-12 朝日生命旭川ビル内	☎0166 (26) 2372
道南支社	〒040-0064 函館市大手町17-6 朝日生命函館大手町ビル内	☎0138 (27) 6122
仙台支社	〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-7-17 朝日生命仙台一番町ビル内	☎022 (222) 5142
青森支社	〒030-0862 青森市古川2-20-3 朝日生命青森ビル内	☎017 (776) 1567
盛岡支社	〒020-0033 盛岡市盛岡駅前北通5-32 朝日生命盛岡駅前北通ビル内	☎019 (623) 3290
秋田支社	〒010-0921 秋田市大町3-4-9 朝日生命秋田ビル内	☎018 (862) 4572
山形支社	〒990-0039 山形市香澄町3-1-7 朝日生命山形ビル内	☎023 (622) 2086
福島支社	〒963-8005 郡山市清水台2-13-23 郡山第一ビル内	☎024 (923) 3353
湘南支社	〒251-0055 藤沢市南藤沢5-9 朝日生命藤沢ビル内	☎0466 (50) 2853
町田支社	〒194-0013 町田市原町田6-6-17 宝永堂セブンビル内	☎042 (725) 2423
西東京支社	〒190-0022 立川市錦町3-2-30 朝日生命立川錦町ビル内	☎042 (521) 0170
越谷支社	〒343-0845 越谷市南越谷1-17-2 朝日生命越谷ビル内	☎048 (989) 5712
埼玉西支社	〒350-0046 川越市菅原町5-10 朝日生命川越ビル内	☎049 (224) 2056
千葉支社	〒260-0032 千葉市中央区登戸1-26-1 朝日生命千葉登戸ビル内	☎043 (238) 9813
船橋支社	〒273-0011 船橋市湊町1-1-1 朝日生命船橋湊町ビル内	☎047 (431) 5518
茨城支社	〒310-0062 水戸市大町1-2-40 朝日生命水戸ビル内	☎029 (221) 9178
宇都宮支社	〒320-0026 宇都宮市馬場通り4-1-1 うつのみや表参道スクエア内	☎028 (621) 1872
群馬支社	〒371-0024 前橋市表町2-9-11 朝日生命前橋ビル内	☎027 (224) 5702
新潟支社	〒950-0088 新潟市中央区万代1-1-1 朝日生命新潟ビル内	☎025 (243) 6912
長野支社	〒390-0815 松本市深志1-1-2 朝日生命松本ビル内	☎0263 (33) 8301

甲府支社	〒400-0858 甲府市相生2-4-20 朝日生命甲府ビル内	☎055 (233) 2202
愛知東支社	〒444-0043 岡崎市唐沢町1-4-2 朝日生命岡崎ビル内	☎0564 (21) 8232
愛知西支社	〒460-0008 名古屋市中区栄3-32-20 朝日生命矢場町ビル内	☎052 (243) 0061
静岡支社	〒420-0859 静岡市葵区栄町3-9 朝日生命静岡ビル内	☎054 (253) 8152
三重支社	〒514-0009 津市羽所町700 アスト津内	☎059 (228) 0352
岐阜支社	〒500-8879 岐阜市徹明通2-18 柳ヶ瀬ガラスル35内	☎058 (265) 6464
北陸支社	〒920-0918 金沢市尾山町1-3 朝日生命金沢第3ビル内	☎076 (262) 8252
南大阪支社	〒556-0011 大阪市浪速区難波中3-5-13 朝日生命難波ビル内	☎06 (6634) 3220
京滋支社	〒600-8495 京都市下京区藤本寄町26-1 朝日生命京都第2ビル内	☎075 (221) 7967
奈良支社	〒630-8115 奈良市大宮町4-295-10 奈良朝日生命川口ビル内	☎0742 (35) 7783
和歌山支社	〒640-8241 和歌山市雑賀屋町東ノ丁6 朝日生命和歌山ビル内	☎073 (423) 8302
神戸支社	〒650-0034 神戸市中央区京町75-2 朝日生命神戸京町ビル内	☎078 (331) 4944
兵庫西支社	〒670-0964 姫路市豊沢町61 朝日生命姫路南ビル内	☎079 (223) 0382
広島支社	〒730-0021 広島市中区胡町4-21 朝日生命広島胡町ビル内	☎082 (242) 5415
岡山支社	〒700-0904 岡山市北区柳町2-6-25 朝日生命岡山柳町ビル内	☎086 (227) 3112
山陰支社	〒690-0887 松江市殿町38-1 朝日生命松江ビル内	☎0852 (21) 3117
山口支社	〒750-0012 下関市観音崎町11-6 朝日生命下関ビル内	☎083 (223) 7142
東四国支社	〒760-0050 高松市亀井町2-1 朝日生命高松ビル内	☎087 (833) 2830
松山支社	〒790-0878 松山市勝山町2-14-4 朝日生命松山ビル内	☎089 (921) 6167
高知支社	〒780-0870 高知市本町1-1-3 朝日生命高知本町ビル内	☎088 (873) 3162
福岡支社	〒812-0024 福岡市博多区綱場町8-23 朝日生命福岡昭通ビル内	☎092 (262) 1611
北九州支社	〒803-0812 北九州市小倉北区室町1-1-1 リバーウォーク北九州高層棟内	☎093 (583) 3701
西九州支社	〒850-0862 長崎市出島町1-14 出島朝日生命青木ビル内	☎095 (823) 8182
大分支社	〒870-0035 大分市中央町1-1-3 朝日生命大分ビル内	☎097 (536) 0245
熊本支社	〒860-0844 熊本市中央区水道町8-6 朝日生命熊本ビル内	☎096 (351) 6112
宮崎支社	〒880-0806 宮崎市広島2-5-10 朝日生命宮崎ビル内	☎0985 (25) 5186
鹿児島支社	〒892-0844 鹿児島市山之口町12-1 鹿児島センタービル内	☎099 (224) 1122
沖縄支社	〒900-0015 那覇市久茂地2-14-3 朝日生命沖縄ビル内	☎098 (867) 6623

関連企業

(2023年4月1日現在)

法人名	設立年月日	資本金	当社の議決権割合(当社子会社等の議決権割合)
なないろ生命保険株式会社	事業の主な目的		
	所在地		
	2021年4月1日(注)	25,000百万円	100.0%
NHSインシュアランスグループ株式会社	生命保険業		
	〒160-8516 東京都新宿区四谷1-6-1		
	2019年4月1日	100百万円	100.0%
株式会社NHS	保険代理店子会社の管理業務		
	〒164-0012 東京都中野区本町2-46-1 中野坂上サンブライトツイン		
	2015年3月25日	100百万円	0.0% (100.0%)
株式会社創企社	生命保険・損害保険の募集に関する業務		
	〒164-0012 東京都中野区本町2-46-1 中野坂上サンブライトツイン		
	1996年10月7日	100百万円	0.0% (100.0%)
株式会社FEA	生命保険・損害保険の募集に関する業務		
	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-14 住生新横浜第2ビル		
	2010年12月22日	30百万円	0.0% (100.0%)
ライフナビパートナーズ株式会社	生命保険・損害保険の募集に関する業務		
	〒164-0012 東京都中野区本町2-46-1 中野坂上サンブライトツイン		
	2020年2月25日	10百万円	0.0% (100.0%)
株式会社F.L.P	生命保険・損害保険の募集に関する業務		
	〒231-0021 神奈川県横浜市中区日本大通60 朝日生命横浜ビル		
	2005年1月17日	100百万円	100.0%
株式会社インフォテクノ朝日	ソフトウェアの開発・オペレーションサービス		
	〒206-8611 東京都多摩市鶴牧1-23		
	1983年4月1日	50百万円	100.0%
朝日保険サービス株式会社	保険契約に関する支払確認業務、損害保険の募集業務		
	〒168-0063 東京都杉並区和泉1-22-19 朝日生命代田橋ビル		
	1984年10月25日	50百万円	100.0%
ASAHI LIFE CONSULTING VIETNAM CO., LTD.	ベトナムにおけるテレマーケティング等に関するコンサルティング、市場調査	88億ベトナムドン	100.0%
	21st Floor, Vietcombank Tower, 5 Me Linh Street, Ben Nghe Ward, District 1, Ho Chi Minh City, Viet Nam.		
	2023年3月15日		
朝日ライフアセットマネジメント株式会社	投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業		
	〒168-0063 東京都杉並区和泉1-22-19 朝日生命代田橋ビル		
	1985年7月6日	3,000百万円	100.0%
朝日ファイナンス・インベストメント・マネージャーズ株式会社	投資助言業務		
	〒168-0063 東京都杉並区和泉1-22-19 朝日生命代田橋ビル		
	1999年6月9日	50百万円	0.0% (51.0%)

法人名	設立年月日	資本金	当社の議決権割合(当社子会社等の議決権割合)
	事業の主な目的		
	所在地		
朝日不動産管理株式会社	1996年6月11日	85百万円	100.0%
	ビル管理		
	〒168-0063 東京都杉並区和泉1-22-19 朝日生命代田橋ビル		
朝日生命カードサービス株式会社	1988年8月22日	50百万円	40.0% (55.0%)
	クレジットカード業務、収納代行業務		
	〒206-8611 東京都多摩市鶴牧1-23		
朝日生命ビジネスサービス株式会社	1990年4月2日	20百万円	100.0%
	書類の受発送、物品の購入・管理		
	〒206-0034 東京都多摩市鶴牧1-23		
公益財団法人朝日生命成人病研究所	1960年5月18日	—	
	生活習慣病の予防、診断、治療に関する研究と診療		
	〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町2-2-6 朝日生命須長ビル		

(注) 開業日を記載。2020年10月1日に朝日新会社設立準備株式会社を設立、2021年4月1日になないろ生命保険株式会社へ社名変更のうえ開業しました。

消費者志向自主宣言

当社は、「消費者志向経営推進組織」の推進する「消費者志向経営」の取組みに賛同し、「消費者志向自主宣言」を制定、公表しています。

「消費者志向自主宣言」のフォローアップ活動の内容については、当社ホームページで公表しています。

消費者志向自主宣言

朝日生命は、「まごころの奉仕」を基本理念とし、消費者志向経営に取り組むことを宣言します。

1. 理念

- 当社は、お客様、社会、従業員に対する責任を果たしていくことを企業活動のベースとする「まごころの奉仕」を経営の基本理念としています。

2. 取組方針

(1) 経営トップのコミットメントとコーポレートガバナンス

- 少子高齢化や働く女性の増加等社会構造の変化、お客様ニーズやライフスタイルの多様化を先取りし、お客様に満足いただける先進的な商品・サービスを提供することにより、お客様から信頼され、選ばれ続ける会社を目指します。
- 「お客様の声」を真摯に受け止め、お客様からのご意見やご要望の分析や改善策、ならびに会社経営に関するご意見を経営会議および取締役会に付議し、議論を行います。

(2) 従業員の意識の醸成と関連部署の連携

- 「お客様満足の実現」が最重要課題であることを全ての従業員が認識し、行動するために、全社的に意識醸成、教育を推進します。
- お客様からのご意見やご要望を専用システムにより管理し、個々の案件の進捗管理にとどまらず、支社・本社関連部署との情報共有、意見交換を実施します。

(3) お客様への情報提供

- お客様のライフスタイルを踏まえたコンサルティングを行い、お客様のご意向に沿った商品をご提案します。
- ご加入後も保険期間の満了やお支払い時まで、お客様に寄り添ったお客様サービス活動を行います。
- ご高齢の方をご契約者とする場合は、十分にご理解いただけるよう、より丁寧な勧誘に努めます。また、分かりやすい書類書類など、ご高齢の方にやさしいサービスを提供します。

(4) お客様との情報交換とご要望を踏まえた改善

- お客様満足度調査、ご契約者懇談会、年1回お客様に郵送する「インフォメールあさひ」へのご返信、職員・営業所・支社・本社(お客様サービスセンター等)へのお申出などで寄せられた「お客様の声」を集約、分析し、商品・サービスの改善を行います。
- 「お客様の声」に基づいて改善を行った事項をディスクロージャー資料、ホームページ等で公表します。

コーポレートガバナンス基本方針

当社のコーポレートガバナンスの透明性・公正性を表明することを目的として、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方、組織機構および運営方針を定めた「コーポレートガバナンス基本方針」を作成し、2015年12月に公表しました。当基本方針に則り、実効的なコーポレートガバナンスを実現し持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス基本方針

第1条 目的

本基本方針は、朝日生命保険相互会社(以下、「当社」という)の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現することを目的として、当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方、組織機構、運営方針を定めるものである。

第2条 コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

- 当社は、生命保険事業が社会保障制度と共に日本の社会を支えていく重要な使命を担っており、事業活動そのものが企業としての社会的責任を果たす重要な活動であるとの認識のもと、お客様、社会、従業員に対する責任を果たしていくことを企業活動のベースとする「まごころの奉仕」を経営の基本理念として掲げる。
- 当社は、前項の経営の基本理念のもと、「お客様満足の向上を最優先とした経営の実践」、「ゆたかな社会づくりにかわり続けることによる社会との共生」、「人が育つ職場づくり、働きやすい職場づくりを通じた従業員満足の向上」を基軸とし、持続可能な社会の実現に貢献するサステナビリティ経営を推進し、各ステークホルダーとの適切な協働に努めるとともに、当社の健全性を維持しつつ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、実効的なコーポレートガバナンスの実現に取り組むこととする。

第3条 コーポレートガバナンス体制(経営組織機構)

- 当社は、保険会社のみ認められる会社形態である相互会社組織とし、社員となるご契約者一人ひとりが会社を構成する。
- 当社は、最高意思決定機関として、社員総会に代わるべき機関として総代会を置き、社員の中から選出された総代でこれを構成する。
- 当社は、保険業法上の機関設計として監査役会設置会社を選択する。
- 当社は、取締役会が、会社経営の基本事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督し、監査役が、社員からの負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査する。
- 当社は、経営の意思決定および監督と、業務執行とを分離し、業務執行の権限と責任の明確化および意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用する。
- 当社は、取締役および執行役員の指名・報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会のもとに、原則として過半数を社外取締役で構成する、指名・報酬委員会を置く。

第4条 取締役会・取締役の役割・構成

- 取締役会は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促していくべく、以下を主な役割とする。
 - 中期経営計画等の経営の大きな方向性に係る事項やコンプライアンス・リスク管理体制等の内部統制に係る事項等、経営の重要な意思決定を行う。
 - 意思決定を迅速に行うため、重要事項を除く業務執行に係る決定については、社長または経営会議に委任する。社長は、業務執行に係る権限を、各業務を担当する執行役員に委任することができる。
 - 業務執行の遂行状況に関するモニタリング、必要な改善を求めると等を通じ、取締役および執行役員の業務執行を監督する。
- 取締役会は、取締役の役割・責務を適切に果たすために必要な知識・経験・能力を有する者で構成し、定款の定めに従い取締役の員数を15名以内とする。また、第8条に掲げる社外役員の独立性判断基準を満たす社外取締役を2名以上選任し監督機能を強化するとともに、取締役会全体として適正な規模と多様性を確保する。
- 取締役は、経営の重要な意思決定に関する提案や業務執行に関する報告・説明を受け、必要に応じて質疑・意見等を行うことを通じ、会社の意思決定への参画、他の取締役および執行役員の業務執行の監督を行う。また、社外取締役は、以下を主な役割とする。
 - 会社の持続的な成長を促し、中長期的な企業価値の向上を図る観点から、自らの知見に基づき、意見等を行うことを通じ、意思決定に参画する。
 - 業務執行の遂行状況に対して、客観的な立場から、社外の幅広い視点で質疑・意見等を行うことを通じ、取締役および執行役員の業務執行を監督する。

第5条 取締役・執行役員の選任・解任

- 取締役候補者・執行役員の選任にあたっては、以下の事項を満たす者とし、指名・報酬委員会にて審議のうえ、取締役会にて決定する。
 - 取締役候補者については、当社の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行できる知識および経験を有し、かつ十分な社会的信用を有すること
 - 社外取締役候補者については、前号の選任要件に加え、保険業法に定める社外取締役であること、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上の観点から経営方針・経営改善に係る助言を行えること、取締役および執行役員の選解任等の取締役会の重要な意思決定を通じた経営の監督等を行えること
 - 執行役員については、取締役会の決定した経営方針に基づき、業務執行の責任者として担当業務を執行できること

内部統制システムの基本方針

当社は、業務の適正を確保するため、コンプライアンス体制やリスク管理体制などの内部統制システムの基本方針を次のとおり策定しています。

内部統制システムの基本方針

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「法令、社内規程および社会的規範を遵守すること」、すなわちコンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、コンプライアンスの企業文化としての定着を図るため、次の体制を構築することとする。

- ・社長を議長とし、経営会議メンバーおよび社外弁護士を構成員とする「コンプライアンス会議」を設置し、コンプライアンスについての協議を行うとともに、事業年度ごとにコンプライアンスの実行計画を策定し、その推進状況を定期的に検証する。
- ・全役職員が具体的に遵守すべき規準を制定し、「コンプライアンスマニュアル」等により、全役職員への周知・徹底を図る。
- ・各所属において所属長をコンプライアンス推進の責任者と位置づけるとともに、コンプライアンスの統括部署が全社のコンプライアンスに関する具体的な取組みを横断的に統括し、各所属のコンプライアンス推進状況の確認や改善指導を行う。
- ・市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携のうえ、毅然とした姿勢で組織的に対応し、関係遮断の徹底を図る。
- ・職員等から不正行為の通報を受け付ける社内相談窓口および弁護士を窓口とする社外相談窓口を設置することとし、通報者に対する不利益処分等は行わない。

なお、他の業務執行部門から独立した内部監査部による内部監査を通じて、各組織の内部管理態勢の適切性・有効性を検証する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程にもとづき、取締役会議事録、経営会議議事録その他取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存し、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、リスク管理体制の整備・強化を図る。このため、全社的なリスク管理の方針を制定し、当社が管理するリスクを特定したうえで、管理手法や管理体制等を定める。また、重大なリスクについて、潜在的なリスクを前広に察知することで将来の発生を未然防止するとともに、緊急事態が発生した場合に、迅速な対応を行うための体制を整備する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会において、経営計画等の会社経営の基本事項を決定するとともに、定期的に業務執行状況の報告を受けること等を通じて、取締役の職務執行の監督等を行う。また、経営会議において、取締役会付議事項の立案および取締役会から委任された事項の決定を行い、業務執行上の迅速な意思決定を行う。

取締役会および経営会議付議事項ならびに業務分掌については、「取締役会規則」および「職務権限規程」に明記し、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制とする。

5. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務諸表作成に係る内部統制システムを整備・運用し、評価することにより、財務諸表の記載内容の適正性を担保し、財務報告の信頼性の確保を図る。

6. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、実質子会社の業務の健全かつ適切な遂行の確保を目的に、次の体制を構築することとする。

- ・実質子会社に対する経営管理の基本的な方針を定めた「グループ会社経営管理方針」を制定し、実質子会社の事業特性に応じた管理を行う。また、実質子会社の管理・指導を行う社内規程を定め、健全性の確保等に努める。
- ・実質子会社が、各社の規模・特性を踏まえた取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、損失の危険の管理に関する規程その他の体制、および実質子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われる体制の整備・強化を図るよう管理・指導する。
- ・実質子会社の取締役等の職務の執行に係る事項を当社に報告する体制を整備する。
- ・当社より非常勤取締役・監査役を派遣し、経営状況等のチェックを行うとともに、定期的に内部監査部門による検証を行う。なお、適用する法律等により、非常勤取締役・監査役の派遣が困難な場合は、非常勤取締役・監査役を派遣した場合と同等の経営の監視が可能となる体制を整える。
- ・保険業法に基づく保険業免許を有する子会社および主として生命保険の販売代理業を営む子会社については、業務の適正確保に向けて、当社および保険子会社の役職員を構成員とする「保険グループ戦略協議会」の傘下に「保険グループコンプライアンス・リスク管理会議」を設置し、協議を行う体制とする。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社は、監査役に直属する組織として監査役室を設置し、監査役の監査業務を補佐する専属の使用人を置く。当該使用人は、取締役の指揮・監督を受けず、監査役の指揮命令下、その職務を遂行し、監査役に対してその責任を負う。

また、監査役の当該使用人に対する指揮命令が実効的に行われるために、必要な知識と経験を備えた者を継続的に配置するとともに、当該使用人の人事異動、勤務考課および懲戒処分については、監査役会が指名する監査役の同意を必要とする。なお、監査役室には若干名の兼務者を配置し、必要あるときは、監査役の補助業務を担当させる。

8. 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、当社の取締役または使用人および実質子会社の取締役、監査役、使用人が、法令に定める事項に加え、経営上重大な影響を及ぼすおそれのある事実を発見または報告を受けた場合に、直ちに監査役に報告する体制を整備するとともに、当該報告をした者に対する不利益処分等は行わない。

また、代表取締役は、監査役会と定期的に意見交換会を開催し、意思の疎通を図り、その他の取締役も積極的に監査役との意見交換を行う。

なお、円滑かつ実効的な監査活動のために、監査役会と会計監査人、内部監査部門等の連携に配慮する。また、監査役の職務の執行について生じる費用又は債務の処理については、監査役からの求めに応じる体制とする。

2. 取締役・執行役員が以下のいずれかに該当する場合、指名・報酬委員会で審議のうえ、取締役については総代会、執行役員については取締役会に解任議案を付議し、それぞれの決議に基づき解任する。

- (1) 不正または不当な行為があったとき
- (2) 業務上の都合により解任が必要と取締役会が判断したとき
- (3) その他ふさわしくないと取締役会が判断したとき

第6条 監査役会・監査役の役割・構成

1. 監査役は、社員からの負託を受けた独立の機関として、取締役会その他重要な会議への出席、取締役、使用人および会計監査人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況の監査等を通じて、取締役の職務の執行を監査する。
2. 監査役は、定款の定めに従い監査役の員数を5名以内とし、その半数以上を社外監査役とする。また、原則として、第8条に掲げる社外役員の独立性判断基準を満たす社外監査役を2名以上選任する。
3. 監査役会は、監査に関する意見を形成する唯一の協議機関かつ決定機関であり、すべての監査役で組織する。

第7条 監査役候補者の選任

監査役候補者の選任にあたっては、以下の事項を満たす者とし、監査役会の同意を得たうえで、取締役会にて決定する。

- (1) 監査役候補者については、当社の取締役の職務の執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行できる知識および経験を有し、かつ十分な社会的信用を有すること
- (2) 社外監査役候補者については、前号の選任要件に加え、保険業法に定める社外監査役であること

第8条 社外役員の独立性判断基準

社外役員の独立性判断基準については、以下の事項とする。

- (1) 直近3事業年度において、当社を主要な取引先とする会社等の業務執行者または当社の主要な取引先の業務執行者でないこと
- (2) 直近3事業年度において、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、または法律専門家でないこと
- (3) 直近3事業年度において、前各号に掲げる者の近親者でないこと

第9条 取締役・執行役員の報酬

取締役および執行役員の個人別の報酬の額については、以下に基づき、指名・報酬委員会にて審議のうえ、総額を取締役会にて決定し、その範囲内において代表取締役社長が決定する。

- (1) 取締役(社外取締役を除く)および執行役員の報酬は、固定報酬部分および変動報酬部分で構成し、変動報酬部分は、会社業績・組織業績・個人貢献度等を反映する。
- (2) 社外取締役を含む非常勤取締役の報酬は、固定報酬とする。

第10条 指名・報酬委員会の役割・構成

1. 指名・報酬委員会は、取締役会の決定事項のうち、取締役および執行役員の選任・解任等に関する事項、会長・社長等の選定・解職等に関する事項、取締役および執行役員の報酬等に関する事項について審議し、それを踏まえ取締役会が決定する。
2. 指名・報酬委員会は、会長、社長、および社外取締役で構成し、原則として、その過半数を社外取締役とする。
3. 指名・報酬委員会の委員長は、社外取締役の中から選定する。

第11条 ご契約者(社員)との建設的な対話

1. 当社は、ご契約者と取締役・執行役員をはじめとする役職員とが直接対話を行い、幅広い年齢や職業のご契約者からの意見・要望をいただき、これを経営に反映させること等を目的として、全国の支社等でご契約者懇談会を開催する。
2. ご契約者懇談会での意見・要望等については、総代会および取締役会等に報告するとともに、会社経営に反映する。

第12条 改廃

本基本方針の改廃は、取締役会の決議をもってこれを行う。

コンプライアンス(法令等遵守)への取り組み

当社は、健全・透明・公正な事業活動を行い、お客様の信頼にお応えするため、コンプライアンス(法令、社内規程および社会的規範を遵守すること)を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、コンプライアンスを推進するとともに、企業文化としての定着化を図っています。

全役職員が適法・適正な業務を常に心がけ、違法・不適正な業務の防止を図るとともに、万一、違法・不適正な業務が発生した場合には、迅速・的確な対応を図ることとしています。

コンプライアンス基本方針

当社は、「法令、社内規程および社会的規範を遵守すること」、すなわちコンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、当社および子会社等のコンプライアンスの企業文化としての定着を図る。このため、社長を議長とし、経営会議メンバーおよび社外弁護士を構成員とする「コンプライアンス会議」を設置し、コンプライアンスについての協議を行うとともに、事業年度ごとにコンプライアンスの実行計画を策定し、その推進状況を定期的に検証する。また、全役職員が具体的に遵守すべき規程を制定し、「コンプライアンスマニュアル」等により、全役職員への周知・徹底を図る。さらに、各所属において所属長をコンプライアンス推進の責任者と位置づけるとともに、コンプライアンスの統括部署が全社のコンプライアンスに関する具体的な取組を横断的に統括し、各所属のコンプライアンス推進状況の確認や改善指導を行う。市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携のうえ、毅然とした姿勢で組織的に対応し、関係遮断の徹底を図る。これらに加えて、職員等から不正行為の通報を受け付ける社内相談窓口および弁護士を窓口とする社外相談窓口を設置することとし、通報者に対する不利益処分等は行わない。子会社等に関しては、コンプライアンスの企業文化としての定着に向けて、コンプライアンス推進状況の確認や指示・指導を行う。とりわけ保険子会社等については、コンプライアンス会議にてコンプライアンス推進状況等を検証する。

コンプライアンス遵守規程

「コンプライアンス遵守規程」は、朝日生命役職員が業務の遂行にあたり、法令、就業規則、その他の職務に関する規程ならびに社会的規範に基づき、健全・透明・公正な事業活動を行っていくための遵守すべき基本原則・規程を明示したものです。また、社会の良き市民として尊重すべき規程を併せて明示しています。朝日生命役職員は、本規程ならびにその精神を遵守し、社会倫理に則した行動の徹底と当社の信用の向上に努めなければなりません。また、他の役職員の規程に反する行為を黙認してはなりません。

第1章 業務遂行上の規程

第1条(公正・透明・自由な競争の確保)

- 職務遂行にあたっては、関連する法令・社内規程および社会的規範を遵守する。
- カルテル行為、不当な取引の強要、総代・契約者に対する不正な便宜・利益の提供、インサイダー取引等、不正・不当な取引・行為を排除し、市場ルールに則った公正・透明・自由な競争を行う。

第2条(適正な保険事業およびお客様サービス)

- 民法・商法・保険業法、その他の保険募集に係わる関連法令・社内規程を遵守するとともに、これら法令・規程の趣旨を十分に理解・尊重し、適正な募集活動を行う。
- 保険金・給付金等の諸支払等について、これを適切に行う。また、特定のお客様に対する不公正な取扱いや不当な利便の提供を行ってはならない。
- お客様に信頼され、ご満足いただけるよう、広くお客様の声をお聞きしたうえで、お客様のニーズに応えられる質の高い商品およびお客様の視点に立ったサービスを提供する。

第3条(適正かつ健全な資産運用)

お客様の資産の受託者として、法令・社内規程に則った適正なプロセスを通じて、健全かつ効率的な資産運用を行う。

第4条(適切かつ厳正な情報管理)

お客様のプライバシー保護の重要性を十分認識し、お客様データその他の社内情報の取扱いについては、社内規程に則り適切かつ厳正に管理する。

第5条(お客様・社外関係者との節度ある取引関係の確保)

- お客様・社外関係者との間で、以下の行為を行ってはならない。
 - 商慣習の枠を超え、社会一般の接遇として容認され難い接待や金品の贈答等を行うこと、またはそれらを受けること
 - その他誤解を招く恐れのある金銭的利害関係を持つこと
- 公務員およびこれに準ずる者(みなし公務員)に対しては、接待、金品の贈答、便宜の提供等を行ってはならない。

第6条(反社会的勢力との関係遮断)

- 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、金品の供与はもとより、寄付金・賛助金の提供、および情報誌の購読等の諸要求に対し、公私を問わず断固として拒絶する。
- 反社会的勢力との関係を遮断するため、適宜、警察、弁護士等の外部専門機関と連携し、組織として適切な対応を行う。なお、反社会的勢力からの不当要求に対しては、民事と刑事の両方から法的対応を行う。
- 反社会的勢力への資金供与や重大犯罪から生じた収益のマネー・ロンダリング(資金洗浄)を防止する。

第7条(公正・効率的な会社資産・公金の使用)

会社の資産・事業費の公正・効率的な活用に努め、公私混同・冗費の支出等、不適切・不正な使用はしてはならない。

第8条(良好な職場環境・社内秩序の確保)

- 就業規則・労働協約等を遵守し、健全・効率的・快適な職場環境を確保する。
- 役職員間で、以下の行為を行ってはならない。
 - 金銭貸借およびこれに準ずる行為
 - 社会通念上相当と認められる範囲を超える儀礼的な贈答等

第9条(経営情報の開示)

お客様や社会に対し、事業活動に関する情報を正確かつ積極的に伝える。

第II章 社会の良き市民としての規程

第10条(社会貢献活動の推進)

社会の健全かつ持続的な発展に向け、社会貢献活動に積極的に取り組む。

第11条(人権・人格の尊重)

「朝日生命グループ人権方針」の趣旨を理解したうえで個人の人権・人格を尊重し、あらゆる差別、セクシュアルハラスメント等につながる行為を行ってはならない。

第12条(環境への配慮)

環境問題に留意し、環境に悪影響を及ぼすことのないよう十分配慮する。

第13条(私人としての規程)

公共性の高い事業に携わっていることを自覚し、社会生活においても常に自らの倫理観を高め、社会的良識をもって行動する。

生命保険業務に関する指定紛争解決機関について

一般社団法人生命保険協会は、保険業法に基づき生命保険業務に関する紛争解決業務を行う者の指定を受けた紛争解決機関です。当社は、2010年10月1日付で、一般社団法人生命保険協会との間で紛争解決等業務に関する「手続実施基本契約」を締結しております。当社ホームページに「生命保険業務に関する指定紛争解決(ADR)機関について」を掲載しております。2010年10月1日以降、当社の商品パンフレット、「ご提案書(契約概要)」、「ご契約のしおりー定款・約款」、「重要事項説明書(注意喚起情報)」等に指定紛争解決機関について下記の説明を記載しております。

指定紛争解決機関について

- この商品に係る指定紛争解決機関は一般社団法人生命保険協会です。
- 一般社団法人生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書(電子メール・FAXは不可)・来訪により生命保険に関するさまざまな相談・照会・苦情をお受けしております。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしております。(ホームページアドレス <https://www.seiho.or.jp/contact/>)
- なお、生命保険相談所が苦情の申出を受けたことを生命保険会社に連絡し、解決を依頼した後、原則として1か月を経過しても、契約者等と生命保険会社との間で解決が見つからない場合については、指定紛争解決機関として、生命保険相談所内に裁定審査会を設け、契約者等の正当な利益の保護を図っております。

お客様情報の保護

個人情報保護方針

当社(朝日生命保険相互会社)は、お客様からの信頼を第一と考え、「個人情報の保護に関する法律」(以下、個人情報保護法)「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下、番号法)および関連する法令、一般社団法人生命保険協会の定める指針等を遵守し、以下の考え方に沿って、お預かりしたお客様に関する個人情報および特定個人情報の保護に取り組んでまいります。また、適正な個人情報および特定個人情報の保護を実現するため、この方針を必要に応じて見直し、継続的に改善してまいります。

1. 個人情報および特定個人情報の利用目的

当社は、以下の目的の範囲内で、業務上の必要に応じ、個人情報および特定個人情報を利用いたします。

(1) 個人情報

- ・ 当社の保険契約のお引き受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
- ・ 当社または関連会社・提携会社の各種保険商品・金融商品・サービスのご案内・提供[※]、ご契約の維持管理
- ・ 当社業務の情報提供・運営管理、市場調査、商品・サービスの開発・研究[※]
- ・ 当社の与信判断・与信後の管理

※お客様のウェブサイトの閲覧履歴等の情報を分析し、商品・サービスのご案内・提供、広告の配信等を行うことを含みます。

<当社職員等の個人情報の利用目的>

- ・ 人事・労務管理、教育研修、総務・福利厚生・給与計算その他の業務運営に必要な範囲内での雇用関係または委任関係の管理
- ・ 保険募集人登録、お客様サービスその他の当社業務遂行上必要な範囲内での職員(退職者を含む)管理
- ・ 当社職員採用判断・入社後の人事管理
- ・ 当社業務を適正に運営するために必要な範囲内での確認・監査

(2) 特定個人情報

- ・ 保険契約に基づく法定調書作成事務
- ・ 報酬・料金等の法定調書作成事務
- ・ 不動産の使用料、譲受けの対価等の法定調書作成事務
- ・ 非課税制度を利用する財形事務
- ・ 退職所得申告に関する企業年金事務

<当社職員等の特定個人情報の利用目的>

- ・ 報酬・料金等の法定調書作成事務
- ・ 給与所得・退職所得・公的年金等の法定調書作成事務
- ・ 健康保険・厚生年金・雇用保険届出事務
- ・ 国民年金の第3号被保険者の届出事務

2. 取得する個人情報および特定個人情報の種類

上記の利用目的に必要なお客様の個人番号・住所・氏名・生年月日・性別・健康状態・職業等の情報を取得させていただいております。

3. 個人情報および特定個人情報の取得方法

情報の取得にあたっては、個人情報保護法、番号法および関連する法令等に照らし適正な方法によるものとします。

(1) 個人情報

主に申込書・契約書やアンケートにより、お客様の個人情報を取得させていただいております。また、キャンペーン等の実施によりインターネット・はがき等で情報を取得させていただく場合があります。

(2) 特定個人情報

主に個人番号専用の申告書によりお客様の個人番号および特定個人情報を取得させていただいております。

4. 個人情報および特定個人情報の第三者への提供

以下のいずれかに該当する場合を除いて、お客様に関する個人情報および特定個人情報を第三者に提供することはありません。

(1) 個人情報

- ① お客様ご本人の事前の同意がある場合
- ② 法令に基づく場合
- ③ 人の生命・身体・財産の保護(または公共の利益)のために必要がある場合であって、お客様ご本人の同意を得ることが困難であるとき
- ④ 個人情報保護法に従い、お客様の個人情報を共同利用する場合
- ⑤ 守秘義務を明記した契約を締結する等の適切な安全管理に基づき利用目的の達成に必要な範囲で業務委託を行う場合
- ⑥ 個人情報保護法に定められたお客様ご本人の同意を要しないお客様に関する個人情報を提供することが認められている手続きに則して提供する場合
- ⑦ 保険契約の引受リスクを適切に分散するために再保険会社と再保険契約を締結する場合

反社会的勢力との関係遮断に向けた対応

基本認識

当社は、反社会的勢力との関係を遮断することの重要性を認識し、会社の重要方針等に以下のとおり定めています。反社会的勢力とは、保険契約をはじめ一切の取引は行いません。

会社の重要方針等

【内部統制システムの基本方針・コンプライアンス基本方針 抜粋】

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携のうえ、毅然とした姿勢で組織的に対応し、関係遮断の徹底を図る。

【コンプライアンス遵守規準 抜粋】

第6条(反社会的勢力との関係遮断)

1. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、金品の供与はもとより、寄付金・賛助金の提供、および情報誌の購読等の諸要求に対し、公私を問わず断固として拒絶する。
2. 反社会的勢力との関係を遮断するため、適宜、警察、弁護士等の外部専門機関と連携し、組織として適切な対応を行う。なお、反社会的勢力から、役職員を標的として不当要求を行ったり、身に危険を及ぼすような行為を行うことも懸念され、防犯の観点からも平時より対応態勢を整えており、事案が発生した場合には組織として対応します。
3. 反社会的勢力への資金供与や重大犯罪から生じた収益のマナー・ローンダリング(資金洗浄)を防止する。

態勢および取組み

コンプライアンス会議傘下の「反社会的勢力対策委員会」では、反社会的勢力との関係遮断、不当要求等の被害防止に向けた諸対策の実施について、全社的かつ広範囲な協議を行い、態勢の強化を図っています。

反社会的勢力は、役職員を標的として不当要求を行ったり、身に危険を及ぼすような行為を行うことも懸念され、防犯の観点からも平時より対応態勢を整えており、事案が発生した場合には組織として対応します。

また、所轄警察署や暴力追放運動推進センターおよび弁護士等の外部専門機関との緊密な連携体制の構築に努めています。

お客さまへの販売・勧誘にあたって

朝日生命は、生命保険その他の金融商品の販売にあたりましては、以下の基本姿勢をもってお客さまに信頼をいただける販売活動を行います。

1. 法令等の遵守

社会規範および保険業法、保険法、金融サービスの提供に関する法律、消費者契約法等の法令を遵守し、お客さまにご満足いただける適正な業務を行います。

2. 適切な勧誘

お客さまの状況やご意向に基づき、必要な保障額など具体的なニーズをご一緒に考えながら、お客さまのライフスタイルを踏まえたコンサルティングを行い、お客さまのご意向に沿った商品のご提案をいたします。

ご高齢の方をご契約者とする生命保険契約については、お客さまのご意向と一緒に確認しながら十分ご理解いただけるよう、より丁寧な勧誘に努めてまいります。

未成年者、特に15歳未満を被保険者とする生命保険契約については、適正な保険金額を設定した上で、お客さまのご意向を踏まえた勧誘に努めてまいります。

また、お客さまへの訪問・連絡等に際しては、お客さまにとってご無理のない場所、時間帯、方法によることを心がけます。

3. 重要事項の説明

商品のご提案およびご契約の申込みの際には、お客さまに商品内容、ご契約の内容等の重要事項をご理解いただけるよう努めてまいります。

変額保険、投資信託等の投資性商品については、お客さまの年齢、投資経験、加入目的等を踏まえ、商品およびリスクの内容について十分な説明に努めてまいります。

4. お客さまに関する情報の保護

プライバシー保護の重要性を認識し、お客さまに関する情報については、適正かつ厳正に管理いたします。

5. 教育・研修

お客さまの期待、信頼にこたえるために必要な資格の取得および知識の向上に努めてまいります。

朝日生命環境方針

朝日生命環境方針

朝日生命は、サステナビリティ経営を推進していくうえで、地球環境保護への取組みが経営の重要課題であると認識し、以下の方針にしたがい事業活動のあらゆる分野で役職員一人ひとりが、環境に配慮した行動に努めます。

1. 生命保険事業における地球環境保護

生命保険の事業活動(投融資活動を含む)においては、サステナブル(持続可能)な社会の実現に向けて、常に環境に配慮して、地球環境保護に貢献するよう努めます。

2. 事業活動を通じた環境課題への取組み

事業活動がもたらす環境負荷については、以下「主要な環境課題」への対応を朝日生命グループおよび取引先を含めて推進することで軽減し、脱炭素社会および循環型経済の実現に貢献していきます。

<主要な環境課題>

- ・気候変動の緩和および適応
- ・省エネルギー・省資源化の推進
- ・生物多様性の保全

3. 環境に関する法規制などの遵守

環境に関する諸法規および朝日生命が同意した環境関連の協定などを遵守します。

4. 環境啓発活動の推進

社会のよき市民として役職員一人ひとりの環境保護意識の向上を図るため、環境啓発活動を推進します。

5. 継続的な環境改善の推進

環境に関する目標を設定し、定期的な見直しを図るとともに、取組み内容の継続的な改善に努めます。

2022年4月1日改正

(2) 特定個人情報

- ① 税法の規定に基づき、お客様の個人番号が記載された法定調書を税務署に提出する場合
- ② 訴訟手続その他の裁判における手続、刑事事件の捜査、税法に基づく犯則事件の調査が行われる場合等その他公益上の必要があるとき
- ③ 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合において、お客様ご本人の同意があり、またはお客様ご本人の同意を得ることが困難であるとき
- ④ 守秘義務を明記した契約を締結する等の適切な安全管理に基づき特定個人情報の取扱いを第三者に業務委託する場合
- ⑤ 犯罪収益移転防止法の規定による疑わしい取引の届出を行う場合
- ⑥ 税法の規定による質問・検査・提示・提出の求めまたは協力の要請を受けた場合
- ⑦ 個人情報保護委員会から特定個人情報の提供を求められた場合

5. 個人情報および特定個人情報の保護管理

当社は、個人情報および特定個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止、その他の個人データの安全管理のため、以下の安全管理対策を含む必要な措置を講じ、お客様の個人情報および特定個人情報を適切に管理いたします。

(1) 「情報資産保護強化委員会」の設置等、体制の整備による情報の適正な管理および保護の推進

(2) 情報の取扱いに関する従業員への積極的な教育

(3) 情報システムにおける技術的な安全管理方式の強化・推進

(4) お客様の個人情報および特定個人情報の取扱いを委託する際の委託先に対する適切な管理・監督

(5) 特定個人情報の取扱いに関する取扱区域および取扱者を制限した適正な管理・監督

(6) 特定個人情報の保存期間経過後の保管の禁止および廃棄・削除記録による厳重管理

6. ご契約内容の照会・変更等のお手続き

ご加入いただいている生命保険の「ご契約内容」に関する照会、「お手続きの状況」に関する照会、ご契約内容の変更等、各種お手続きについては、コールセンター等にてお受けしております。お手続きについては手数料はかかりませんので、お気軽にお申出ください。(一部、ATMでのお取引等は手数料がかかる場合がございます。あらかじめご了承ください。)

7. お客様からの開示・訂正等のご請求

お客様から「保有個人データ等開示等請求に関するお手続き」に規定するところにより当社の保有個人データ等の開示、訂正、利用停止、利用目的の通知等を求められた場合、お客様ご本人からの求めであることを確認させていただいたうえで、法令の定めるところに従って、回答・対応させていただきます。「保有個人データ等開示等請求に関するお手続き」の詳細をご確認のうえ、お申出ください。なお、「保有個人データ等の開示」「保有個人データの利用目的の通知」のお手続きについては、手数料がかかりますので、あらかじめご了承ください。

8. お客様からのご照会・ご意見・ご要望の受付窓口

本個人情報保護方針の内容、当社の個人情報および特定個人情報の安全管理措置等の取り扱いその他の当社の個人情報および特定個人情報の取扱いにつきまして、ご照会・ご意見・ご要望がございましたら、下記のお問合せ先までお申出ください。お申出いただいたご意見等をもとに、適切かつ迅速な対応を図ることに努めてまいります。

<お問合せ先> お客様サービスセンター

電話番号：0120-714-532

受付時間：月曜日～土曜日9:00～17:00

※日曜・祝日、年末年始は営業していません。

9. 当社が対象事業者となっている認定個人情報保護団体について

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人生命保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受け付けております。

<お問合せ先> 一般社団法人 生命保険協会 生命保険相談室

電話番号：03-3286-2648 〒100-0005 千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階

受付時間：9:00～17:00 (土・日曜、祝日などの生命保険協会休業日を除く)

ホームページアドレス <https://www.seiho.or.jp>

- (注) 1. 本個人情報保護方針は、当社ホームページ(<https://www.asahi-life.co.jp/>)に掲載しております。
 2. 本個人情報保護方針4条(1)④項の特定共同利用の詳細および「保有個人データ等開示等請求に関するお手続き」の詳細については、当社ホームページに掲載しております。
 3. 本個人情報保護方針6条のコールセンターは、8条のお問合せ先であるお客様サービスセンターとなります。

ESG投融資の基本方針

ESG 投融資の基本方針

【基本的な考え方】

当社は、責任ある機関投資家として、資産運用を通じて持続可能な社会の実現に貢献すべく、それぞれの資産の特性に応じて、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)の要素を考慮した資産運用を行います。

【国連責任投資原則(PRI)への取組み】

1. 投資分析と意思決定プロセスへのESG課題の組み込み

収益性の確保という受託者責任を果たしつつ、各資産の投資の意思決定プロセスにおいて、ESG課題を組み込みます。

2. 株式所有者としての所有方針と所有慣習へのESG課題の組み入れ

「スチュワードシップ責任を果たすための基本方針」、「議決権行使の方針」に基づく建設的な対話や議決権行使において、ESG課題を反映させてまいります。

3. 投資先企業に対するESG課題についての適切な開示の要請

投資先企業との建設的な対話において、ESG課題についての情報開示を要望します。

4. 資産運用業界におけるPRI普及に向けた働きかけ

資産運用の外部委託先に対して、ESG要素を組み入れた運用を行うよう極力働きかけるなど、PRIの普及に努めます。

5. PRIを実行する際の効果を高めるための協働

PRI署名企業が参集する会合への参加や署名企業間の意見交換などを通じて、PRIの定着を図り、その効果を高めるよう努めます。

6. PRIの実行に関する活動状況や進捗状況の報告

当社の活動状況については、PRIのフレームワークに従い、報告いたします。

1 事業概況の推移

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	638,402	622,094	600,713	597,910	629,512
経常利益	24,636	31,056	36,629	32,305	17,648
基礎利益	24,258	29,641	46,539	44,922	13,357
当期純剰余	16,221	20,412	23,263	22,924	17,257
基金の総額	257,000	257,000	257,000	257,000	257,000
総資産	5,356,358	5,388,655	5,539,404	5,504,161	5,285,695
うち特別勘定資産	27,560	24,381	28,078	28,175	26,438
責任準備金残高	4,543,377	4,467,997	4,419,372	4,365,068	4,269,904
貸付金残高	426,804	377,913	303,451	311,416	303,961
有価証券残高	4,257,457	4,373,776	4,612,320	4,565,837	4,303,789
ソルベンシー・マージン比率	861.1%	942.8%	972.0%	954.9%	933.0%
剰余金処分対象額に占める配当準備金等の割合	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
従業員数	15,799名	16,583名	18,049名	18,345名	18,609名
保有契約高	19,171,162	17,871,060	16,763,129	15,671,227	14,743,074
個人保険	15,349,986	14,223,825	13,255,136	12,328,965	11,512,843
個人年金保険	2,343,298	2,193,607	2,060,394	1,938,802	1,819,918
団体保険	1,477,877	1,453,627	1,447,598	1,403,460	1,410,313
団体年金保険保有契約高	17,021	16,219	15,472	13,144	12,454

(注) 1. 2021年度以降の基礎利益については、為替に係るヘッジコストを算定に含めるなど、新しい定義に基づき算出した金額です。

2. 基金の総額には、基金償却積立金を含んでいます。

3. 剰余金処分対象額に占める配当準備金等の割合とは保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した金額に占める社員配当準備金および社員配当平衡積立金に積立てる金額の合計額の割合です。

4. 個人年金保険の保有契約高については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

5. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

2 財産の状況

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	2021 年度末 (2022 年 3 月 31 日現在)	2022 年度末 (2023 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)			
現金および預貯金		35,852	41,673
現金		20	16
預貯金		35,832	41,656
コ－ル口－ン		111,000	166,000
買入金銭債権		22,534	20,292
有価証券		4,565,837	4,303,789
国債		1,669,691	1,693,184
地方債		50,540	50,610
社債		907,641	865,936
株式		472,584	507,674
外国証券		1,395,647	1,088,201
その他の証券		69,731	98,181
貸付金		311,416	303,961
保険約款貸付		32,199	30,254
一般貸付		279,217	273,707
有形固定資産		368,550	359,493
土地建物		216,027	212,541
建設仮勘定		146,310	141,781
リース資産		2,194	1,360
建設仮勘定		1,175	1,062
その他の有形固定資産		2,841	2,748
無形固定資産		28,743	33,497
ソフトウェア		18,928	19,813
その他の無形固定資産		9,815	13,683
代理店貸		11	6
再保険貸		393	687
その他の資産		60,054	50,226
未収金		22,778	14,406
未払費用		3,517	3,385
未収収益		20,077	18,292
預託金		3,044	2,791
金融派生商品		960	5,879
金融商品等差入担保金		7,513	2,473
仮払金		861	1,355
その他の資産		1,300	1,641
前払年金費用		318	424
繰延税金資産		－	5,690
支払承諾見返		－	600
貸倒引当金		△ 550	△ 648
資産の部合計		5,504,161	5,285,695

(単位：百万円)

科 目	年 度	2021 年度末 (2022 年 3 月 31 日現在)	2022 年度末 (2023 年 3 月 31 日現在)
(負債の部)			
保険契約準備金		4,425,731	4,331,522
支払準備金		32,018	34,513
責任準備金		4,365,068	4,269,904
社員配当準備金		28,644	27,103
再保険		752	700
社債		102,424	150,555
その他の負債		375,938	290,565
債券貸借取引受入担保金		179,548	182,247
借入金		41,000	49,000
未払法人税等		4,474	133
未払金		27,340	6,048
未払費用		7,639	8,202
前受収益		202	366
預り金		415	494
預り保証金		17,831	17,473
金融派生商品		90,445	15,084
金融商品等受入担保金		3,791	9,039
リース債務		2,194	1,360
資産除去債務		914	967
仮受金		140	148
退職給付引当金		29,847	28,727
価格変動準備金		48,210	38,210
繰延税金負債		3,622	－
再評価に係る繰延税金負債		15,711	15,062
支払承諾		－	600
負債の部合計		5,002,238	4,855,944
(純資産の部)			
基金		91,000	51,000
基金償却積立金		166,000	206,000
再評価積立金		281	281
剰余金		117,444	90,207
損失填補準備金		347	366
その他の剰余金		117,097	89,841
基金償却準備金		53,500	22,600
社員配当平衡積立金		6,983	7,093
当期末処分剰余金		56,614	60,148
基金等合計		374,726	347,489
その他の有価証券評価差額金		173,936	130,668
土地再評価差額金		△ 46,739	△ 48,406
評価・換算差額等合計		127,197	82,261
純資産の部合計		501,923	429,751
負債および純資産の部合計		5,504,161	5,285,695

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経 常 収 益	597,910	629,512
保 険 料 等 収 入	387,134	379,223
保 険 料	385,691	377,409
再 保 険 収 入	1,443	1,813
資 産 運 用 収 益	144,983	144,154
利息および配当金等収入	120,531	118,430
有価証券利息・配当金	99,054	96,416
貸付金利息	4,241	4,964
不動産賃貸料	16,339	16,180
その他利息配当金	895	868
有価証券売却益	11,949	16,115
有価証券償還益	317	98
為替差益	3,065	1,912
その他運用収益	6,919	7,167
特別勘定資産運用益	2,199	429
その他経常収益	65,792	106,134
保険金据置受入金	8,135	7,536
退職給付引当金戻入額	1,008	1,119
責任準備金戻入額	54,304	95,163
その他の経常収益	2,343	2,314
経 常 費 用	565,605	611,863
保 険 金 等 支 払 金	381,466	404,395
保 険 金	107,517	110,749
年 給 付 金	116,767	112,411
給 付 金	72,938	94,530
解 約 返 戻 金	79,236	81,755
そ の 他 返 戻 金	2,403	2,426
再 保 険 料	2,602	2,522
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	3,449	2,498
支 払 備 金 繰 入 額	3,446	2,494
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	3	3
資 産 運 用 費 用	36,655	64,899
支 払 利 息	4,876	3,986
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	1,133	-
有 価 証 券 売 却 損	11,177	25,525
有 価 証 券 評 価 損	273	114
有 価 証 券 償 還 損	48	466
金 融 派 生 商 品 費 用	2,510	18,826
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	141	99
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	5,511	5,565
そ の 他 運 用 費 用	10,981	10,313
事 業 費 用	110,388	106,088
そ の 他 経 常 費 用	33,646	33,982
保 険 金 据 置 支 払 金	9,859	10,019
税 金	9,345	9,197
減 価 償 却 費	12,354	12,299
そ の 他 の 経 常 費 用	2,086	2,466
経 常 利 益	32,305	17,648

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
特 別 利 益	2,928	11,889
固 定 資 産 等 処 分 益	2,925	1,889
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	-	10,000
そ の 他 特 別 利 益	3	-
特 別 損 失	6,561	6,072
固 定 資 産 等 処 分 損	2,751	2,738
減 損 損 失	1,149	3,289
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	2,530	-
そ の 他 特 別 損 失	130	44
税 引 前 当 期 純 剰 余	28,671	23,464
法 人 税 お よ び 住 民 税	10,788	△ 1,300
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,041	7,507
法 人 税 等 合 計 余	5,747	6,207
当 期 純 剰 余	22,924	17,257

基金等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等								
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金				剰余金計	基金等計
				損失填補準備金	基金償却準備金	社員配当平衡積立金	当期末処分剰余金		
当 期 首 残 高	91,000	166,000	281	328	44,400	7,091	47,558	99,378	356,660
当 期 変 動 額									
社員配当準備金の積立							△ 2,153	△ 2,153	△ 2,153
損失填補準備金の積立				19			△ 19		
基金利息の支払							△ 4,089	△ 4,089	△ 4,089
当 期 純 剰 余							22,924	22,924	22,924
基金償却準備金の積立					9,100		△ 9,100		
社員配当平衡積立金の取崩						△ 108	108		
土地再評価差額金の取崩							1,384	1,384	1,384
基金等以外の項目の当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	19	9,100	△ 108	9,055	18,066	18,066
当 期 末 残 高	91,000	166,000	281	347	53,500	6,983	56,614	117,444	374,726

	評価・換算差額等			純資産計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	213,200	△ 45,354	167,845	524,505
当 期 変 動 額				
社員配当準備金の積立				△ 2,153
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△ 4,089
当 期 純 剰 余				22,924
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				1,384
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 39,264	△ 1,384	△ 40,648	△ 40,648
当 期 変 動 額 合 計	△ 39,264	△ 1,384	△ 40,648	△ 22,582
当 期 末 残 高	173,936	△ 46,739	127,197	501,923

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等								
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金				剰余金計	基金等計
				損失填補準備金	基金償却準備金	社員配当平衡積立金	当期末処分剰余金		
当 期 首 残 高	91,000	166,000	281	347	53,500	6,983	56,614	117,444	374,726
当 期 変 動 額									
社員配当準備金の積立							△ 2,121	△ 2,121	△ 2,121
損失填補準備金の積立				19			△ 19		
基金償却積立金の積立		40,000			△ 40,000			△ 40,000	
基金利息の支払							△ 4,040	△ 4,040	△ 4,040
当 期 純 剰 余							17,257	17,257	17,257
基金の償却	△ 40,000								△ 40,000
基金償却準備金の積立					9,100		△ 9,100		
社員配当平衡積立金の積立						110	△ 110		
土地再評価差額金の取崩							1,666	1,666	1,666
基金等以外の項目の当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	△ 40,000	40,000	-	19	△ 30,900	110	3,533	△ 27,237	△ 27,237
当 期 末 残 高	51,000	206,000	281	366	22,600	7,093	60,148	90,207	347,489

	評価・換算差額等			純資産計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	173,936	△ 46,739	127,197	501,923
当 期 変 動 額				
社員配当準備金の積立				△ 2,121
損失填補準備金の積立				
基金償却積立金の積立				
基金利息の支払				△ 4,040
当 期 純 剰 余				17,257
基金の償却				△ 40,000
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				1,666
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 43,268	△ 1,666	△ 44,935	△ 44,935
当 期 変 動 額 合 計	△ 43,268	△ 1,666	△ 44,935	△ 72,172
当 期 末 残 高	130,668	△ 48,406	82,261	429,751

基金の状況

(2023年3月31日現在)

基金拠出者名	当社への基金拠出状況	
	基金拠出額(百万円)	基金拠出割合(%)
株式会社みずほ銀行	30,000	58.8
株式会社あおぞら銀行	5,000	9.8
株式会社SBI新生銀行	5,000	9.8
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社	2,000	3.9
富士通株式会社	2,000	3.9
古河電気工業株式会社	2,000	3.9
株式会社エスファイナンス	1,000	2.0
株式会社トマト銀行	1,000	2.0
株式会社ADEKA	500	1.0
日本軽金属株式会社	500	1.0
日本ゼオン株式会社	500	1.0
富士電機株式会社	500	1.0
古河機械金属株式会社	500	1.0
横浜ゴム株式会社	500	1.0

(注) 株式会社SBI新生銀行は、2023年1月4日より、株式会社新生銀行から社名を変更しています。

重要な会計方針

2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)												
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については移動平均法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式会社および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等の子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他の有価証券については、3月末日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法による償却原価法（定額法）と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による原価法）により処理しております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び「監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>なお、当期より、個人保険・個人年金保険（利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険および2012年4月2日以降契約の新一私個人年金保険を除く）に対する小区分につき、負債デュレーション算出の前提となる負債キャッシュ・フローを「将来30年分」から「全期間分」に変更しております。 この変更による、貸借対照表および損益計算書への影響はありません。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>4. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 2001年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>7. 引当金等の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金および前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。 退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌期より7年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>発生年度全額処理</td> </tr> </table> <p>なお、従来、数理計算上の差異の処理年数を7年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当期より6年に短縮しております。 これによる当期の経常利益および税引前当期純剰余への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年	過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 同左</p> <p>2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び「監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 引当金等の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金および前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。 退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌期より6年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>発生年度全額処理</td> </tr> </table> <p>なお、従来、数理計算上の差異の処理年数を7年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当期より6年に短縮しております。 これによる当期の経常利益および税引前当期純剰余への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 価格変動準備金 同左</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌期より6年	過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年												
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌期より6年												
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理												
<p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>10. 保険料等収入の計上基準 保険料等収入（再保険収入を除く）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任または保険期間が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第2号にもとづき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>11. 保険金等支払金・支払備金の計上基準 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款にもとづく支払事由が発生し、当該約款にもとづいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条にもとづき、期末時点において支払義務が発生したものの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p> <p>12. 責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約にもとづく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項にもとづき、保険料および責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、標準純保険料式</p> <p>なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項および保険業法施行規則第80条にもとづき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号にもとづき、保険契約にもとづく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>13. 有形固定資産の減損損失の算定方法 有形固定資産の減損損失の算定方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 算定方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等、売却予定不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。複数の用途で使用されている物件のグループについては、物件の用途率等に応じていずれの資産グループに属するかを決定しております。 資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる場合等に、減損の兆候を把握しております。 減損の兆候が把握された資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 回収可能価額は、保険事業等の用に供している不動産等、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。遊休不動産等、売却予定不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値としており、その算定にあたって使用する割引率については、資本コストによっております。 また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>(2) 主要な仮定 減損損失の認識および使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローにおける主要な仮定は、資産グループの現在の使用状況（入居率、賃料等）を踏まえた使用計画であります。当該仮定は、経済環境や資産グループ固有の事象の変化の影響を受ける可能性があります。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>10. 保険料等収入の計上基準 同左</p> <p>11. 保険金等支払金・支払備金の計上基準 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款にもとづく支払事由が発生し、当該約款にもとづいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条にもとづき、期末時点において支払義務が発生したものの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウィルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則にもとづく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書（以下「ただし書」という。）の規定にもとづき、以下の方法により算出した額を計上しております。</p> <p>（計算方法の概要） みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しております。 みなし入院以外に係る既発生未報告支払備金については、IBNR告示第1条第1項本則に掲げるすべての年度の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 みなし入院に係る既発生未報告支払備金については、支払事由の発生から請求までに要する平均的な期間を踏まえ、2022年9月26日以降の重症化リスクの高いのみならし入院に係る額および新規感染者数、直近3カ月の新規感染者数にもとづき算出しております。</p> <p>12. 責任準備金の積立方法 同左</p> <p>13. 有形固定資産の減損損失の算定方法 同左</p>												

2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
<p>(3) 翌年度の財務諸表に与える影響 減損損失の認識および使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローにおける主要な仮定は、外部情報を含めて入手可能な情報にもとづいた最善の見積りであると評価しております。一方で、将来の不確実性があることから、結果として翌年度において減損損失が発生する可能性があります。</p> <p>また、不動産鑑定評価基準にもとづく評価額は、将来の不動産市況の動向に影響を受けの可能性があり、その結果として正味売却価額が減少した場合には、翌年度において減損損失が発生する可能性があります。</p>	<p>14. ソフトウェアの減価償却方法 同左</p>

会計方針の変更

2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
<p>1. 時価の算定に関する会計基準等 当期より、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を採用しております。</p> <p>また、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これに伴い、その他有価証券のうち国内上場株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)、外国債券指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)の当期末の時価について、3月中の市場価格等の平均にもとづいて算定された価額から、3月末日の市場価格等にもとづいて算定された価額に変更しております。</p> <p>なお、その他有価証券の減損を行うか否かの判断については、従前から3月中の市場価格等の平均にもとづいて算定された価額を用いております。</p>	<p>1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針 当期より、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を採用しております。</p> <p>また、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これに伴い、貸借対照表関係2.において、一部の投資信託にレベルを付しております。</p>
<p>2. 未適用の会計基準等 当社および一部の子会社は、2021年12月にグループ通算制度の承認申請を行い、翌年度よりグループ通算制度が適用されることとなりました。</p> <p>なお、当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)であり、その内容は次のとおりであります。</p>	
<p>(1) 概要 当該会計基準等は、2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示の取扱いについて定められたものであります。</p>	
<p>(2) 適用予定日 2022年度の期首より適用予定であります。</p>	
<p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 当該会計基準等を適用することによる影響は評価中であります。</p>	
<p>3. 保険業法施行規則の改正に伴う表示方法の変更 保険業法施行規則の改正に伴い、貸借対照表関係5.において、開示対象となる債権の区分等を改正後の区分等で表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)	2022年度末(2023年3月31日現在)																																																																																																																																																								
<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。 ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。 <p>また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、VaR法によりポートフォリオ全体の信用リスク量を定量化し、リスク量が許容範囲内に収まるようコントロールしております。また、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、投融資執行部から独立したリスク管理統括部による事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠を設定のうえ管理を行い、良質なポートフォリオの構築に努めております。</p> <p>主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p>なお、現金および預貯金、コールローン、債券貸借取引受人担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。</p>	<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。 ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。 <p>また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、VaR法によりポートフォリオ全体の信用リスク量を定量化し、リスク量が許容範囲内に収まるようコントロールしております。また、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、投融資執行部から独立したリスク管理統括部による事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠を設定のうえ管理を行い、良質なポートフォリオの構築に努めております。</p> <p>主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p>なお、現金および預貯金、コールローン、債券貸借取引受人担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。</p>																																																																																																																																																								
(単位：百万円)	(単位：百万円)																																																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表価額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>22,534</td> <td>24,255</td> <td>1,720</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>21,577</td> <td>23,297</td> <td>1,720</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>957</td> <td>957</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,470,179</td> <td>4,630,876</td> <td>160,696</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>26,601</td> <td>26,601</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>280,070</td> <td>310,342</td> <td>30,272</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>2,028,714</td> <td>2,159,139</td> <td>130,424</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>2,134,792</td> <td>2,134,792</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>311,416</td> <td>317,500</td> <td>6,083</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>32,199</td> <td>32,199</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>279,217</td> <td>285,301</td> <td>6,083</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>4,804,130</td> <td>4,972,631</td> <td>168,501</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>102,424</td> <td>103,200</td> <td>776</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>41,000</td> <td>42,260</td> <td>1,260</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>143,424</td> <td>145,460</td> <td>2,036</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>(89,485)</td> <td>(89,485)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>(2,555)</td> <td>(2,555)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>(86,930)</td> <td>(86,930)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表価額	時価	差額	買入金銭債権	22,534	24,255	1,720	満期保有目的の債券	21,577	23,297	1,720	その他有価証券	957	957	—	有価証券	4,470,179	4,630,876	160,696	売買目的有価証券	26,601	26,601	—	満期保有目的の債券	280,070	310,342	30,272	責任準備金対応債券	2,028,714	2,159,139	130,424	その他有価証券	2,134,792	2,134,792	—	貸付金	311,416	317,500	6,083	保険約款貸付	32,199	32,199	—	一般貸付	279,217	285,301	6,083	資産計	4,804,130	4,972,631	168,501	社債	102,424	103,200	776	借入金	41,000	42,260	1,260	負債計	143,424	145,460	2,036	金融派生商品	(89,485)	(89,485)	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,555)	(2,555)	—	ヘッジ会計が適用されているもの	(86,930)	(86,930)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表価額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>20,292</td> <td>22,187</td> <td>1,894</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>19,395</td> <td>21,290</td> <td>1,894</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>897</td> <td>897</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,175,083</td> <td>4,212,239</td> <td>37,156</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>26,198</td> <td>26,198</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>269,436</td> <td>291,147</td> <td>21,711</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>2,093,763</td> <td>2,109,209</td> <td>15,445</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>2,135,683</td> <td>2,185,683</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>303,961</td> <td>310,838</td> <td>6,876</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>30,254</td> <td>30,254</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>273,707</td> <td>280,583</td> <td>6,876</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>4,499,337</td> <td>4,545,265</td> <td>45,927</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>150,555</td> <td>147,092</td> <td>△ 3,462</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>49,000</td> <td>50,490</td> <td>1,490</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>199,555</td> <td>197,583</td> <td>△ 1,972</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>(9,204)</td> <td>(9,204)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>(1,807)</td> <td>(1,807)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>(7,397)</td> <td>(7,397)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表価額	時価	差額	買入金銭債権	20,292	22,187	1,894	満期保有目的の債券	19,395	21,290	1,894	その他有価証券	897	897	—	有価証券	4,175,083	4,212,239	37,156	売買目的有価証券	26,198	26,198	—	満期保有目的の債券	269,436	291,147	21,711	責任準備金対応債券	2,093,763	2,109,209	15,445	その他有価証券	2,135,683	2,185,683	—	貸付金	303,961	310,838	6,876	保険約款貸付	30,254	30,254	—	一般貸付	273,707	280,583	6,876	資産計	4,499,337	4,545,265	45,927	社債	150,555	147,092	△ 3,462	借入金	49,000	50,490	1,490	負債計	199,555	197,583	△ 1,972	金融派生商品	(9,204)	(9,204)	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,807)	(1,807)	—	ヘッジ会計が適用されているもの	(7,397)	(7,397)	—
	貸借対照表価額	時価	差額																																																																																																																																																						
買入金銭債権	22,534	24,255	1,720																																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	21,577	23,297	1,720																																																																																																																																																						
その他有価証券	957	957	—																																																																																																																																																						
有価証券	4,470,179	4,630,876	160,696																																																																																																																																																						
売買目的有価証券	26,601	26,601	—																																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	280,070	310,342	30,272																																																																																																																																																						
責任準備金対応債券	2,028,714	2,159,139	130,424																																																																																																																																																						
その他有価証券	2,134,792	2,134,792	—																																																																																																																																																						
貸付金	311,416	317,500	6,083																																																																																																																																																						
保険約款貸付	32,199	32,199	—																																																																																																																																																						
一般貸付	279,217	285,301	6,083																																																																																																																																																						
資産計	4,804,130	4,972,631	168,501																																																																																																																																																						
社債	102,424	103,200	776																																																																																																																																																						
借入金	41,000	42,260	1,260																																																																																																																																																						
負債計	143,424	145,460	2,036																																																																																																																																																						
金融派生商品	(89,485)	(89,485)	—																																																																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,555)	(2,555)	—																																																																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されているもの	(86,930)	(86,930)	—																																																																																																																																																						
	貸借対照表価額	時価	差額																																																																																																																																																						
買入金銭債権	20,292	22,187	1,894																																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	19,395	21,290	1,894																																																																																																																																																						
その他有価証券	897	897	—																																																																																																																																																						
有価証券	4,175,083	4,212,239	37,156																																																																																																																																																						
売買目的有価証券	26,198	26,198	—																																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	269,436	291,147	21,711																																																																																																																																																						
責任準備金対応債券	2,093,763	2,109,209	15,445																																																																																																																																																						
その他有価証券	2,135,683	2,185,683	—																																																																																																																																																						
貸付金	303,961	310,838	6,876																																																																																																																																																						
保険約款貸付	30,254	30,254	—																																																																																																																																																						
一般貸付	273,707	280,583	6,876																																																																																																																																																						
資産計	4,499,337	4,545,265	45,927																																																																																																																																																						
社債	150,555	147,092	△ 3,462																																																																																																																																																						
借入金	49,000	50,490	1,490																																																																																																																																																						
負債計	199,555	197,583	△ 1,972																																																																																																																																																						
金融派生商品	(9,204)	(9,204)	—																																																																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,807)	(1,807)	—																																																																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,397)	(7,397)	—																																																																																																																																																						
<p>*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p> <p>非上場株式等(子会社・関連会社を含む)の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、51,645百万円であります。</p> <p>組合等への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項の経過措置を適用し、有価証券に含めておりません。当該組合等への出資の当期末における貸借対照表価額は、44,012百万円であります。</p>	<p>*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p> <p>非上場株式等(子会社・関連会社を含む)の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、75,767百万円であります。</p> <p>投資信託については、時価算定会計基準適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託も有価証券に含めております。</p> <p>組合等への出資については、時価算定会計基準適用指針第24-16項の取扱いを適用し、有価証券に含めておりません。当該組合等への出資の当期末における貸借対照表価額は、52,939百万円であります。</p>																																																																																																																																																								
<p>2. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しております。</p> <p>レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価</p> <p>レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価</p> <p>レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価</p> <p>時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。</p>	<p>2. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しております。</p> <p>レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価</p> <p>レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価</p> <p>レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価</p> <p>時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。</p>																																																																																																																																																								

2021年度末(2022年3月31日現在)

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債 (単位:百万円)

Table with 5 columns: 区分, レベル1, レベル2, レベル3, 合計. Rows include 買入金銭債権, 有価証券, 売買目的有価証券, 国債・地方債, 社債, 株式, 外国株式, 外国債券, 資産計, デリバティブ取引, 通貨関連, 株式関連.

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項の経過措置を適用し、投資信託については上記表に含めておりません。当該投資信託の当期末における貸借対照表価額は、382,348百万円でありま。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

2022年度末(2023年3月31日現在)

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債 (単位:百万円)

Table with 5 columns: 区分, レベル1, レベル2, レベル3, 合計. Rows include 買入金銭債権, 有価証券, 売買目的有価証券, 国債・地方債, 社債, 株式, 外国債券, 資産計, デリバティブ取引, 通貨関連, 株式関連.

(*1) 時価算定会計基準適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託については、上記表に含めておりません。同適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表価額は、134,005百万円でありま。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

①時価算定会計基準適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託

ア 時価算定会計基準適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位:百万円)

Table with 2 columns: 項目, 金額. Rows include 期首残高, 当期の損益または評価・換算差額, 損益に計上*, その他有価証券評価差額金に計上, 購入、売却および償還の純額, 投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額, 期末残高, 当期損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する投資信託の評価損益*.

* 損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

イ 当期末における解約等に関する制限の内容ごとの内訳 (単位:百万円)

Table with 2 columns: 内容, 金額. Rows include 解約意思表示から解約日まで1カ月超かかるとの, 上記以外のもの.

ウ 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位:百万円)

Table with 2 columns: 項目, 金額. Rows include 期首残高, 当期の損益または評価・換算差額, 損益に計上*, その他有価証券評価差額金に計上, 購入、売却および償還の純額, 投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額, 期末残高, 当期損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する投資信託の評価損益*.

* 損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債 (単位:百万円)

Table with 5 columns: 区分, レベル1, レベル2, レベル3, 合計. Rows include 買入金銭債権, 満期保有目的の債券, 有価証券, 満期保有目的の債券, 国債・地方債, 社債, 外国債券, 責任準備金対応債券, 貸付金, 保険約款貸付, 一般貸付, 資産計, 社債, 借入金, 負債計.

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債 (単位:百万円)

Table with 5 columns: 区分, レベル1, レベル2, レベル3, 合計. Rows include 買入金銭債権, 満期保有目的の債券, 有価証券, 満期保有目的の債券, 国債・地方債, 社債, 外国債券, 責任準備金対応債券, 貸付金, 保険約款貸付, 一般貸付, 資産計, 社債, 借入金, 負債計.

2021年度末(2022年3月31日現在)

(3) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

①有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む) 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や市場での取引が活発な国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に社債および外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。

②貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

③社債 当社の発行する社債については、市場価格等を時価として採用し、レベル2の時価に分類しております。また、通貨スワップの振当処理の対象とされた社債については、当該時価を含めて記載しております。

④借入金 借入金については、元利金の合計額を、市場金利に当社の信用リスクにもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。

⑤デリバティブ取引については、為替予約は3月末日のTTMにもとづき当社で算出した理論価格を、通貨オプション取引、株式オプション取引、金利スワップ取引は取引先金融機関から提示された価格等を時価としております。

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報 レベル3の時価については、第三者から入手した価格を調整せずに使用しております。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位:百万円)

Table with 5 columns: 項目, 買入金銭債権, 有価証券, 資産計, デリバティブ取引. Rows include 期首残高, 当期の損益または評価・換算差額, 損益に計上(*1), その他有価証券評価差額金に計上, 購入、売却、発行および決済の純額, レベル3の時価への振替, レベル3の時価からの振替(*2), 期末残高, 当期損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産および金融負債の評価損益(*1).

(*1) 損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(*2) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

③時価の評価プロセスの説明 当社は主計部およびリスク管理統括部にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿ってリスク管理統括部が時価を算定しております。算定された時価については、リスク管理統括部内の独立した部署にて、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

3. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、242,418百万円、時価は、285,844百万円でありま。

2022年度末(2023年3月31日現在)

(3) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

①有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む) 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や市場での取引が活発な国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に社債および外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。

②貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

③社債 当社の発行する社債については、市場価格等を時価として採用し、レベル2の時価に分類しております。また、通貨スワップの振当処理の対象とされた社債については、当該時価を含めて記載しております。

④借入金 借入金については、元利金の合計額を、市場金利に当社の信用リスクにもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。

⑤デリバティブ取引については、為替予約は3月末日のTTMにもとづき当社で算出した理論価格を、通貨オプション取引、株式オプション取引、金利スワップ取引は取引先金融機関から提示された価格等を時価としております。

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報 レベル3の時価については、第三者から入手した価格を調整せずに使用しております。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位:百万円)

Table with 5 columns: 項目, 買入金銭債権, 有価証券, 資産計, デリバティブ取引. Rows include 期首残高, 当期の損益または評価・換算差額, 損益に計上(*1), その他有価証券評価差額金に計上, 購入、売却、発行および決済の純額, レベル3の時価への振替(*2), レベル3の時価からの振替(*3), 期末残高, 当期損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産および金融負債の評価損益(*1).

(*1) 損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(*2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、観察可能なデータが不足していることによるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

③時価の評価プロセスの説明 当社は主計部およびリスク管理統括部にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿ってリスク管理統括部が時価を算定しております。算定された時価については、リスク管理統括部内の独立した部署にて、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

3. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、240,015百万円、時価は、290,414百万円でありま。

2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)																				
4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、218,367百万円であります。	4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、199,653百万円であります。																				
5. 債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の額は、609百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 (1) 債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は453百万円であります。重要な会計方針7.(1)の取立不能見込額の直接減額は、24百万円であります。なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。 (2) 債権のうち、危険債権額は70百万円であります。なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 (3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は66百万円であります。なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 (4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。	5. 債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の額は、521百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 (1) 債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は386百万円であります。重要な会計方針7.(1)の取立不能見込額の直接減額は、5百万円であります。なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。 (2) 債権のうち、危険債権額は30百万円であります。なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 (3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は85百万円であります。なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 (4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。																				
6. 有形固定資産の減価償却累計額は286,537百万円であります。	6. 有形固定資産の減価償却累計額は281,800百万円であります。																				
7. 特別勘定の資産の額は28,175百万円であります。なお、負債の額も同額であります。	7. 特別勘定の資産の額は26,438百万円であります。なお、負債の額も同額であります。																				
8. 子会社等に対する金銭債権の総額は386百万円、金銭債務の総額は2,158百万円であります。	8. 子会社等に対する金銭債権の総額は411百万円、金銭債務の総額は2,744百万円であります。																				
9. (1) 繰延税金資産の総額は68,186百万円、繰延税金負債の総額は57,911百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、13,897百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、 危険準備金 21,731百万円、 価格変動準備金 13,450百万円、 退職給付引当金 8,327百万円、 減損損失 7,223百万円、 およびその他の有価証券の評価差額 4,394百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、 その他有価証券の評価差額 56,416百万円であります。	9. (1) 繰延税金資産の総額は61,132百万円、繰延税金負債の総額は41,861百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、13,580百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、 危険準備金 17,607百万円、 価格変動準備金 10,660百万円、 退職給付引当金 8,015百万円、 減損損失 7,356百万円、 IBNR 備金 4,260百万円、 および有価証券評価損 3,489百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、 その他有価証券の評価差額 37,793百万円であります。 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりです。 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超5年以内</th> <th>5年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,001</td> <td>1,001</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,001</td> <td>1,001*</td> </tr> </tbody> </table> *繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。		1年以内	1年超5年以内	5年超	合計	税務上の繰越欠損金	—	—	1,001	1,001	評価性引当額	—	—	—	—	繰延税金資産	—	—	1,001	1,001*
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計																	
税務上の繰越欠損金	—	—	1,001	1,001																	
評価性引当額	—	—	—	—																	
繰延税金資産	—	—	1,001	1,001*																	
(2) 当年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△4.0%、評価性引当額の増減△3.2%であります。	(2) 当年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△3.5%であります。																				
(3) 当年度より、当社を通算親会社としてグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用しております。	(3) 当年度より、当社を通算親会社としてグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用しております。																				
10. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当期首現在高 30,050百万円 前期剰余金からの繰入額 2,153百万円 当期社員配当金支払額 3,562百万円 利息による増加等 3百万円 当期末現在高 28,644百万円	10. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当期首現在高 28,644百万円 前期剰余金からの繰入額 2,121百万円 当期社員配当金支払額 3,664百万円 利息による増加等 3百万円 当期末現在高 27,103百万円																				
11. 子会社等の株式は37,377百万円であります。なお、当社は、2022年4月15日に、なないろ生命保険株式会社へ17,000百万円の増資を実行しております。	11. 子会社等の株式は62,621百万円であります。なお、当社は、2023年4月14日に、なないろ生命保険株式会社へ5,000百万円の増資を実行しております。																				
12. 担保に供されている資産の額は、有価証券80,591百万円であります。	12. 担保に供されている資産の額は、有価証券3,224百万円であります。																				
13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は9百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は373百万円であります。	13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は17百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は357百万円であります。																				
14. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は174,218百万円であります。	14. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は130,950百万円であります。																				

2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)																																																																																																																
15. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は25,709百万円であり、担保に差し入れているものはありません。	15. 2015年8月に募集した基金80,000百万円のうち40,000百万円を期限前償却しております。これに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。																																																																																																																
16. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、13,947百万円であります。	16. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は21,882百万円であり、担保に差し入れているものはありません。																																																																																																																
17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。	17. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、10,086百万円であります。																																																																																																																
18. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。	18. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。																																																																																																																
19. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、8,260百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	19. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。																																																																																																																
20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。	20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。																																																																																																																
(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度であります)を、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります)および退職一時金制度(非積立型制度であります)を、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。																																																																																																																
(2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期首における退職給付債務</th> <th>40,365百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>1,808百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>514百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△3,602百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>39,489百万円</td> </tr> </tbody> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期首における年金資産</th> <th>7,912百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>△809百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△197百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>7,123百万円</td> </tr> </tbody> </table> ③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表 <table border="1"> <thead> <tr> <th>積立型制度の退職給付債務</th> <th>39,489百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産</td> <td>△7,123百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>32,365百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>△2,836百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>29,847百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>△318百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>29,529百万円</td> </tr> </tbody> </table> ④退職給付に関連する損益 <table border="1"> <thead> <tr> <th>勤務費用</th> <th>1,808百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利息費用</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△62百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td>2,466百万円</td> </tr> </tbody> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式</th> <th>38%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>52%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。	期首における退職給付債務	40,365百万円	勤務費用	1,808百万円	利息費用	403百万円	数理計算上の差異の当期発生額	514百万円	退職給付の支払額	△3,602百万円	期末における退職給付債務	39,489百万円	期首における年金資産	7,912百万円	期待運用収益	62百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△809百万円	事業主からの拠出額	155百万円	退職給付の支払額	△197百万円	期末における年金資産	7,123百万円	積立型制度の退職給付債務	39,489百万円	年金資産	△7,123百万円	未認識数理計算上の差異	32,365百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,836百万円	退職給付引当金	29,847百万円	前払年金費用	△318百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,529百万円	勤務費用	1,808百万円	利息費用	403百万円	期待運用収益	△62百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	317百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	2,466百万円	株式	38%	債券	10%	その他	52%	合計	100%	(2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期首における退職給付債務</th> <th>39,489百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>1,779百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△3,706百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>38,558百万円</td> </tr> </tbody> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期首における年金資産</th> <th>7,123百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△117百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>7,399百万円</td> </tr> </tbody> </table> ③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表 <table border="1"> <thead> <tr> <th>積立型制度の退職給付債務</th> <th>38,558百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産</td> <td>△7,399百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>31,158百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>△2,854百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>28,303百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>△424百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>28,303百万円</td> </tr> </tbody> </table> ④退職給付に関連する損益 <table border="1"> <thead> <tr> <th>勤務費用</th> <th>1,779百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利息費用</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△60百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td>2,515百万円</td> </tr> </tbody> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式</th> <th>40%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td>11%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。	期首における退職給付債務	39,489百万円	勤務費用	1,779百万円	利息費用	394百万円	数理計算上の差異の当期発生額	601百万円	退職給付の支払額	△3,706百万円	期末における退職給付債務	38,558百万円	期首における年金資産	7,123百万円	期待運用収益	60百万円	数理計算上の差異の当期発生額	181百万円	事業主からの拠出額	152百万円	退職給付の支払額	△117百万円	期末における年金資産	7,399百万円	積立型制度の退職給付債務	38,558百万円	年金資産	△7,399百万円	未認識数理計算上の差異	31,158百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,854百万円	退職給付引当金	28,303百万円	前払年金費用	△424百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,303百万円	勤務費用	1,779百万円	利息費用	394百万円	期待運用収益	△60百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	401百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	2,515百万円	株式	40%	債券	11%	その他	49%	合計	100%
期首における退職給付債務	40,365百万円																																																																																																																
勤務費用	1,808百万円																																																																																																																
利息費用	403百万円																																																																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	514百万円																																																																																																																
退職給付の支払額	△3,602百万円																																																																																																																
期末における退職給付債務	39,489百万円																																																																																																																
期首における年金資産	7,912百万円																																																																																																																
期待運用収益	62百万円																																																																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	△809百万円																																																																																																																
事業主からの拠出額	155百万円																																																																																																																
退職給付の支払額	△197百万円																																																																																																																
期末における年金資産	7,123百万円																																																																																																																
積立型制度の退職給付債務	39,489百万円																																																																																																																
年金資産	△7,123百万円																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	32,365百万円																																																																																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,836百万円																																																																																																																
退職給付引当金	29,847百万円																																																																																																																
前払年金費用	△318百万円																																																																																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,529百万円																																																																																																																
勤務費用	1,808百万円																																																																																																																
利息費用	403百万円																																																																																																																
期待運用収益	△62百万円																																																																																																																
数理計算上の差異の当期の費用処理額	317百万円																																																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	2,466百万円																																																																																																																
株式	38%																																																																																																																
債券	10%																																																																																																																
その他	52%																																																																																																																
合計	100%																																																																																																																
期首における退職給付債務	39,489百万円																																																																																																																
勤務費用	1,779百万円																																																																																																																
利息費用	394百万円																																																																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	601百万円																																																																																																																
退職給付の支払額	△3,706百万円																																																																																																																
期末における退職給付債務	38,558百万円																																																																																																																
期首における年金資産	7,123百万円																																																																																																																
期待運用収益	60百万円																																																																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	181百万円																																																																																																																
事業主からの拠出額	152百万円																																																																																																																
退職給付の支払額	△117百万円																																																																																																																
期末における年金資産	7,399百万円																																																																																																																
積立型制度の退職給付債務	38,558百万円																																																																																																																
年金資産	△7,399百万円																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	31,158百万円																																																																																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,854百万円																																																																																																																
退職給付引当金	28,303百万円																																																																																																																
前払年金費用	△424百万円																																																																																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,303百万円																																																																																																																
勤務費用	1,779百万円																																																																																																																
利息費用	394百万円																																																																																																																
期待運用収益	△60百万円																																																																																																																
数理計算上の差異の当期の費用処理額	401百万円																																																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	2,515百万円																																																																																																																
株式	40%																																																																																																																
債券	11%																																																																																																																
その他	49%																																																																																																																
合計	100%																																																																																																																
(3) 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>割引率</th> <th>1.0%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>(うち、確定給付企業年金)</td> <td>1.6%</td> </tr> </tbody> </table>	割引率	1.0%	長期期待運用収益率	0.8%	(うち、確定給付企業年金)	1.6%	(3) 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>割引率</th> <th>1.0%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>(うち、確定給付企業年金)</td> <td>1.6%</td> </tr> </tbody> </table>	割引率	1.0%	長期期待運用収益率	0.8%	(うち、確定給付企業年金)	1.6%																																																																																																				
割引率	1.0%																																																																																																																
長期期待運用収益率	0.8%																																																																																																																
(うち、確定給付企業年金)	1.6%																																																																																																																
割引率	1.0%																																																																																																																
長期期待運用収益率	0.8%																																																																																																																
(うち、確定給付企業年金)	1.6%																																																																																																																

(損益計算書関係)

2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)																																														
1. 子会社等との取引による収益の総額は623百万円、費用の総額は9,338百万円であります。	1. 子会社等との取引による収益の総額は803百万円、費用の総額は10,061百万円であります。																																														
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 4,943百万円、 株式等 6,238百万円、 外国証券 767百万円であります。	2. (1) 有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 6,720百万円、 株式等 1,490百万円、 外国証券 7,904百万円あります。																																														
(2) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 1,073百万円、 株式等 1,448百万円、 外国証券 8,655百万円あります。	(2) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 3,752百万円、 株式等 1,987百万円、 外国証券 19,785百万円あります。																																														
(3) 有価証券評価損の内訳は、 株式等 272百万円、 外国証券 1百万円あります。	(3) 有価証券評価損の内訳は、 株式等 108百万円、 外国証券 5百万円あります。																																														
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は2百万円、責任準備金戻入額の計算上、足上げられた出再責任準備金繰入額の金額は13百万円あります。	3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は7百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は15百万円あります。																																														
4. 「売買目的有価証券運用損」の内訳は、売却損1,133百万円あります。	4. 「金融派生商品費用」には、評価損が4,761百万円含まれております。																																														
5. 「金融派生商品費用」には、評価益が641百万円含まれております。	5. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。																																														
6. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。	5. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。																																														
(1) 資産のグルーピング方法 資産のグルーピング方法は、重要な会計方針13.に記載のとおりであります。	(1) 資産のグルーピング方法 資産のグルーピング方法は、重要な会計方針13.に記載のとおりであります。																																														
(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																																														
(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳	(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>622</td> <td>526</td> <td>1,149</td> </tr> <tr> <td>売却予定不動産等</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>622</td> <td>526</td> <td>1,149</td> </tr> </tbody> </table>	用途	減損損失(百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	—	—	—	遊休不動産等	622	526	1,149	売却予定不動産等	—	—	—	合計	622	526	1,149	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>552</td> <td>1,683</td> <td>2,235</td> </tr> <tr> <td>売却予定不動産等</td> <td>701</td> <td>351</td> <td>1,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,254</td> <td>2,035</td> <td>3,289</td> </tr> </tbody> </table>	用途	減損損失(百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	—	—	—	遊休不動産等	552	1,683	2,235	売却予定不動産等	701	351	1,053	合計	1,254	2,035	3,289
用途		減損損失(百万円)																																													
	土地	建物	計																																												
賃貸不動産等	—	—	—																																												
遊休不動産等	622	526	1,149																																												
売却予定不動産等	—	—	—																																												
合計	622	526	1,149																																												
用途	減損損失(百万円)																																														
	土地	建物	計																																												
賃貸不動産等	—	—	—																																												
遊休不動産等	552	1,683	2,235																																												
売却予定不動産等	701	351	1,053																																												
合計	1,254	2,035	3,289																																												
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等、売却予定不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。	(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等、売却予定不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。																																														

剰余金処分決議書

(単位：百万円)

科 目	2021年度	2022年度
当期末処分剰余金	56,614	60,148
任意積立金取崩額	—	199
社員配当平衡積立金取崩額	—	199
計	56,614	60,348
剰余金処分額	15,390	13,935
社員配当準備金	2,121	2,497
差引純剰余金	13,269	11,438
損失填補準備金	19	15
基金利息	4,040	2,323
任意積立金	9,210	9,100
基金償却準備金	9,100	9,100
社員配当平衡積立金	110	—
次期繰越剰余金	41,223	46,412

保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、2022年度の計算書類およびその附属明細書について、EY 新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しています。

(注) なお、当該の計算書類等については、監査対象となった計算書類等から記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更していますが、当該に掲載の計算書類等そのものについては監査を受けていません。

保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	453	386
危険債権	70	30
三月以上延滞債権	66	85
貸付条件緩和債権	20	20
小 計	609	521
(対合計比)	(0.11)	(0.10)
正常債権	530,361	505,064
合 計	530,971	505,586

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当はありません。

【ご参考】貸付金に係る自己査定結果について

(単位：百万円)

		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
2021年度末	償却引当前	4,743	80	68
	償却引当後	4,743	70	—
2022年度末	償却引当前	6,726	45	55
	償却引当後	6,726	30	—

保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,009,231	947,464
基金等	368,564	342,668
価格変動準備金	48,210	38,210
危険準備金	77,889	63,109
一般貸倒引当金	286	345
(その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）×90%（マイナスの場合100%）	204,154	149,490
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	29,306	35,037
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	145,556	148,266
負債性資本調達手段等	141,424	199,555
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	△ 25,000	△ 50,000
その他	18,839	20,780
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_3)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	211,372	203,084
保険リスク相当額 R_1	12,078	11,558
第三分野保険の保険リスク相当額 R_3	10,727	10,848
予定利率リスク相当額 R_2	66,749	64,049
最低保証リスク相当額 R_7	1,027	1,004
資産運用リスク相当額 R_3	137,767	132,366
経営管理リスク相当額 R_4	4,567	4,396
ソルベンシー・マージン比率 $(A) / \{(1/2) \times (B)\} \times 100$	954.9%	933.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1項第3号に基づいて算出しています。
 3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
基礎利益 A	44,922	13,357
キャピタル収益	19,624	34,386
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	11,949	16,115
金融派生商品収益	—	—
為替差益	3,065	1,912
その他キャピタル収益	4,609	16,358
キャピタル費用	16,845	44,834
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	1,133	—
有価証券売却損	11,177	25,525
有価証券評価損	273	114
金融派生商品費用	2,510	18,826
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	1,749	368
キャピタル損益 B	2,779	△ 10,448
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	47,702	2,909
臨時収益	44	14,779
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	14,779
個別貸倒引当金戻入額	44	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	15,441	40
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	15,441	—
個別貸倒引当金繰入額	—	40
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 15,397	14,738
経常利益 A+B+C	32,305	17,648

(注) 2022年度より、為替に係るヘッジコストを算定に含めるなど、新しい定義に基づき基礎利益を算出しています。2021年度の数値についても同様の定義で算出しています。

【ご参考】 その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
基礎利益	△ 2,859	△ 15,990
為替に係るヘッジコスト	1,723	△ 14,443
投資信託の解約損益	△ 4,609	△ 1,915
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	26	368
その他キャピタル収益	4,609	16,358
為替に係るヘッジコスト	—	14,443
投資信託の解約損益	4,609	1,915
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	—	—
その他キャピタル費用	1,749	368
為替に係るヘッジコスト	1,723	—
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	26	368

3 有価証券等の時価情報(全社計)

有価証券の時価情報(全社計)

① 売買目的有価証券の評価損益(全社計)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	26,601	△ 519	26,198	△ 1,561

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)(全社計)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	301,647	333,640	31,992	32,001	△ 8	288,832	312,438	23,605	23,661	△ 56
責任準備金対応債券	2,028,714	2,159,139	130,424	169,489	△ 39,065	2,093,763	2,109,209	15,445	129,585	△ 114,139
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,912,317	2,135,750	223,432	300,935	△ 77,503	1,626,794	1,786,581	159,786	293,373	△ 133,587
公社債	468,248	467,355	△ 893	6,409	△ 7,302	417,814	401,531	△ 16,283	2,292	△ 18,575
株式	166,694	413,036	246,341	259,795	△ 13,453	173,309	431,919	258,609	268,691	△ 10,081
外国証券	1,208,339	1,184,814	△ 23,525	31,335	△ 54,860	963,085	881,997	△ 81,087	19,885	△ 100,973
公社債	904,300	872,053	△ 32,247	11,095	△ 43,342	623,607	550,216	△ 73,390	1,744	△ 75,134
株式等	304,039	312,761	8,721	20,239	△ 11,518	339,477	331,781	△ 7,696	18,141	△ 25,838
その他の証券	68,202	69,587	1,384	3,271	△ 1,886	71,793	70,235	△ 1,557	2,399	△ 3,956
買入金銭債権	833	957	123	123	-	792	897	105	105	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,242,680	4,628,529	385,849	502,426	△ 116,576	4,009,390	4,208,228	198,837	446,620	△ 247,782
公社債	2,622,033	2,756,333	134,299	180,668	△ 46,368	2,626,015	2,628,326	2,311	135,049	△ 132,738
株式	166,694	413,036	246,341	259,795	△ 13,453	173,309	431,919	258,609	268,691	△ 10,081
外国証券	1,363,339	1,365,318	1,978	56,839	△ 54,860	1,118,085	1,055,559	△ 62,525	38,448	△ 100,973
公社債	1,059,300	1,052,556	△ 6,743	36,599	△ 43,342	778,607	723,778	△ 54,828	20,306	△ 75,134
株式等	304,039	312,761	8,721	20,239	△ 11,518	339,477	331,781	△ 7,696	18,141	△ 25,838
その他の証券	68,202	69,587	1,384	3,271	△ 1,886	71,793	70,235	△ 1,557	2,399	△ 3,956
買入金銭債権	22,410	24,255	1,844	1,852	△ 8	20,187	22,187	1,999	2,032	△ 33
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	300,347	332,349	32,001	281,363	305,024	23,661
公社債	124,270	129,039	4,768	108,467	111,639	3,171
外国証券	155,000	180,503	25,503	155,000	173,562	18,562
買入金銭債権	21,077	22,805	1,728	17,895	19,823	1,927
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,300	1,291	△ 8	7,469	7,413	△ 56
公社債	800	799	△ 0	5,969	5,946	△ 22
外国証券	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	500	491	△ 8	1,500	1,466	△ 33
その他	-	-	-	-	-	-

責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,293,565	1,463,055	169,489	1,197,778	1,327,363	129,585
公社債	1,293,565	1,463,055	169,489	1,197,778	1,327,363	129,585
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	735,149	696,083	△ 39,065	895,985	781,845	△ 114,139
公社債	735,149	696,083	△ 39,065	895,985	781,845	△ 114,139
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

その他の有価証券

(単位:百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	770,438	1,071,373	300,935	382,704	676,078	293,373
公社債	238,246	244,655	6,409	86,848	89,140	2,292
株式	118,891	378,687	259,795	124,466	393,157	268,691
外国証券	375,377	406,712	31,335	139,493	159,379	19,885
その他の証券	37,089	40,361	3,271	31,104	33,503	2,399
買入金銭債権	833	957	123	792	897	105
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,141,879	1,064,376	△ 77,503	1,244,090	1,110,502	△ 133,587
公社債	230,002	222,699	△ 7,302	330,966	312,390	△ 18,575
株式	47,802	34,348	△ 13,453	48,843	38,761	△ 10,081
外国証券	832,962	778,101	△ 54,860	823,591	722,618	△ 100,973
その他の証券	31,112	29,226	△ 1,886	40,689	36,732	△ 3,956
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

責任準備金対応債券について

当社のALM運用方針の概要

当社では、保険商品ごとの負債特性に応じたALM手法にもとづき、以下のとおりALM運用方針を立てています。

- 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険：2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、キャッシュ・フローの予測等にもとづき、資産と負債(責任準備金)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度)を一致させ、金利変動リスクを回避することを目指す「マッチング型ALM」による運用を行います。
- 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核とすることにより保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等への一定程度の資産配分により、収益向上を図ります。

「責任準備金対応債券」の分類方針

左記のALM運用方針および所定の要件にもとづき、以下のとおり特定した保険契約群に対し、小区分を設定します。各小区分の責任準備金のデュレーションとマッチングする円建債券を「責任準備金対応債券」として分類しています。

- 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険
- 個人保険・個人年金保険(2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険を除く)

上記の各小区分において、今後生じる見込みのキャッシュ・フローにもとづいて責任準備金のデュレーションを算出し、責任準備金対応債券が所定の要件を満たしていることを定期的に経営会議にて確認しております。

(注) 所定の要件とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく要件です。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末	2022 年度末
子会社・関連会社株式	37,377	62,621
その他有価証券	54,874	59,770
国内株式	14,257	13,134
外国株式	11	11
その他	40,605	46,625
合 計	92,251	122,391

金銭の信託の時価情報（全社計）

- ・金銭の信託はありません。

不動産（土地）の時価情報（全社計）

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末			2022 年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土 地	220,186	285,692	65,505	216,699	291,263	74,564

(注) 1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。
2. 上記金額には借地権を含んでいます。

デリバティブ取引の運用状況（全社計）

(1) 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・金利関連：金利スワップ取引、金利スワップション取引等
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等
- ・株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引等
- ・債券関連：債券先物取引、債券オプション取引等

(2) 取組方針

当社では、保有する現物資産・負債が持つ市場リスク（金利・為替・株価等の変動によるリスク）を回避（ヘッジ）することを主目的に、デリバティブ取引を活用しています。なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用していません。

(3) 利用目的

- 当社がデリバティブ取引を利用する主な目的は以下の通りです。
- ・金利関連のデリバティブ取引：現物資産の金利変動リスクを回避すること。
 - ・通貨関連のデリバティブ取引：現物資産・負債の為替変動リスクを回避すること。
 - ・株式関連および債券関連のデリバティブ取引：現物資産の価格変動リスクを回避すること。

(4) リスクの内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は、保有する現物資産・負債の市場リスク（株式関連・為替関連等）を回避することを主目的としているため、デリバティブ取引の持つ市場リスクは減殺され、限定的であると認識しています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引あるいは信用度が高いと判断される取引先を相手とした店頭取引を行っており、取引先の倒産等により契約が履行されないリスクは小さいと認識しています。

(5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の目的や種類毎に取引限度額等を設定するとともに、独立したリスク管理統括部のチェックを通じて投融資執行部への牽制が働く体制をとっています。デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、現物資産・負債に係るリスクと併せて管理の徹底を図っています。リスク管理統括部においては、全てのデリバティブ取引についてのポジションおよび損益の管理を実施するとともに、運用ルールの遵守状況についてのチェックや、把握・分析したリスク量の経営層への報告等を通じて、厳正なリスク管理を行っています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

① 差損益に関する補足説明

当社ではデリバティブ取引を、主として保有する現物資産・負債の市場リスクを回避（ヘッジ）することを目的に利用していることから、デリバティブ取引自体の損益に加えて、ヘッジ対象である現物資産・負債等の状況を勘案することにより、損益の状況が的確に把握できます。

② 時価算定に関する補足説明

- ・株価指数オプション取引・通貨オプション取引等
取引先金融機関から提示された価格等を使用しています。
- ・為替予約取引
期末日の TTM に基づき当社で算出した理論価格を使用しています。

デリバティブ取引の時価情報（全社計）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（全社計）

(単位：百万円)

2021 年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	－	△ 86,930	－	－	－	△ 86,930
ヘッジ会計非適用分	－	△ 2,825	△ 24	－	－	△ 2,849
合 計	－	△ 89,755	△ 24	－	－	△ 89,779

(注) 2021 年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△ 86,930 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(単位：百万円)

2022 年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	－	△ 7,397	－	－	－	△ 7,397
ヘッジ会計非適用分	－	△ 2,357	△ 1,981	－	－	△ 4,339
合 計	－	△ 9,755	△ 1,981	－	－	△ 11,737

(注) 2022 年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△ 7,397 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

① 金利関連（全社計）

2021 年度末、2022 年度末とも保有していません。

②通貨関連（全社計）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	2021年度末				2022年度末						
		主なヘッジ対象	契約額等		時価	差損益	主なヘッジ対象	契約額等		時価	差損益	
			うち1年超					うち1年超				
時価ヘッジ	為替予約	外貨建債券	1,082,814	324,061	△ 86,930	△ 86,930	外貨建債券	549,145	6,887	△ 6,668	△ 6,668	
	売 建		497,858	299,981	△ 34,932	△ 34,932		222,161	6,887	△ 4,235	△ 4,235	
	米ドル		320,674	8,481	△ 32,000	△ 32,000		195,409	-	△ 264	△ 264	
	豪ドル		36,914	-	△ 2,011	△ 2,011		16,231	-	△ 180	△ 180	
	ユーロ		117,418	1,231	△ 6,451	△ 6,451		83,960	-	△ 1,705	△ 1,705	
	その他		109,948	14,366	△ 11,534	△ 11,534		31,383	-	△ 282	△ 282	
	買 建		-	-	-	-		-	-	-	-	-
	米ドル		-	-	-	-		-	-	-	-	-
	豪ドル		-	-	-	-		-	-	-	-	-
	加ドル		-	-	-	-		-	-	-	-	-
	ユーロ		-	-	-	-		-	-	-	-	-
	その他		-	-	-	-		-	-	-	-	-
	通貨オプション		-	-	-	-		-	-	-	-	-
	売 建		-	-	-	-		-	-	-	-	-
	コール		-	-	-	-		308,973	-	-	-	-
	米ドル		(-)	-	-	-		(3,909)	-	3,296	613	
	豪ドル		-	-	-	-		182,067	-	-	-	
	その他		(-)	-	-	-		(2,185)	-	2,155	29	
	プット		-	-	-	-		78,370	-	-	-	
	米ドル		(-)	-	-	-		(1,104)	-	571	533	
	豪ドル		(-)	-	-	-		48,535	-	-	-	
	その他		(-)	-	-	-		(619)	-	569	49	
	買 建		-	-	-	-		-	-	-	-	
	コール		-	-	-	-		(-)	-	-	-	
	米ドル		(-)	-	-	-		(-)	-	-	-	
	豪ドル		(-)	-	-	-		(-)	-	-	-	
	その他		(-)	-	-	-		(-)	-	-	-	
プット	-	-	-	-	(-)	-	-	-				
米ドル	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-				
豪ドル	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-				
その他	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-				
通貨スワップ	-	-	-	-	(-)	-	-	-				
その他	-	-	-	-	(-)	-	-	-				
売 建	-	-	-	-	-	-	-	-				
買 建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-				
合計					△ 86,930				△ 7,397			

(注) 1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
 3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

③株式関連（全社計）

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

④債券関連（全社計）

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

4 主要な業務の状況を示す指標等

保有契約

I. 年換算保険料ベース

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度末		2022 年度末	
	年換算保険料		年換算保険料	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	383,002	98.5	374,384	97.7
個人年金保険	124,224	93.9	117,395	94.5
合 計	507,226	97.3	491,779	97.0
うち第三分野	224,019	101.2	223,504	99.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)
2. 「第三分野」は、傷害・疾病・介護等を保障する「主契約」および「特約」を集計したものです。
(以下、年換算保険料ベースについては上記注1、2に同じです。)

II. 保険金額ベース

(単位：件、百万円、%)

区 分	2021 年度末				2022 年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	7,372,910	100.3	12,328,965	93.0	7,347,073	99.6	11,512,843	93.4
個人年金保険	479,214	94.6	1,938,802	94.1	452,609	94.4	1,819,918	93.9
個人保険+個人年金保険計	7,852,124	99.9	14,267,767	93.2	7,799,682	99.3	13,332,761	93.4
団体保険	—	—	1,403,460	97.0	—	—	1,410,313	100.5
団体年金保険	—	—	13,144	85.0	—	—	12,454	94.8

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（定期保険特約等の死亡保険金額を含む）と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約

I. 年換算保険料ベース

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度				2022 年度			
	新契約+転換による純増加				新契約+転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	23,303	91.8	20,106	3,196	20,340	87.3	17,403	2,936
個人年金保険	△ 98	—	—	△ 98	△ 80	—	—	△ 80
合 計	23,204	92.1	20,106	3,098	20,259	87.3	17,403	2,856
うち第三分野	19,341	92.2	16,305	3,035	16,328	84.4	13,589	2,738

II. 保険金額ベース

(単位：件、百万円、%)

区 分	2021 年度						2022 年度					
	件数		新契約+転換による純増加				件数		新契約+転換による純増加			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	724,737	96.3	169,282	101.4	303,307	△ 134,024	668,758	92.3	190,932	112.8	305,573	△ 114,640
個人年金保険	—	—	△ 5,198	—	—	△ 5,198	—	—	△ 4,136	—	—	△ 4,136
個人保険+個人年金保険計	724,737	96.3	164,084	104.8	303,307	△ 139,223	668,758	92.3	186,796	113.8	305,573	△ 118,777
団体保険	—	—	21,263	65.9	21,263	—	—	—	39,713	186.8	39,713	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた件数です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（定期保険特約等の死亡保険金を含む）です。
3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

商品別新契約年換算保険料

個人保険+個人年金保険

(単位：百万円)

区 分	2021 年度		2022 年度	
		うち第三分野		うち第三分野
個人保険	20,106	16,305	17,403	13,589
死亡保険	20,014	16,304	17,316	13,588
定期保険	2,513	35	2,438	33
終身保険	906	—	820	—
積立保険・積立終身保険	41	—	43	—
医療保険	9,275	9,275	7,769	7,769
がん医療保険	961	961	931	931
生活習慣病保険	3,316	3,316	2,396	2,396
介護保障保険	2,998	2,715	2,916	2,456
その他	0	0	0	0
生死混合保険・生存保険	92	1	86	1
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	20,106	16,305	17,403	13,589

商品別保有契約年換算保険料

個人保険+個人年金保険

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末		2022 年度末	
		うち第三分野		うち第三分野
個人保険	383,002	223,330	374,384	222,926
死亡保険	373,524	222,896	366,112	222,579
定期保険	82,453	1,745	77,376	1,606
終身保険	52,080	4,114	49,419	3,617
積立保険・積立終身保険	20,282	—	19,950	—
医療保険	120,554	120,554	120,728	120,728
がん医療保険	18,661	18,661	18,696	18,696
生活習慣病保険	42,868	42,868	43,297	43,297
介護保障保険	36,499	34,828	36,542	34,534
その他	123	123	99	99
生死混合保険・生存保険	9,477	433	8,272	346
個人年金保険	124,224	689	117,395	578
合 計	507,226	224,019	491,779	223,504

年齢別社員数

年 齢	2021 年度末		2022 年度末	
	社員数	占率	社員数	占率
20 歳未満	2,230 名	0.1 %	2,472 名	0.1 %
20 歳代	71,404	3.8	72,449	3.9
30 歳代	140,356	7.4	137,445	7.3
40 歳代	279,476	14.7	257,658	13.7
50 歳代	447,264	23.5	445,756	23.8
60 歳代	379,339	20.0	375,305	20.0
70 歳以上	541,621	28.5	547,026	29.2
法人その他	37,920	2.0	37,784	2.0
合 計	1,899,610	100	1,875,895	100

地域別社員数

地域名	2021 年度末		2022 年度末	
	社員数	占率	社員数	占率
北海道	79,846 名	4.2 %	78,740 名	4.2 %
青森県	15,193	0.8	14,839	0.8
岩手県	23,063	1.2	22,662	1.2
宮城県	33,596	1.8	32,919	1.8
秋田県	18,526	1.0	18,042	1.0
山形県	17,448	0.9	17,175	0.9
福島県	41,047	2.2	40,368	2.2
茨城県	57,569	3.0	57,131	3.0
栃木県	34,140	1.8	33,740	1.8
群馬県	36,981	1.9	36,319	1.9
埼玉県	121,614	6.4	120,306	6.4
千葉県	113,389	6.0	111,540	5.9
東京都	236,577	12.5	234,046	12.5
神奈川県	154,421	8.1	152,939	8.2
新潟県	40,503	2.1	39,654	2.1
富山県	10,110	0.5	9,847	0.5
石川県	14,296	0.8	14,089	0.8
福井県	10,875	0.6	10,847	0.6
山梨県	17,670	0.9	17,430	0.9
長野県	30,432	1.6	30,032	1.6
岐阜県	21,054	1.1	20,953	1.1
静岡県	54,472	2.9	53,663	2.9
愛知県	108,924	5.7	108,097	5.8
三重県	26,865	1.4	26,491	1.4

地域名	2021 年度末		2022 年度末	
	社員数	占率	社員数	占率
滋賀県	14,563 名	0.8 %	14,437 名	0.8 %
京都府	31,088	1.6	30,539	1.6
大阪府	82,323	4.3	82,015	4.4
兵庫県	61,467	3.2	60,377	3.2
奈良県	15,369	0.8	15,108	0.8
和歌山県	17,234	0.9	17,121	0.9
鳥取県	11,538	0.6	11,239	0.6
島根県	10,571	0.6	10,418	0.6
岡山県	23,154	1.2	22,807	1.2
広島県	32,359	1.7	31,992	1.7
山口県	18,968	1.0	18,511	1.0
徳島県	12,002	0.6	11,695	0.6
香川県	10,607	0.6	10,477	0.6
愛媛県	14,221	0.7	14,069	0.7
高知県	17,888	0.9	17,673	0.9
福岡県	66,664	3.5	65,873	3.5
佐賀県	12,572	0.7	12,504	0.7
長崎県	14,794	0.8	14,511	0.8
熊本県	26,229	1.4	25,957	1.4
大分県	20,067	1.1	20,020	1.1
宮崎県	19,144	1.0	19,093	1.0
鹿児島県	36,608	1.9	36,111	1.9
沖縄県	9,227	0.5	9,231	0.5
その他	2,342	0.1	2,248	0.1
合 計	1,899,610	100	1,875,895	100

保障機能別保有契約高 (1)

(単位: 百万円)

区 分	保 有 金 額			
	2021 年度末	2022 年度末		
死亡保障	普通死亡	個人保険	12,290,787	11,478,651
		個人年金保険	77,168	65,025
		団体保険	1,403,407	1,410,269
		団体年金保険	—	—
		その他共計	13,771,364	12,953,946
	災害死亡	個人保険	(3,866,582)	(3,592,453)
		個人年金保険	(93,148)	(83,396)
		団体保険	(24,480)	(23,538)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(3,984,212)	(3,699,388)
	その他の条件付死亡	個人保険	(32,567)	(29,101)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(37)	(37)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(32,605)	(29,138)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	38,113	34,132
		個人年金保険	1,346,563	1,251,124
		団体保険	1	1
		団体年金保険	—	—
		その他共計	1,389,719	1,290,077
	年 金	個人保険	(1)	(1)
		個人年金保険	(254,571)	(240,502)
		団体保険	(16)	(14)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(256,423)	(242,253)
	そ の 他	個人保険	62	58
		個人年金保険	515,070	503,768
		団体保険	50	42
		団体年金保険	13,144	12,454
		その他共計	616,113	600,201
入院保障	災害入院	個人保険	(10,249)	(10,072)
		個人年金保険	(102)	(88)
		団体保険	874	880
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	11,232	11,047
	疾 病 入 院	個人保険	(10,224)	(10,049)
		個人年金保険	(98)	(83)
		団体保険	789	796
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	11,118	10,935
	その他の条件付入院	個人保険	(132,042)	(148,257)
		個人年金保険	(84)	(73)
		団体保険	(2,445)	(2,908)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(134,573)	(151,238)

- (注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
 2. 生存保障の満期・生存給付金欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
 4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
 5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。
 6. 入院保障のうち、災害入院の団体保険・その他共計および疾病入院の団体保険・その他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

保障機能別保有契約高 (2)

(単位: 件)

区 分	保 有 件 数	保 有 件 数	
		2021 年度末	2022 年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	(949,639)	(923,350)
	個 人 年 金 保 険	(13,760)	(12,137)
	団 体 保 険	(66,543)	(65,602)
	団 体 年 金 保 険	(-)	(-)
	そ の 他 共 計	(1,029,942)	(1,001,089)
手 術 保 障	個 人 保 険	(2,495,359)	(2,469,226)
	個 人 年 金 保 険	(20,565)	(17,652)
	団 体 保 険	(-)	(-)
	団 体 年 金 保 険	(-)	(-)
	そ の 他 共 計	(2,515,924)	(2,486,878)

(注) () 内の数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。

個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位: 百万円)

区 分	保 有 金 額	保 有 金 額	
		2021 年度末	2022 年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	1,591,878	1,545,676
	定 期 付 終 身 保 険	1,638,080	1,510,080
	定 期 保 険	8,172,026	7,576,732
	そ の 他 共 計	12,010,062	11,238,774
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	160,626	137,149
	定 期 付 養 老 保 険	36,515	27,300
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	34,938	32,200
	そ の 他 共 計	281,206	240,310
生 存 保 険	こ ど も 保 険	37,695	33,758
	そ の 他 共 計	37,695	33,758
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	1,938,802	1,819,918
災 害 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	559,448	513,132
	傷 害 特 約	1,819,825	1,695,002
	災 害 入 院 特 約	595	509
	疾 病 入 院 特 約	565	482
	成 人 病 入 院 特 約	416	350
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	80,732	85,794

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(定期保険特約等の死亡保険金を含む)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位: 百万円)

区 分	保 有 契 約 年 換 算 保 険 料	保 有 契 約 年 換 算 保 険 料	
		2021 年度末	2022 年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	33,397	32,339
	定 期 付 終 身 保 険	17,908	16,362
	定 期 保 険	82,419	77,347
	そ の 他 共 計	373,525	366,112
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	3,869	3,227
	定 期 付 養 老 保 険	265	199
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	405	376
	そ の 他 共 計	6,250	5,332
生 存 保 険	こ ど も 保 険	3,226	2,939
	そ の 他 共 計	3,226	2,939
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	124,224	117,395

5 保険契約に関する指標等

保有契約増加率

区 分	2021 年度	2022 年度
個 人 保 険	△ 7.0%	△ 6.6%
個 人 年 金 保 険	△ 5.9	△ 6.1
団 体 保 険	△ 3.0	0.5
団 体 年 金 保 険	△ 15.0	△ 5.2

新契約率 (対年度始)

区 分	2021 年度	2022 年度
個 人 保 険	2.3%	2.5%
個 人 年 金 保 険	0.0	0.0
団 体 保 険	1.5	2.8

(注) 転換契約および個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位: 円)

2021 年度	2022 年度
121,868	136,222

(注) 1. 第1回保険料を年額換算して算出しました。
2. 転換契約は含みません。

特約発生率 (個人保険)

区 分	2021 年度	2022 年度
災 害 死 亡 保 障 契 約 件 数	0.24 ‰	0.38 ‰
障 害 保 障 契 約 金 額	0.18	0.28
障 害 保 障 契 約 件 数	0.33	0.39
障 害 保 障 契 約 金 額	0.11	0.14
災 害 入 院 保 障 契 約 件 数	5.81	6.17
災 害 入 院 保 障 契 約 金 額	129.51	134.63
疾 病 入 院 保 障 契 約 件 数	78.52	165.07
疾 病 入 院 保 障 契 約 金 額	994.36	1880.93
成 人 病 入 院 保 障 契 約 件 数	60.93	56.92
成 人 病 入 院 保 障 契 約 金 額	1055.65	1031.91
疾 病 ・ 傷 害 手 術 保 障 契 約 件 数	75.59	80.73
成 人 病 手 術 保 障 契 約 件 数	-	-

新契約平均保険金および保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位: 千円)

区 分	2021 年度	2022 年度
新 契 約 平 均 保 険 金	639	694
保 有 契 約 平 均 保 険 金	1,672	1,566

(注) 新契約平均保険金については、転換契約は含みません。

解約失効率 (対年度始)

区 分	2021 年度	2022 年度
個 人 保 険	4.5%	4.4%
個 人 年 金 保 険	1.0	1.0
団 体 保 険	0.2	0.2

(注) 個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

【ご参考】

失効後復活した契約を相殺した場合

区 分	2021 年度	2022 年度
個 人 保 険	4.4%	4.4%
個 人 年 金 保 険	1.0	1.0
団 体 保 険	0.2	0.1

(注) 個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

死亡率 (個人保険主契約)

	2021 年度	2022 年度
件 数 率	6.06 ‰	6.86 ‰
金 額 率	6.50	7.42

事業費率 (対収入保険料)

2021 年度	2022 年度
28.6%	28.1%

再保険

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2021 年度	2022 年度
7社	7社

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位 5 社に対する支払再保険料の割合

2021 年度	2022 年度
96.8%	96.9%

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	2021 年度	2022 年度
A-以上	100.0%	100.0%

(注) 格付はスタンダード・アンド・プアーズ社 (S & P社) によるものに基づいています。

未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2021 年度	2022 年度
153	482

(注) 保険業法施行規則第 71 条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

第三分野保険の給付事由別発生率

	2021 年度	2022 年度
第三分野発生率	26.1%	35.9%
医療(疾病)	28.5	41.0
がん	25.1	25.8
介護	13.5	16.0
その他	29.1	40.5

(注) 発生率は、以下の算式により算出しています。

$(\text{保険金} \cdot \text{給付金等の支払額} + \text{支払備金繰入額} + \text{支払に係る事業費等}) \div ((\text{年度始保有年換算保険料} + \text{年度末保有年換算保険料}) \div 2)$

6 経理に関する指標等

支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2021 年度末	2022 年度末
保 險 金	死 亡 保 険 金	12,128	12,811
	災 害 保 険 金	221	330
	高 度 障 害 保 険 金	828	864
	満 期 保 険 金	181	135
	そ の 他	1,040	1,272
	小 計	14,400	15,414
年 給 付 金	394	395	
解 約 返 戻 金	12,917	13,371	
保 険 金 据 置 支 払 金	3,935	4,963	
保 險 金 据 置 支 払 金	365	363	
そ の 他 共 計	32,018	34,513	

責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2021 年度末	2022 年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	2,790,446	2,763,405
	(一般勘定)	2,762,120	2,736,857
	(特別勘定)	28,325	26,548
	個 人 年 金 保 険	1,381,038	1,332,363
	(一般勘定)	1,381,038	1,332,363
	(特別勘定)	—	—
	団 体 保 険	9,719	9,869
	(一般勘定)	9,719	9,869
	(特別勘定)	—	—
	団 体 年 金 保 険	13,144	12,454
	(一般勘定)	13,144	12,454
	(特別勘定)	—	—
	そ の 他	92,829	88,700
	(一般勘定)	92,829	88,700
	(特別勘定)	—	—
	小 計	4,287,179	4,206,794
(一般勘定)	4,258,853	4,180,246	
(特別勘定)	28,325	26,548	
危 険 準 備 金	77,889	63,109	
合 計	4,365,068	4,269,904	
(一般勘定)	4,336,742	4,243,356	
(特別勘定)	28,325	26,548	

(注) 合計の一般勘定欄には、危険準備金を含んでおります。

責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2021 年度末	4,253,398	33,781	—	77,889	4,365,068
2022 年度末	4,176,453	30,341	—	63,109	4,269,904

個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

区 分		2021 年度末	2022 年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	同左
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	同左
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては、平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 1980年度	26,949	4.00% ～ 5.00%
1981年度 ～ 1985年度	204,388	5.00% ～ 6.00%
1986年度 ～ 1990年度	694,851	5.50% ～ 6.00%
1991年度 ～ 1995年度	1,027,548	3.75% ～ 5.50%
1996年度 ～ 2000年度	400,747	1.50% ～ 2.75%
2001年度 ～ 2005年度	184,872	1.25% ～ 1.50%
2006年度 ～ 2010年度	405,281	1.25% ～ 1.50%
2011年度	119,666	1.10% ～ 1.50%
2012年度	125,461	1.00% ～ 1.50%
2013年度	101,183	0.60% ～ 1.00%
2014年度	105,306	0.60% ～ 1.00%
2015年度	115,042	0.60% ～ 1.00%
2016年度	116,360	0.25% ～ 1.00%
2017年度	93,085	0.25%
2018年度	120,875	0.25%
2019年度	55,957	0.25%
2020年度	43,653	0.25%
2021年度	31,101	0.25%
2022年度	18,929	0.25%

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金、危険準備金、前納および据置等を除く）を記載しています。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

保険業法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

①第三分野保険における責任準備金積立の適切性を確保するための考え方

第三分野保険については、保険事故発生率に関する不確実性から、法令等によりストレステスト・負債十分性テストを実施することが求められています。当社では、第三分野保険のストレステストに関する管理規程を定め、その規程にもとづきストレステストを行うことにより、十分な責任準備金の積立水準を確保しています。

②第三分野保険の負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

危険発生率等の水準は、第三分野の既存商品における発生率実績の平均値や分散値等にもとづき、将来の保険事故発生率の悪化に関する不確実性を考慮した上で、給付種類ごとに設定しています。また、算定部門とは独立してリスク管理部門が危険発生率等の設定水準を検証することを管理規程に定めており、相互牽制機能を働かせることによって、合理性及び妥当性を確保しています。

③第三分野保険の負債十分性テスト・ストレステストの結果

第三分野保険のストレステストの結果、第三分野保険のストレステストに係る危険準備金Ⅳの積立は発生しませんでした。その結果、負債十分性テストによる事後検証の対象となる給付種類はありませんでした。

引当金明細表

(単位：百万円)

科 目		当期首残高	当期末残高	当期増減額
2021年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	100	286	186
	個別貸倒引当金	306	263	△42
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
2022年度	退職給付引当金	30,856	29,847	△1,008
	価格変動準備金	45,680	48,210	2,530
	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	286	345	58
2022年度	個別貸倒引当金	263	302	39
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
	退職給付引当金	29,847	28,727	△1,119
	価格変動準備金	48,210	38,210	△10,000

特定海外債権引当勘定の状況

該当はありません。

保険料明細表

①払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2021 年度	2022 年度
個人保険	337,674	331,770
（うち一時払）	195	160
（うち年払）	51,351	48,118
（うち半年払）	1,516	1,488
（うち月払）	284,611	282,002
個人年金保険	29,009	27,039
（うち一時払）	442	434
（うち年払）	3,611	3,283
（うち半年払）	185	169
（うち月払）	24,769	23,150
団体保険	10,967	11,209
団体年金保険	484	337
その他共計	385,691	377,409

②収入年度別保険料明細表

(単位：百万円)

		2021 年度	2022 年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	27,162	22,322
	次年度以降保険料	339,521	336,486
小計		366,684	358,809
団体保険	初年度保険料	85	71
	次年度以降保険料	10,881	11,137
小計		10,967	11,209
団体年金保険	初年度保険料	—	—
	次年度以降保険料	484	337
小計		484	337
その他共計	初年度保険料	27,441	22,589
	次年度以降保険料	358,250	354,819
計		385,691	377,409
(前年度比)		99.2%	97.9%

(注) その他共計には、財形保険・財形年金保険および医療保障保険の収入保険料を含みます。

保険金明細表

①件数 (単位: 件)

区 分	2021年度		2022年度		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
	合 計	合 計	合 計	合 計						
死亡保険金	21,772	24,937	17,166	35	7,724	—	—	—	12	
災害保険金	130	178	174	—	2	—	2	—	—	
高度障害保険金	651	756	352	—	404	—	—	—	—	
満期保険金	10,762	9,308	8,685	237	—	—	386	—	—	
その他	1,671	1,852	1,844	1	7	—	—	—	—	
合 計	34,986	37,031	28,221	273	8,137	—	388	—	12	

②金額 (単位: 百万円)

区 分	2021年度		2022年度		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
	合 計	合 計	合 計	合 計						
死亡保険金	72,535	79,278	76,623	245	2,406	—	—	—	3	
災害保険金	834	1,089	1,084	—	1	—	2	—	—	
高度障害保険金	2,235	2,067	1,922	—	144	—	—	—	—	
満期保険金	28,307	23,793	22,402	17	—	—	1,373	—	—	
その他	3,604	4,521	4,511	1	9	—	—	—	—	
合 計	107,517	110,749	106,544	263	2,561	—	1,376	—	3	

年金明細表

(単位: 百万円)

2021年度	2022年度	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
合 計	合 計						
116,767	112,411	60	109,779	10	704	1,854	—

給付金明細表

①件数 (単位: 件)

区 分	2021年度		2022年度		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
	合 計	合 計	合 計	合 計						
死亡給付金	13,007	15,063	12,840	1,570	469	—	184	—		
入院給付金	259,704	508,001	486,058	2,919	18,382	—	—	642		
手術給付金	120,022	125,818	124,545	1,273	—	—	—	—		
障害給付金	156	166	154	6	6	—	—	—		
生存給付金	32,132	31,295	31,164	112	—	—	19	—		
その他	164,160	300,430	281,423	1,486	10,989	6,500	—	32		
合 計	589,181	980,773	936,184	7,366	29,846	6,500	203	674		

②金額 (単位: 百万円)

区 分	2021年度		2022年度		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
	合 計	合 計	合 計	合 計						
死亡給付金	11,362	11,671	7,827	3,756	6	—	79	—		
入院給付金	20,303	32,267	30,723	204	1,329	—	—	10		
手術給付金	11,327	11,651	11,521	130	—	—	—	—		
障害給付金	180	178	168	7	1	—	—	—		
生存給付金	5,570	5,286	5,153	78	—	—	55	—		
その他	24,192	33,474	26,808	5,675	465	522	—	2		
合 計	72,938	94,530	82,203	9,853	1,803	522	134	12		

解約返戻金明細表

(単位: 百万円)

2021年度	2022年度	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
合 計	合 計						
79,236	81,755	64,484	8,296	—	—	8,974	—

減価償却費明細表

(単位: 百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	
						2021年度
有形固定資産	180,771	5,036	120,768	60,003	66.8%	
	建物	166,490	3,678	111,516	54,973	67.0
	リース資産	4,898	803	2,703	2,194	55.2
	その他の有形固定資産	9,382	553	6,547	2,835	69.8
無形固定資産	51,896	7,312	26,784	25,111	51.6	
	その他	255	6	249	6	97.3
合 計	232,924	12,354	147,802	85,122	63.5	

税金明細表

(単位: 百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国 税	5,815	5,710
消費 税	5,441	5,381
特別法人事業税	303	270
印 紙 税	70	58
登録免許税	0	—
地 方 税	3,529	3,487
地方消費 税	1,530	1,515
法 人 事 業 税	946	925
固定資産 税	908	901
不動産取得 税	0	0
事 業 所 税	143	144
合 計	9,345	9,197

事業費明細表

(単位: 百万円)

区 分	2021年度	2022年度
営業活動費	42,833	37,151
営業管理費	18,519	18,861
一般管理費	49,035	50,074
合 計	110,388	106,088

(注) 一般管理費のうち、保険業法第265条の33第1項に基づく生命保険契約者保護機構の当社の負担金は、2021年度543百万円、2022年度1百万円です。

リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、少額であり重要性がないため、記載を省略しています。

借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
2021年度末	借入金	2,000	5,000	—	—	—	34,000	41,000
	社債	—	—	—	—	—	102,424	102,424
	債券貸借取引受入担保金	179,548	—	—	—	—	—	179,548
2020年度末	借入金	5,000	—	—	—	—	44,000	49,000
	社債	—	—	—	—	—	150,555	150,555
	債券貸借取引受入担保金	182,247	—	—	—	—	—	182,247

(注) 2023年4月に、借入金5,000百万円を期限前弁済しているため、前回の報告では「10年超(期間の定めのないものを含む)」としていた5,000百万円を、今回、2021年度末「1年超3年以下」、2022年度末「1年以下」に含めて表記しています。

社員配当準備金明細表

(単位：百万円)

		合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
2021年度	当期首現在高	30,050	28,508	1,222	186	—	93	38
	前期剰余金からの繰入	2,153	465	29	1,655	—	0	3
	利息による増加	3	3	0	0	—	0	0
	配当金支払による減少	3,562	1,820	137	1,582	—	17	5
	当期末現在高	28,644	27,156	1,115	259	—	75	37
	(27,560)	(26,353)	(1,100)	(0)	(—)	(74)	(31)	
2022年度	当期首現在高	28,644	27,156	1,115	259	—	75	37
	前期剰余金からの繰入	2,121	586	31	1,499	—	△0	3
	利息による増加	3	2	0	0	—	0	0
	配当金支払による減少	3,664	1,881	138	1,627	—	13	4
	当期末現在高	27,103	25,865	1,008	131	—	62	36
	(26,090)	(25,013)	(986)	(0)	(—)	(59)	(30)	

(注) () 内は、積立配当金額を表します。

2022年度決算に基づく2023年度支払社員配当金について

2023年度にお支払いする社員配当金につきましては、2022年度決算における基礎利益の状況や昨今の経済環境、内部留保の状況等を総合的に勘案した結果、引き続き個人保険の一部のご契約に社員配当金をお支払いすることとしました。

また、団体保険・医療保障保険につきましても、商品特性を考慮した結果、2022年度と同水準の社員配当金をお支払いすることとし、団体年金保険・財形保険・財形年金保険につきましては、引き続き社員配当金のお支払いを見送ることとしました。

その結果、2022年度決算に基づき24億円を社員配当準備金に繰り入れ、社員配当金のお支払いに備えました。なお、社員配当準備金に繰り入れる額は、定款の規定を満たしています。

支払社員配当金例

2023年度支払社員配当金例

2022年度決算(案)に基づく社員配当率は、個人保険、個人年金保険、団体保険および団体年金保険について、据置といたしました。社員配当金を例示しますと、次のとおりです。

I. 保険王(毎年利差配当タイプおよび5年ごと利差配当タイプ)

【例1】利率変動型積立保険(毎年利差配当タイプ)および保険王指定契約の場合

- (1) ○30歳加入・男性・口座月払(保険期間終身)
○利率変動型積立保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当
○死亡保険金(保険期間30年)
5年ごと利差配当付定期保険：1,000万円
5年ごと利差配当付新長期生活保障保険：120万円
○給付金(保険期間30年)
5年ごと利差配当付医療保険(2010)
(返戻金なし型・I型・120日型)：日額1万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2018年度(5年)	179,184円	2,541円	11,200,000円 +積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を60歳時点までお支払いします。

- (2) ○40歳加入・男性・口座月払(保険期間終身)
○利率変動型積立保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当
○死亡保険金(保険期間15年)
5年ごと利差配当付定期保険：1,000万円
5年ごと利差配当付新長期生活保障保険：120万円
○給付金(保険期間15年)
5年ごと利差配当付医療保険(2010)
(返戻金なし型・I型・120日型)：日額1万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2018年度(5年)	174,216円	1,623円	11,200,000円 +積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を55歳時点までお支払いします。

II. 5年ごと利差配当タイプ

【例1】定期保険の場合

- (1) ○40歳加入・95歳満期・男性・口座月払
○死亡保険金：5,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2018年度(5年)	1,187,400円	71,511円	50,000,000円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

III. 毎年配当タイプ

【例1】定期付終身保険の場合

- (1) ○40歳加入・終身払終身(特約の保険期間は25年)・男性・口座月払・(25倍型)
○死亡保険金：普通終身保険 200万円
定期保険特約 4,800万円
災害入院特約(本人型) 5,000円
手術給付金付疾病入院特約(本人型) 5,000円
成人病入院特約 5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
1999年度(24年)	438,720円	33,590円	50,036,260円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例2】個人年金保険の場合

- (1) ○30歳加入・60歳年金開始・10年確定年金・男性・口座月払
○年金年額：100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
2014年度(9年)	319,920円	4,330円	所定の死亡給付金 +4,930円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例3】新こども保険I型(育英年金あり)の場合

- (1) ○被保険者0歳・契約者男性30歳加入・22歳満期・口座月払
○保険金：100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
2018年度(5年)	190,176円	3,750円	所定の死亡給付金 +4,060円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【説明】

前記例示の社員配当金額は、以下に基づき算出しております。

- ※1. 毎年利差配当タイプの社員配当金額(I)
毎年利差配当タイプの社員配当は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。
2023年度配当においては、社員配当金額は0円となります。

- ※2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額(II)
5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率(2018～2022年度決算：0.6%)を乗じた額を割り振り、ご契約6年目から5年ごとにその累計額を社員配当金としてお支払いします。
なお、当該累計額がマイナスの場合は0円とします。

- ※3. 毎年配当タイプの社員配当金額(III)
次のa、b、c、dの合計額です(マイナスとなる場合は0円とします)。
a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた死差配当率を乗じた額。
b. 保険金に費差配当率を乗じた額。
費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。
c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。
d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。
1999年度契約……………△0.80%
2014年度契約……………0.20%
2018年度契約……………0.65%

支払社員配当金例

2022年度支払社員配当金例

2021年度決算(案)に基づく社員配当率は、個人保険、個人年金保険、団体保険および団体年金保険について、据置といたしました。社員配当金を例示しますと、次のとおりです。

I. 保険王(毎年利差配当タイプおよび5年ごと利差配当タイプ)

【例1】利率変動型積立保険(毎年利差配当タイプ)および保険王指定契約の場合

- (1) ○30歳加入・男性・口座月払(保険期間終身)
 - 利率変動型積立保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当
 - 死亡保険金(保険期間30年)
 - 5年ごと利差配当付定期保険：1,000万円
 - 5年ごと利差配当付新長期生活保障保険：120万円
 - 給付金(保険期間30年)
 - 5年ごと利差配当付医療保険(2010)(返戻金なし型・I型・120日型)：日額1万円

契約年度(経過年数)	保険料(年換算)	継続中の契約[社員配当金]	死亡契約[保険金+社員配当金]
2017年度(5年)	186,648円	3,219円	11,200,000円+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を60歳時点までお支払いします。

- (2) ○40歳加入・男性・口座月払(保険期間終身)
 - 利率変動型積立保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当
 - 死亡保険金(保険期間15年)
 - 5年ごと利差配当付定期保険：1,000万円
 - 5年ごと利差配当付新長期生活保障保険：120万円
 - 給付金(保険期間15年)
 - 5年ごと利差配当付医療保険(2010)(返戻金なし型・I型・120日型)：日額1万円

契約年度(経過年数)	保険料(年換算)	継続中の契約[社員配当金]	死亡契約[保険金+社員配当金]
2017年度(5年)	182,112円	1,982円	11,200,000円+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を55歳時点までお支払いします。

II. 5年ごと利差配当タイプ

【例1】定期保険の場合

- (1) ○40歳加入・95歳満期・男性・口座月払
 - 死亡保険金：5,000万円

契約年度(経過年数)	保険料(年換算)	継続中の契約[社員配当金]	死亡契約[保険金+社員配当金]
2017年度(5年)	1,247,400円	78,011円	50,000,000円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

III. 毎年配当タイプ

【例1】定期付終身保険の場合

- (1) ○40歳加入・終身払終身(特約の保険期間は25年)・男性・口座月払・(25倍型)
 - 死亡保険金：普通終身保険 200万円
 - 定期保険特約 4,800万円
 - 災害入院特約(本人型) 5,000円
 - 手術給付金付疾病入院特約(本人型) 5,000円
 - 成人病入院特約 5,000円

契約年度(経過年数)	保険料(年換算)	継続中の契約[社員配当金]	死亡契約[保険金+社員配当金]
1999年度(23年)	438,720円	21,750円	50,033,590円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例2】個人年金保険の場合

- (1) ○30歳加入・60歳年金開始・10年確定年金・男性・口座月払
 - 年金年額：100万円

契約年度(経過年数)	保険料(年換算)	継続中の契約[社員配当金]	死亡契約[死亡給付金+社員配当金]
2014年度(8年)	319,920円	3,740円	所定の死亡給付金+4,330円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例3】新こども保険I型(育英年金あり)の場合

- (1) ○被保険者0歳・契約者男性30歳加入・22歳満期・口座月払
 - 保険金：100万円

契約年度(経過年数)	保険料(年換算)	継続中の契約[社員配当金]	死亡契約[死亡給付金+社員配当金]
2017年度(5年)	193,404円	6,490円	所定の死亡給付金+6,920円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

[説明]

前記例示の社員配当金額は、以下に基づき算出しております。

※1. 毎年利差配当タイプの社員配当金額(I)
 毎年利差配当タイプの社員配当は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。2022年度配当においては、社員配当金額は0円となります。

※2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額(I、II)
 5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率(2017～2021年度決算：0.6%)を乗じた額を割振り、ご契約6年目から5年ごとにその累計額を社員配当金としてお支払いします。なお、当該累計額がマイナスの場合は0円とします。

※3. 毎年配当タイプの社員配当金額(III)
 次のa、b、c、dの合計額です(マイナスとなる場合は0円とします)。
 a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた死差配当率を乗じた額。
 b. 保険金に費差配当率を乗じた額。費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。
 c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。
 d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。
 1999年度契約……………△0.80%
 2014年度契約……………0.20%
 2017年度契約……………0.65%

7 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) 資産運用の概況

- ①年度の資産の運用概況
- ②ポートフォリオの推移

詳細は66～69ページをご参照ください。

資産の構成(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	145,376	2.7	207,394	3.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	22,534	0.4	20,292	0.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	4,539,235	82.9	4,277,590	81.3
公社債	2,621,140	47.9	2,609,731	49.6
株式	464,670	8.5	507,674	9.7
外国証券	1,383,693	25.3	1,088,201	20.7
公社債	1,027,053	18.8	705,216	13.4
株式等	356,640	6.5	382,985	7.3
その他の証券	69,731	1.3	71,982	1.4
貸付金	311,416	5.7	303,961	5.8
保険約款貸付	32,199	0.6	30,254	0.6
一般貸付	279,217	5.1	273,707	5.2
不動産	363,513	6.6	355,384	6.8
繰延税金資産	—	—	5,690	0.1
その他	94,397	1.7	89,543	1.7
貸倒引当金	△550	△0.0	△648	△0.0
一般勘定資産計	5,475,924	100.0	5,259,210	100.0
うち外貨建資産	1,489,515	27.2	1,140,112	21.7

資産の増減(一般勘定)

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	△1,315	62,017
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△2,559	△2,241
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△46,777	△261,644
公社債	△87,505	△11,408
株式	26,311	43,004
外国証券	26,016	△295,491
公社債	△13,781	△321,836
株式等	39,797	26,344
その他の証券	△11,599	2,251
貸付金	7,965	△7,454
保険約款貸付	△2,983	△1,944
一般貸付	10,948	△5,510
不動産	△9,690	△8,129
繰延税金資産	—	5,690
その他	17,172	△4,854
貸倒引当金	△143	△98
一般勘定資産計	△35,349	△216,714
うち外貨建資産	37,469	△349,403

運用利回り（一般勘定）

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	2.34	2.42
商品有価証券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2.28	1.66
うち公社債	1.68	1.48
うち株式	6.34	4.71
うち外国証券	2.45	1.52
貸 付 金	1.40	1.39
うち一般貸付	1.06	1.08
不 動 産	2.46	2.39
一 般 勘 定 計	2.04	1.53
うち海外投融資	2.43	1.52

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

主要資産の平均残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	106,446	120,221
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	23,837	21,334
商品有価証券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	4,286,937	4,231,827
うち公社債	2,654,208	2,662,709
うち株式	217,716	239,809
うち外国証券	1,343,961	1,257,834
貸 付 金	303,923	294,427
うち一般貸付	270,218	263,194
不 動 産	375,154	365,506
一 般 勘 定 計	5,201,254	5,156,282
うち海外投融資	1,354,372	1,275,193

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

資産運用費用明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
支 払 利 息	4,876	3,986
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	1,133	—
有価証券売却損	11,177	25,525
有価証券評価損	273	114
有価証券償還損	48	466
金融派生商品費用	2,510	18,826
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	141	99
投資損失引当金繰入額	—	—
貸 付 金 償 却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	5,511	5,565
そ の 他 運 用 費 用	10,981	10,313
合 計	36,655	64,899

利息および配当金等収入明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
預 貯 金 利 息	0	0
有価証券利息・配当金	99,054	96,416
うち公社債利息	39,877	41,486
うち株式配当金	10,609	12,717
うち外国証券利息配当金	41,997	40,322
貸 付 金 利 息	4,241	4,964
不 動 産 賃 貸 料	16,339	16,180
そ の 他 共 計	120,531	118,430

【ご参考】 利息および配当金等収入の分析（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	2021年度			2022年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息および配当金等収入	△ 261	2,681	2,420	△ 1,042	△ 1,058	△ 2,100
うち現預金	0	△ 0	△ 0	0	0	0
うち有価証券	638	2,565	3,204	△ 1,273	△ 1,363	△ 2,637
うち貸付金	△ 483	85	△ 397	△ 132	855	722
うち不動産	△ 259	54	△ 204	△ 420	261	△ 158

資産運用収益明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息および配当金等収入	120,531	118,430
商品有価証券運用益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	11,949	16,115
有価証券償還益	317	98
金融派生商品収益	—	—
為 替 差 益	3,065	1,912
貸倒引当金戻入額	—	—
そ の 他 運 用 収 益	6,919	7,167
合 計	142,783	143,725

有価証券売却益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2021年度	2022年度
国債等債券	4,943	6,720
株式等	6,279	1,490
外国証券	767	7,904
その他共計	11,990	16,115

有価証券売却損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2021年度	2022年度
国債等債券	1,073	3,752
株式等	2,623	1,987
外国証券	8,655	19,785
その他共計	12,352	25,525

有価証券評価損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2021年度	2022年度
国債等債券	—	—
株式等	272	108
外国証券	1	5
その他共計	273	114

有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,663,861	36.7	1,693,184	39.6
地方債	50,540	1.1	50,610	1.2
社債	906,738	20.0	865,936	20.2
うち公社・公団債	461,537	10.2	468,890	11.0
株式	464,670	10.2	507,674	11.9
外国証券	1,383,693	30.5	1,088,201	25.4
公社債	1,027,053	22.6	705,216	16.5
株式等	356,640	7.9	382,985	9.0
その他の証券	69,731	1.5	71,982	1.7
合計	4,539,235	100.0	4,277,590	100.0

【ご参考】 預貯金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2021年度末	2022年度末
振替貯金	7,855	9,101
預金	26,501	32,276
当座預金	4,618	2,805
普通預金	20,146	26,172
通知預金	—	—
定期預金	1,500	2,500
外貨預金	236	798
合計	34,356	41,377

有価証券残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

〈2021年度末〉

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
有価証券	68,507	343,146	342,841	517,328	605,345	2,662,064	4,539,235
国債	11,933	48,783	108,678	187,782	291,279	1,015,404	1,663,861
地方債	—	3,001	—	305	9,635	37,596	50,540
社債	28,877	128,138	94,785	47,435	46,561	560,940	906,738
株式	—	—	—	—	—	464,670	464,670
外国証券	27,696	162,823	137,883	281,805	251,989	521,496	1,383,693
公社債	22,119	162,823	134,743	230,232	226,079	251,053	1,027,053
株式等	5,576	—	3,139	51,572	25,909	270,442	356,640
その他の証券	—	399	1,494	—	5,879	61,956	69,731
買入金銭債権	—	—	—	—	—	22,534	22,534
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	68,507	343,146	342,841	517,328	605,345	2,684,599	4,561,770

〈2022年度末〉

（単位：百万円）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
有価証券	42,814	199,013	334,655	484,301	692,809	2,523,996	4,277,590
国債	9,086	47,767	159,057	207,448	316,923	952,901	1,693,184
地方債	—	3,119	304	222	10,058	36,904	50,610
社債	12,643	80,543	78,905	35,736	105,158	552,948	865,936
株式	—	—	—	—	—	507,674	507,674
外国証券	21,083	66,197	93,367	240,893	253,664	412,995	1,088,201
公社債	19,799	63,256	64,798	199,257	233,859	124,245	705,216
株式等	1,284	2,941	28,569	41,635	19,804	288,749	382,985
その他の証券	—	1,385	3,019	—	7,004	60,572	71,982
買入金銭債権	—	—	—	—	—	20,292	20,292
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	42,814	199,013	334,655	484,301	692,809	2,544,289	4,297,883

（注）2021年度末、2022年度末とも「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

[ご参考] 地域別地方債保有内訳 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
北海道	1,207	1,206
東北	—	—
関東	29,502	30,881
中部	14,711	13,404
近畿	3,800	3,800
中国	—	—
四国	—	—
九州	1,319	1,319
合計	50,540	50,610

保有公社債の期末残高利回り (一般勘定)

(単位: %)

区分	2021年度末	2022年度末
公社債	1.69	1.67
外国公社債	2.73	2.82

業種別株式保有明細表 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	34	0.0	35	0.0	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	6,305	1.4	6,577	1.3	
製造業	食品	1,970	0.4	2,578	0.5
	繊維製品	12	0.0	14	0.0
	パルプ・紙	61	0.0	75	0.0
	化学	49,191	10.6	50,051	9.9
	医薬品	577	0.1	1,354	0.3
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	18,542	4.0	30,592	6.0
	ガラス・土石製品	190	0.0	221	0.0
	鉄鋼	1,100	0.2	1,076	0.2
	非鉄金属	8,347	1.8	8,652	1.7
	金属製品	751	0.2	570	0.1
	機械	7,304	1.6	8,200	1.6
	電気機器	109,544	23.6	103,124	20.3
輸送用機器	2,444	0.5	2,216	0.4	
精密機器	487	0.1	612	0.1	
その他製品	6,858	1.5	5,793	1.1	
電気・ガス業	27	0.0	27	0.0	
運輸・情報通信業	陸運業	62,807	13.5	62,203	12.3
	海運業	5	0.0	5	0.0
	空運業	464	0.1	520	0.1
	倉庫・運輸関連業	1,755	0.4	1,791	0.4
情報・通信業	1,729	0.4	1,726	0.3	
商業	卸売業	102,307	22.0	107,116	21.1
	小売業	2,474	0.5	2,901	0.6
金融・保険業	銀行業	36,059	7.8	39,870	7.9
	証券・商品先物取引業	5,944	1.3	6,198	1.2
	保険業	32,726	7.0	57,996	11.4
	その他金融業	1,538	0.3	1,631	0.3
不動産業	1,908	0.4	1,890	0.4	
サービス業	1,193	0.3	2,046	0.4	
合計	464,670	100.0	507,674	100.0	

貸付金明細表 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
保険約款貸付	32,199	30,254
契約者貸付	29,452	27,724
保険料振替貸付	2,746	2,530
一般貸付	279,217	273,707
(うち非居住者貸付)	(17,630)	(21,169)
企業貸付	278,860	273,438
(うち国内企業向け)	(261,229)	(252,269)
国・国際機関・政府関係機関貸付	263	178
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	77	56
消費者ローン	0	0
その他	16	33
合計	311,416	303,961

貸付金残存期間別残高 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
2021年度末	変動金利	7,916	8,349	5,415	8,387	3,456	17,011
	固定金利	56,527	72,902	45,674	19,304	18,703	15,567
	一般貸付計	64,444	81,251	51,090	27,692	22,160	32,578
2022年度末	変動金利	2,472	10,609	7,410	8,804	4,044	17,311
	固定金利	32,834	73,282	38,486	19,335	24,517	34,599
	一般貸付計	35,306	83,891	45,896	28,140	28,562	51,910

国内企業向け貸付金企業規模別内訳 (一般勘定)

(単位: 件、百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	貸付先数	占率	貸付先数	占率
大企業	貸付先数	60	53	61.6
	金額	203,928	187,301	74.2
中堅企業	貸付先数	—	—	—
	金額	—	—	—
中小企業	貸付先数	28	33	38.4
	金額	57,300	64,967	25.8
国内企業向け 貸付計	貸付先数	88	86	100.0
	金額	261,229	252,269	100.0

(注) 1. 業種別企業規模区分は以下の通りです。
2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

〈業種別企業規模区分〉

業種	①右の②~④を除く全業種	②小売業、飲食業	③サービス業	④卸売業
大企業	常用従業員 300人超	資本金 10億円以上	常用従業員 100人超	資本金 10億円以上
中堅企業	かつ 資本金3億円超 10億円未満	常用従業員 50人超 かつ	かつ 資本金5千万円超 10億円未満	常用従業員 100人超 かつ 資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用従業員300人以下	資本金5千万円以下又は 常用従業員50人以下	資本金5千万円以下又は 常用従業員100人以下	資本金1億円以下又は 常用従業員100人以下

貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
製造業	44,187	15.8	37,788	13.8
食料	120	0.0	60	0.0
繊維	—	—	—	—
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	1,800	0.6	1,800	0.7
印刷	800	0.3	800	0.3
化学	7,155	2.6	9,274	3.4
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	49	0.0	6	0.0
鉄鋼	11,960	4.3	8,959	3.3
非鉄金属	13,642	4.9	10,810	3.9
金属製品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	3,264	1.2	1,232	0.5
電気機械	4,695	1.7	4,716	1.7
輸送用機械	50	0.0	30	0.0
その他の製造業	650	0.2	100	0.0
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	830	0.3	950	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18,052	6.5	21,227	7.8
情報通信業	2,462	0.9	2,300	0.8
運輸業、郵便業	21,985	7.9	12,555	4.6
卸売業	34,000	12.2	29,000	10.6
小売業	470	0.2	250	0.1
金融業、保険業	90,262	32.3	114,956	42.0
不動産業	17,393	6.2	9,505	3.5
物品賃貸業	26,354	9.4	18,336	6.7
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	4,361	1.6	4,461	1.6
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	1,150	0.4	1,150	0.4
地方公共団体	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	77	0.0	56	0.0
その他	—	—	—	—
合計	261,586	93.7	252,537	92.3
海外向け	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	17,630	6.3	21,169	7.7
商工業等	—	—	—	—
合計	17,630	6.3	21,169	7.7
一般貸付計	279,217	100.0	273,707	100.0

（注）国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しております。

貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	47,103	16.9	53,195	19.4
運転資金	232,113	83.1	220,512	80.6
一般貸付計	279,217	100.0	273,707	100.0

貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	1,500	0.6	1,500	0.6
東北	1,794	0.7	1,000	0.4
関東	222,052	84.9	217,601	86.2
中部	9,861	3.8	8,861	3.5
近畿	26,101	10.0	23,317	9.2
中国	—	—	—	—
四国	200	0.1	200	0.1
九州	—	—	—	—
合計	261,508	100.0	252,480	100.0

（注）1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含みません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	2,120	0.8	2,407	0.9
有価証券担保貸付	2,084	0.7	1,718	0.6
不動産・動産・財団担保貸付	36	0.0	688	0.3
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	7,279	2.6	6,342	2.3
信用貸付	269,739	96.6	264,900	96.8
その他	77	0.0	56	0.0
一般貸付計	279,217	100.0	273,707	100.0
うち劣後特約付貸付	21,460	7.7	21,459	7.8

有形固定資産明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

(1) 有形固定資産の明細

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	
2021年度	土地	221,081	376	5,430	—	216,027	—	
	（うち減損）	—	—	(618)	—	—	—	
	建物	150,533	8,363	3,399	9,186	146,310	277,194	65.5%
	（うち減損）	—	—	(526)	—	—	—	
	リース資産	1,459	1,539	—	803	2,194	2,703	55.2%
	建設仮勘定	1,589	3,106	3,520	—	1,175	—	—
その他の有形固定資産	3,186	245	32	557	2,841	6,639	70.0%	
合計	377,849	13,631	12,383	10,547	368,550	286,537	—	
うち賃貸等不動産	244,165	8,496	8,345	5,528	238,786	164,305	—	
2022年度	土地	216,027	33	3,520	—	212,541	—	
	（うち減損）	—	—	(1,254)	—	—	—	
	建物	146,310	7,910	3,442	8,997	141,781	274,508	65.9%
	（うち減損）	—	—	(2,035)	—	—	—	
	リース資産	2,194	—	—	834	1,360	674	33.1%
	建設仮勘定	1,175	2,615	2,728	—	1,062	—	—
その他の有形固定資産	2,841	410	5	498	2,748	6,617	70.7%	
合計	368,550	10,970	9,696	10,329	359,493	281,800	—	
うち賃貸等不動産	238,786	9,420	6,208	5,615	236,383	162,552	—	

（注）1. 償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。
2. 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。
3. 「うち賃貸等不動産」の「当期増加額」および「当期減少額」には、用途変更による増加額・減少額を含んでいます。

(2) 不動産残高および賃貸用ビル保有数

（単位：百万円）

区 分	2021年度末	2022年度末
不動産残高	363,513	355,384
営業用	125,247	120,898
賃貸用	238,265	234,486
賃貸用ビル保有数	168棟	160棟

固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
有形固定資産	2,924	1,889
土地	2,167	1,823
建物	755	65
リース資産	—	—
その他の	0	—
無形固定資産	—	—
その他の	0	—
合 計	2,925	1,889
うち賃貸等不動産	2,843	1,569

固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
有形固定資産	2,749	1,966
土地	1,186	936
建物	1,556	1,024
リース資産	—	—
その他の	6	5
無形固定資産	0	711
その他の	2	60
合 計	2,751	2,738
うち賃貸等不動産	2,454	905

賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	
2021年度	有形固定資産	257,112	5,511	165,769	91,343	64.5%
	建物	257,014	5,507	165,677	91,336	64.5%
	リース資産	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	98	3	91	6	93.3%
	無形固定資産	3,632	—	—	3,632	—
その 他	58	0	58	0	99.9%	
合 計	260,803	5,511	165,827	94,975	—	
2022年度	有形固定資産	252,377	5,565	163,950	88,426	65.0%
	建物	252,277	5,562	163,856	88,421	65.0%
	リース資産	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	99	2	94	4	95.5%
	無形固定資産	3,632	—	—	3,632	—
その 他	28	—	28	0	99.8%	
合 計	256,037	5,565	163,978	92,058	—	

海外投融資の状況（一般勘定）

(1) 資産別明細

① 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	864,054	60.7	536,464	48.1
株 式	9	0.0	10	0.0
現 預 金・そ の 他	343,364	24.1	366,799	32.9
小 計	1,207,428	84.8	903,274	80.9

② 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—	—	—
現 預 金・そ の 他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

③ 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
非 居 住 者 貸 付	1,000	0.1	1,000	0.1
公 社 債 (円建外債)・そ の 他	215,791	15.2	211,748	19.0
小 計	216,791	15.2	212,748	19.1

④ 合計

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	1,424,219	100.0	1,116,023	100.0
うち海外不動産	—	—	—	—

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末								2022年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	397,968	28.8	309,047	22.3	88,920	6.4	10,976	62.3	252,913	23.2	159,950	14.7	92,963	8.5	14,819	70.0
ヨーロッパ	477,438	34.5	454,909	32.9	22,528	1.6	1,093	6.2	359,068	33.0	327,540	30.1	31,528	2.9	1,165	5.5
オセアニア	17,715	1.3	17,715	1.3	—	—	4,560	25.9	24,220	2.2	24,220	2.2	—	—	4,184	19.8
アジア	1	0.0	—	—	1	0.0	—	—	1	0.0	—	—	1	0.0	—	—
中南米	368,581	26.6	123,391	8.9	245,190	17.7	1,000	5.7	380,659	35.0	122,167	11.2	258,492	23.8	1,000	4.7
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	121,988	8.8	121,988	8.8	—	—	—	—	71,337	6.6	71,337	6.6	—	—	—	—
合 計	1,383,693	100.0	1,027,053	74.2	356,640	25.8	17,630	100.0	1,088,201	100.0	705,216	64.8	382,985	35.2	21,169	100.0

(注) 外国証券は発行国、非居住者貸付は債務者の居住地により区分しています。

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	570,982	47.3	382,776	42.4
オーストラリアドル	348,047	28.8	327,624	36.3
ニュージーランドドル	87,392	7.2	82,262	9.1
ユ ー ロ	122,293	10.1	79,826	8.8
カナダドル	49,087	4.1	30,359	3.4
ポーランドズロチ	1,207	0.1	425	0.0
スウェーデンクローナ	28,418	2.4	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	1,207,428	100.0	903,274	100.0

公共関係投融資の概況（新規引受額・貸出額、一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
公 共 債	—	—
地 方 債	—	—
公 社 ・ 公 団 債	244	243
小 計	244	243
貸 付	263	178
政 府 関 係 機 関	—	—
公 共 団 体 ・ 公 企 業	—	—
小 計	263	178
合 計	507	421

各種ローン金利

貸出の種類	利 率		
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	2023年1月11日実施 年1.40%	2023年2月10日実施 年1.50%	2023年3月10日実施 年1.45%

その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期 末 残 高	
2021年度	繰 延 資 産	1,691	189	734	855	835
	そ の 他	464	7	3	—	464
	合 計	2,155	197	737	855	1,300
2022年度	繰 延 資 産	2,048	616	—	845	1,203
	そ の 他	437	29	56	—	437
	合 計	2,486	646	56	845	1,641

8 有価証券等の時価情報(一般勘定)

有価証券の時価情報(一般勘定)

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2021 年度末		2022 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2021 年度末					2022 年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益		帳簿 価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	301,647	333,640	31,992	32,001	△ 8	288,832	312,438	23,605	23,661	△ 56
責任準備金対応債券	2,028,714	2,159,139	130,424	169,489	△ 39,065	2,093,763	2,109,209	15,445	129,585	△ 114,139
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,912,317	2,135,750	223,432	300,935	△ 77,503	1,626,794	1,786,581	159,786	293,373	△ 133,587
公 社 債	468,248	467,355	△ 893	6,409	△ 7,302	417,814	401,531	△ 16,283	2,292	△ 18,575
株 式	166,694	413,036	246,341	259,795	△ 13,453	173,309	431,919	258,609	268,691	△ 10,081
外 国 証 券	1,208,339	1,184,814	△ 23,525	31,335	△ 54,860	963,085	881,997	△ 81,087	19,885	△ 100,973
公 社 債	904,300	872,053	△ 32,247	11,095	△ 43,342	623,607	550,216	△ 73,390	1,744	△ 75,134
株 式 等	304,039	312,761	8,721	20,239	△ 11,518	339,477	331,781	△ 7,696	18,141	△ 25,838
その他の証券	68,202	69,587	1,384	3,271	△ 1,886	71,793	70,235	△ 1,557	2,399	△ 3,956
買入金銭債権	833	957	123	123	-	792	897	105	105	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,242,680	4,628,529	385,849	502,426	△ 116,576	4,009,390	4,208,228	198,837	446,620	△ 247,782
公 社 債	2,622,033	2,756,333	134,299	180,668	△ 46,368	2,626,015	2,628,326	2,311	135,049	△ 132,738
株 式	166,694	413,036	246,341	259,795	△ 13,453	173,309	431,919	258,609	268,691	△ 10,081
外 国 証 券	1,363,339	1,365,318	1,978	56,839	△ 54,860	1,118,085	1,055,559	△ 62,525	38,448	△ 100,973
公 社 債	1,059,300	1,052,556	△ 6,743	36,599	△ 43,342	778,607	723,778	△ 54,828	20,306	△ 75,134
株 式 等	304,039	312,761	8,721	20,239	△ 11,518	339,477	331,781	△ 7,696	18,141	△ 25,838
その他の証券	68,202	69,587	1,384	3,271	△ 1,886	71,793	70,235	△ 1,557	2,399	△ 3,956
買入金銭債権	22,410	24,255	1,844	1,852	△ 8	20,187	22,187	1,999	2,032	△ 33
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2021 年度末	2022 年度末
子会社・関連会社株式	37,377	62,621
その他有価証券	54,874	59,770
国内株式	14,257	13,134
外国株式	11	11
その他	40,605	46,625
合 計	92,251	122,391

[ご参考] 市場価格のない株式等および組合等を含めた有価証券の時価情報は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2021 年度末					2022 年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益		帳簿 価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	301,647	333,640	31,992	32,001	△ 8	288,832	312,438	23,605	23,661	△ 56
責任準備金対応債券	2,028,714	2,159,139	130,424	169,489	△ 39,065	2,093,763	2,109,209	15,445	129,585	△ 114,139
子会社・関連会社株式	37,377	37,377	-	-	-	62,621	62,621	-	-	-
その他の有価証券	1,967,191	2,194,030	226,838	304,350	△ 77,512	1,686,565	1,852,666	166,100	299,693	△ 133,592
公 社 債	468,248	467,355	△ 893	6,409	△ 7,302	417,814	401,531	△ 16,283	2,292	△ 18,575
株 式	180,951	427,293	246,341	259,795	△ 13,453	186,443	445,053	258,609	268,691	△ 10,081
外 国 証 券	1,248,812	1,228,693	△ 20,118	34,750	△ 54,869	1,007,974	933,201	△ 74,773	26,205	△ 100,978
公 社 債	904,300	872,053	△ 32,247	11,095	△ 43,342	623,607	550,216	△ 73,390	1,744	△ 75,134
株 式 等	344,512	356,640	12,128	23,655	△ 11,527	384,367	382,985	△ 1,382	24,461	△ 25,844
その他の証券	68,346	69,731	1,384	3,271	△ 1,886	73,539	71,982	△ 1,557	2,399	△ 3,956
買入金銭債権	833	957	123	123	-	792	897	105	105	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,334,931	4,724,187	389,255	505,841	△ 116,585	4,131,782	4,336,935	205,152	452,940	△ 247,788
公 社 債	2,622,033	2,756,333	134,299	180,668	△ 46,368	2,626,015	2,628,326	2,311	135,049	△ 132,738
株 式	218,328	464,670	246,341	259,795	△ 13,453	249,065	507,674	258,609	268,691	△ 10,081
外 国 証 券	1,403,812	1,409,197	5,384	60,254	△ 54,869	1,162,974	1,106,764	△ 56,210	44,768	△ 100,978
公 社 債	1,059,300	1,052,556	△ 6,743	36,599	△ 43,342	778,607	723,778	△ 54,828	20,306	△ 75,134
株 式 等	344,512	356,640	12,128	23,655	△ 11,527	384,367	382,985	△ 1,382	24,461	△ 25,844
その他の証券	68,346	69,731	1,384	3,271	△ 1,886	73,539	71,982	△ 1,557	2,399	△ 3,956
買入金銭債権	22,410	24,255	1,844	1,852	△ 8	20,187	22,187	1,999	2,032	△ 33
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

金銭の信託の時価情報(一般勘定)

・金銭の信託はありません。

不動産(土地)の時価情報(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2021 年度末			2022 年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土 地	220,186	285,692	65,505	216,699	291,263	74,564

(注) 1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。
2. 上記金額には借地権を含んでいます。

デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（一般勘定）

（単位：百万円）

2021年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	△ 86,930	-	-	-	△ 86,930
ヘッジ会計非適用分	-	△ 2,825	△ 24	-	-	△ 2,849
合計	-	△ 89,755	△ 24	-	-	△ 89,779

（注）2021年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△ 86,930百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

（単位：百万円）

2022年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	△ 7,397	-	-	-	△ 7,397
ヘッジ会計非適用分	-	△ 2,357	△ 1,981	-	-	△ 4,339
合計	-	△ 9,755	△ 1,981	-	-	△ 11,737

（注）2022年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△ 7,397百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連（一般勘定）

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

③通貨関連（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約	1,156,727	335,284	△ 89,951	△ 89,951	607,428	6,887	△ 9,333	△ 9,333
	米ドル	552,145	311,205	△ 36,909	△ 36,909	243,899	6,887	△ 6,591	△ 6,591
	豪ドル	328,447	8,481	△ 32,471	△ 32,471	206,884	-	△ 162	△ 162
	ユーロ	47,725	-	△ 2,532	△ 2,532	23,716	-	△ 339	△ 339
	その他	118,461	1,231	△ 6,502	△ 6,502	101,545	-	△ 1,957	△ 1,957
	買建	109,948	14,366	△ 11,534	△ 11,534	31,383	-	△ 282	△ 282
	米ドル	42,213	-	195	195	23,497	-	307	307
	豪ドル	13,867	-	6	6	200	-	-	-
	ユーロ	20,861	-	169	169	6,851	-	81	81
	その他	7,484	-	20	20	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	16,446	-	225	225
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	米ドル	-	-	-	-	308,973	-	-	-
	豪ドル	(-)	-	-	-	(3,909)	-	3,296	613
	ユーロ	-	-	-	-	182,067	-	-	-
	その他	(-)	-	-	-	(2,185)	-	2,155	29
	買建	-	-	-	-	78,370	-	-	-
	米ドル	(-)	-	-	-	(1,104)	-	571	533
	豪ドル	-	-	-	-	48,535	-	-	-
	ユーロ	(-)	-	-	-	(619)	-	569	49
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	豪ドル	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
米ドル	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
豪ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	
ユーロ	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
米ドル	-	-	-	-	302,196	-	-	-	
豪ドル	(-)	-	-	-	(3,909)	-	2,567	△ 1,342	
ユーロ	-	-	-	-	178,887	-	-	-	
その他	(-)	-	-	-	(2,185)	-	1,330	△ 854	
買建	-	-	-	-	76,187	-	-	-	
米ドル	(-)	-	-	-	(1,104)	-	955	△ 149	
豪ドル	-	-	-	-	47,120	-	-	-	
ユーロ	(-)	-	-	-	(619)	-	281	△ 338	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計					△ 89,755				△ 9,755

（注）1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	種類	2021年度末			2022年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数オプション 売	—	—	—	—	—	—	—	
	コ	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	ブ	—	—	—	—	—	—	—	
	ット	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	買	—	—	—	—	—	—	—	
	コ	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
店頭	株価指数オプション 売	—	—	—	—	—	—	—	
	コ	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	ブ	—	—	—	—	—	—	—	
	ット	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	買	—	—	—	—	—	—	—	
	コ	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	ブ	15,000	—	270	48,984	15,000	549	△ 1,927	
	ット	(294)	—	△ 24	(2,477)	—	—	△ 1,981	
合	計			△ 24				△ 1,981	

(注) 括弧内には、オプション料を記載しています。

⑤債券関連（一般勘定）

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

9 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区分	2021年度末	2022年度末
	金額	金額
個人変額保険	28,175	26,438
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	28,175	26,438

2. 個人変額保険特別勘定資産の運用の経過

当期の運用経過について

変額保険の資産運用にあたっては、長期に安定した収益の確保を基本方針とし、国内公社債、国内株式、外国公社債、外国株式等への分散投資を行っています。

当期は、米欧主要中央銀行が大幅利上げを実施する中、為替レートが大きく円安方向に進んだことや、国内株が上昇した結果、インデックス利回りは1.50%となりました。

【市況概況】

2022年度は、年度前半は、欧米諸国が対ロシア制裁を強化したことや、インフレ懸念が高まる中で米欧中央銀行が大幅な金融引き締めを実施したことなどから、金利は上昇、株価は下落しました。

年度後半は、世界的なインフレ上昇が緩やかながらも鈍化する中で、米国の利上げペースが鈍化したことから、金利は緩やかに低下、株価は堅調に推移しました。年度末には、米中堅銀行の破綻を受け金融システム不安が高ま

る局面もありましたが、米欧金融当局が早期に救済策を打ち出したことから、市場の混乱は一時的となりました。

為替市場では、米欧中央銀行が大幅利上げを行う一方、日銀が金融緩和策を維持したことで、年度前半に円安が大幅に進みました。

【運用概況】

2022年度は、外国株式の配分は、米欧の金融引き締めを受けた景気減速懸念から軟調に推移するとみて年度計画（28%）と比べやや低めの配分としました。一方、国内株式は米欧の金融引き締めは株価にマイナスに働くものの、コロナ禍からの正常化や円安進行がプラスに働き一定の変動幅で推移するとみて、想定変動幅の上下限では機動的に配分を変更しました。なお、内外公社債は、日銀が金融緩和策を維持する中で円金利は横ばい、為替は円安気味で推移するとみて、年度計画（国内公社債28%、外国公社債13%）並みとしました。

3. 個人変額保険の状況

(1) 保有契約高

（単位：件、百万円）

区分	2021年度末		2022年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	12,504	86,879	12,030	83,683
合計	12,504	86,879	12,030	83,683

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳（単位：百万円、%）

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,475	5.2	279	1.1
有価証券	26,601	94.4	26,198	99.1
公社債	6,733	23.9	—	—
株式	7,914	28.1	—	—
外国証券	11,953	42.4	—	—
公社債	3,684	13.1	—	—
株式等	8,269	29.3	—	—
その他の証券	—	—	26,198	99.1
貸付金	—	—	—	—
その他	98	0.4	△ 39	△ 0.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	28,175	100.0	26,438	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況（単位：百万円）

区分	2021年度	2022年度
	金額	金額
利息配当金等収入	518	337
有価証券売却益	3,526	3,773
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	3,268	1,274
為替差益	36	76
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	1,327	2,100
有価証券償還損	1	0
有価証券評価損	3,787	2,836
為替差損	33	95
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	0
収支差額	2,199	429

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末		2022 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	26,601	△ 519	26,198	△ 1,561

② 金銭の信託の時価情報

2021 年度末、2022 年度末の保有はありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

金利関連、通貨関連、株式関連、債券関連 2021 年度末、2022 年度末の保有はありません。

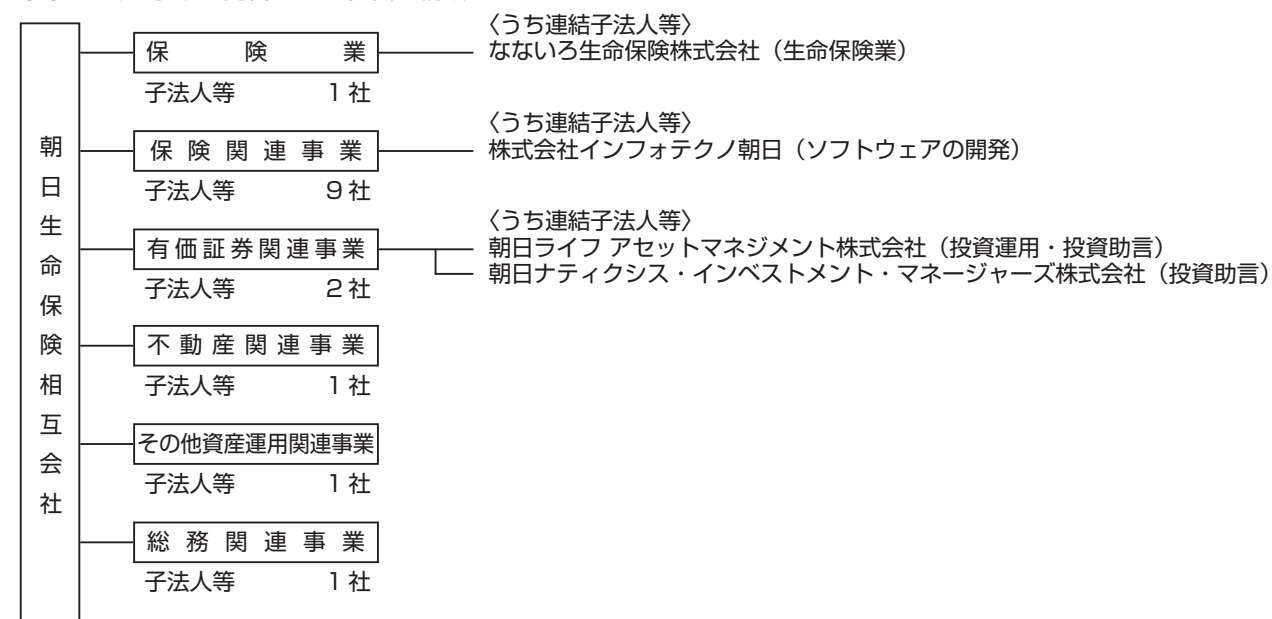
4. 個人変額年金保険の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

10 保険会社およびその子会社等の状況

1. 保険会社およびその子会社等の概況（2023 年 3 月末現在）

(1) 主要な事業の内容および組織の構成



(2) 子会社等に関する事項

名 称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設 立 年月日	総株主又は総出資者の 議決権に占める当社 の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議 決権に占める当社子会社 等の保有議決権の割合
なないろ生命保険(株)	東京都新宿区四谷 1-6-1	25,000	生命保険業	2021.4.1※	100.0%	—%
(株)インフォテクノ朝日	東京都多摩市鶴牧 1-23	50	ソフトウェアの開発	1983.4.1	100.0	—
朝日ライフアセットマネジメント(株)	東京都杉並区和泉 1-22-19	3,000	投資運用・投資助言	1985.7.6	100.0	—
朝日ナティクス・インベストメント・マネージャーズ(株)	東京都杉並区和泉 1-22-19	50	投資助言	1999.6.9	—	51.0

※開業日を記載。2020年10月1日に朝日新会社設立準備会社を設立、2021年4月1日になないろ生命保険株式会社へ社名変更のうえ開業しました。

2. 保険会社およびその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況

当社および子会社等は、生命保険事業およびそれに付随するシステム開発や資産運用関連等の事業を営んでおり、朝日生命グループとして生産効率向上に向けて取り組んでいます。

当社の2022年度の連結財務諸表における連結子法人等数は4社（国内子法人等4社）であります。当年度の経常収益は6,716億円、経常利益は97億円、親会社に帰属する当期純剰余は115億円となりました。また総資産額は5兆2,835億円となりました。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
経 常 収 益	642,637	626,362	604,297	610,408	671,638
経 常 利 益	24,532	31,040	34,950	29,321	9,791
親会社に帰属する当期純剰余	16,018	20,294	21,430	19,685	11,513
包 括 利 益	31,432	19,101	137,508	△ 20,254	△ 31,730

項 目	2018 年度末	2019 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末
総 資 産	5,357,677	5,390,941	5,540,449	5,502,292	5,283,507
ソルベンシー・マージン比率	865.7%	948.7%	992.4%	982.2%	979.3%

(3) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数 4 社

なお、非連結の子会社および子法人等については、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。

3. 保険会社およびその子会社等の財産の状況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	2021 年度末 (2022 年 3 月 31 日現在)	2022 年度末 (2023 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)			
現金および預貯金		47,030	50,601
コールローン		111,000	166,000
買入金銭債権		22,534	20,292
有価証券		4,536,365	4,249,612
貸付金		311,416	303,961
有形固定資産		369,142	360,023
土地建物		216,027	212,541
リース資産		146,679	142,153
建設仮勘定		2,194	1,360
その他の有形固定資産		1,175	1,062
無形固定資産		3,065	2,906
ソフトウェア		33,255	38,053
その他の無形固定資産		23,347	24,380
代理店貸		9,907	13,672
再保険		11	6
その他の資産		6,788	26,871
退職給付に係る資産		64,605	58,965
繰延税金資産		524	421
支払承諾見返		168	8,745
貸倒引当金		-	600
		△ 550	△ 648
資産の部合計		5,502,292	5,283,507
(負債の部)			
保険契約準備金		4,426,229	4,335,719
支払準備金		32,025	36,411
責任準備金		4,365,560	4,272,203
社員配当準備金		28,644	27,103
再保険		776	826
社債		102,424	150,555
その他の負債		378,694	294,447
退職給付に係る負債		32,852	31,548
価格変動準備金		48,210	38,210
繰延税金負債		2,913	0
再評価に係る繰延税金負債		15,711	15,062
支払承諾		-	600
負債の部合計		5,007,812	4,866,969
(純資産の部)			
基金		91,000	51,000
基金償却積立金		166,000	206,000
再評価積立金		281	281
連結剰余金		111,982	79,001
基金等合計		369,264	336,283
その他の有価証券評価差額金		173,938	130,668
土地再評価差額金		△ 46,739	△ 48,406
退職給付に係る調整累計額		△ 2,077	△ 2,104
その他の包括利益累計額合計		125,121	80,157
非支配株主持分		94	96
純資産の部合計		494,480	416,537
負債および純資産の部合計		5,502,292	5,283,507

連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2021 年度 (2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)	2022 年度 (2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)
経常収益		610,408	671,638
保険料等収入		395,434	418,799
資産運用収益		144,550	143,540
利息および配当金等収入		120,142	117,878
有価証券売却益		11,950	16,117
有価証券償還益		317	98
為替差益		3,067	1,913
その他運用収益		6,872	7,102
特別勘定資産運用益		2,199	429
その他経常収益		70,423	109,299
経常費用		581,087	661,847
保険金等支払金		382,521	417,238
保険金		107,517	110,749
年金		116,767	112,411
給付戻金		73,011	97,218
解約戻金		79,236	81,755
その他戻金等		5,988	15,104
責任準備金等繰入額		3,456	4,389
支払備金繰入額		3,453	4,386
社員配当金積立利息繰入額		3	3
資産運用費用		36,655	64,899
支払利息		4,876	3,986
売買目的有価証券運用損		1,133	-
有価証券売却損		11,177	25,525
有価証券評価損		273	114
有価証券償還損		48	466
金融派生商品費用		2,510	18,826
貸倒引当金繰入額		141	99
賃貸用不動産等減価償却費		5,511	5,565
その他運用費用		10,981	10,313
事業費用		123,403	137,405
その他経常費用		35,050	37,914
経常利益		29,321	9,791

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
特 別 利 益	2,928	11,888
固定資産等処分益	2,925	1,889
価格変動準備金戻入額	—	9,999
その他特別利益	3	—
特 別 損 失	6,561	6,054
固定資産等処分損	2,751	2,720
減 損 損 失	1,149	3,289
価格変動準備金繰入額	2,530	—
その他特別損失	130	44
税金等調整前当期純剰余	25,687	15,625
法人税および住民税等	10,963	△1,284
法人税等調整額	△5,012	5,343
法人税等合計	5,950	4,058
当期純剰余	19,737	11,566
非支配株主に帰属する当期純剰余	51	53
親会社に帰属する当期純剰余	19,685	11,513

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当 期 純 剰 余	19,737	11,566
その他の包括利益	△39,991	△43,296
その他有価証券評価差額金	△39,263	△43,270
退職給付に係る調整額	△728	△26
包 括 利 益	△20,254	△31,730
親会社に係る包括利益	△20,305	△31,783
非支配株主に係る包括利益	51	53

連結基金等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	基 金 等				
	基 金	基 金 償 却 金 積 立 金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	91,000	166,000	281	97,154	354,436
当 期 変 動 額					
社員配当準備金の積立				△2,153	△2,153
基金利息の支払				△4,089	△4,089
親会社に帰属する当期純剰余				19,685	19,685
土地再評価差額金の取崩				1,384	1,384
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	14,827	14,827
当 期 末 残 高	91,000	166,000	281	111,982	369,264

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	213,201	△45,354	△1,349	166,497	79	521,014
当 期 変 動 額						
社員配当準備金の積立						△2,153
基金利息の支払						△4,089
親会社に帰属する当期純剰余						19,685
土地再評価差額金の取崩						1,384
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△39,263	△1,384	△728	△41,375	14	△41,360
当 期 変 動 額 合 計	△39,263	△1,384	△728	△41,375	14	△26,533
当 期 末 残 高	173,938	△46,739	△2,077	125,121	94	494,480

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	基 金 等				
	基 金	基 金 償 却 金 積 立 金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	91,000	166,000	281	111,982	369,264
当 期 変 動 額					
社員配当準備金の積立				△2,121	△2,121
基金償却積立金の積立		40,000		△40,000	
基金利息の支払				△4,040	△4,040
親会社に帰属する当期純剰余				11,513	11,513
基金の償却	△40,000				△40,000
土地再評価差額金の取崩				1,666	1,666
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	△40,000	40,000	—	△32,981	△32,981
当 期 末 残 高	51,000	206,000	281	79,001	336,283

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	173,938	△46,739	△2,077	125,121	94	494,480
当 期 変 動 額						
社員配当準備金の積立						△2,121
基金償却積立金の積立						△4,040
基金利息の支払						11,513
親会社に帰属する当期純剰余						△40,000
基金の償却						1,666
土地再評価差額金の取崩						1,666
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△43,270	△1,666	△26	△44,963	1	△44,962
当 期 変 動 額 合 計	△43,270	△1,666	△26	△44,963	1	△77,943
当 期 末 残 高	130,668	△48,406	△2,104	80,157	96	416,537

連結財務諸表の作成方針

2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社および子法人等数 4社 株式会社インフォテック朝日 朝日ライフアセットマネジメント株式会社 朝日ナティクス・インベストメント・マネージャーズ株式会社 なないろ生命保険株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、当期純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結の子会社および子法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社および子法人等の決算日は3月31日であります。</p>	<p>3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. のれんの償却に関する事項 のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>4. のれんの償却に関する事項 同左</p>

重要な会計方針

2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 当社の保有する有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式会社および関連会社株式会社（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）による評価を行います。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 同左</p>
<p>2. 責任準備金対応債券 当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、個人保険・個人年金保険（利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険および2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険を除く）に対する小区分につき、負債デュレーション算出の前提となる負債キャッシュ・フローを「将来30年分」から「全期間分」に変更しております。 この変更による、連結貸借対照表および連結損益計算書への影響はありません。</p>	<p>2. 責任準備金対応債券 当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく、責任準備金対応債券に区分しております。</p>
<p>3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法による評価を行います。</p>	<p>3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 同左</p>
<p>4. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづく、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 2001年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。</p>	<p>4. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p>
<p>5. 有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法による評価を行います。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>5. 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p>

2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)												
<p>6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社および関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>												
<p>7. 引当金等の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 ① 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづく、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。</p> <p>② 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。</p> <p>③ 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24百万円であります。</p>	<p>7. 引当金等の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 ① 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづく、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。</p> <p>② 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。</p> <p>③ 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5百万円であります。</p>												
<p>(2) 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづく、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌期より7年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>発生年度全額処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年	過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理	<p>(2) 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづく、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌期より6年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>発生年度全額処理</td> </tr> </table> <p>なお、従来、数理計算上の差異の処理年数を7年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より6年に短縮しております。 これによる当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純剰余への影響は軽微であります。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌期より6年	過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年												
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌期より6年												
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理												
<p>(3) 価格変動準備金 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづく算出した額を計上しております。</p>	<p>(3) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづく算出した額を計上しております。</p>												
<p>8. ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建債権に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析による評価を行います。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法 同左</p>												
<p>9. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式による評価を行います。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p>	<p>9. 消費税等の会計処理方法 同左</p>												
<p>10. 保険料等収入の計上基準 保険料等収入（再保険収入を除く）は、原則として、取納があり、保険契約上の責任または保険期間が開始しているものについて、当該取納した金額により計上しております。 なお、取納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第2号にもとづく、責任準備金に積み立てております。</p>	<p>10. 保険料等収入の計上基準 同左</p>												
<p>11. 再保険収入の計上基準 再保険収入は、出再対象の保険契約（以下、「出再契約」という。）に係る取支等を計上した際に、再保険契約に定める出再割合等にもとづく受領する再保険金等を計上しております。 なお、修正共同保険式再保険では、出再契約に係る新契約費相当額の一部として受領する出再手数料を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険費に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。</p>	<p>11. 再保険収入の計上基準 同左</p>												

2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
<p>12. 保険金等支払金・支払備金の計上基準 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款にもとづく支払事由が発生し、当該約款にもとづいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条にもとづき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上して</p> <p>13. 再保険料の計上基準 再保険料は、出再対象の保険契約に係る取支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等にもとづき支払われる再保険料を計上しております。 なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金および支払備金については、保険業法施行規則第71条第1項および同規則第73条第3項にもとづき不積立として</p> <p>14. 責任準備金の積立方法 当社は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約にもとづく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項にもとづき、保険料および責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 当社の責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、標準純保険料式</p> <p>なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項および保険業法施行規則第80条にもとづき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号にもとづき、保険契約にもとづく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>15. 有形固定資産の減損損失の算定方法 当社の有形固定資産の減損損失の算定方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 算定方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等、売却予定不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。複数の用途で使用されている物件のグループについては、物件の用途率に応じていずれの資産グループに属するかを決定しております。 資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる場合等に、減損の兆候を把握しております。 減損の兆候が把握された資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 回収可能価額は、保険事業等の用に供している不動産等、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。遊休不動産等、売却予定不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値としており、その算定にあたって使用する割引率については、資本コストによっております。 また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>(2) 主要な仮定 減損損失の認識および使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローにおける主要な仮定は、資産グループの現在の使用状況（入居率、賃料等）を踏まえた使用計画であります。当該仮定は、経済環境や資産グループ固有の事象の変化の影響を受ける可能性があります。</p> <p>(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響 減損損失の認識および使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローにおける主要な仮定は、外部情報を含めて入手可能な情報にもとづいた最善の見積りであると評価しております。一方で、将来の不確実性があることから、結果として翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。 また、不動産鑑定評価基準にもとづく評価額は、将来の不動産市況の動向に影響を受ける可能性があり、その結果として正味売却価額が減少した場合には、翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。</p> <p>16. ソフトウェアの減価償却方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。</p>	<p>12. 保険金等支払金・支払備金の計上基準 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款にもとづく支払事由が発生し、当該約款にもとづいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条にもとづき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上して</p> <p>13. 再保険料の計上基準 同左</p> <p>14. 責任準備金の積立方法 同左</p> <p>15. 有形固定資産の減損損失の算定方法 同左</p> <p>16. ソフトウェアの減価償却方法 同左</p>

会計方針の変更

2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
<p>1. 時価の算定に関する会計基準等 当連結会計年度より、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を適用しております。 また、当社は、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。これに伴い、その他有価証券のうち国内上場株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）の当連結会計年度末の時価について、3月中の市場価格等の平均にもとづいて算定された価額から、3月末日の市場価格等にもとづいて算定された価額に変更しております。 なお、その他有価証券の減損を行うか否かの判断については、従前から3月中の市場価格等の平均にもとづいて算定された価額を用いております。</p> <p>2. 未適用の会計基準等 当社および一部の子会社は、2021年12月にグループ通算制度の承認申請を行い、翌連結会計年度よりグループ通算制度が適用されることとなりました。 なお、当連結会計年度未までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）であり、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 概要 当該会計基準等は、2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示の取扱いについて定められたものであります。</p> <p>(2) 適用予定日 2022年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 当該会計基準等を適用することによる影響は評価中であります。</p> <p>3. 保険業法施行規則の改正に伴う表示方法の変更 保険業法施行規則の改正に伴い、連結貸借対照表関係5.において、開示対象となる債権の区分等を改正後の区分等で表示しております。</p>	<p>1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針 当連結会計年度より、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を適用しております。 また、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。これに伴い、連結貸借対照表関係2.において、一部の投資信託にレベルを付しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

Table with 2 main columns: 2021年度末 (2022年3月31日現在) and 2022年度末 (2023年3月31日現在). Each column contains detailed financial notes and balance sheet data for various categories like assets, liabilities, and equity.

2021年度末 (2022年3月31日現在)

Table with 2 main columns: 2021年度末 (2022年3月31日現在) and 2022年度末 (2023年3月31日現在). Each column contains detailed financial notes and balance sheet data for various categories like assets, liabilities, and equity, including a section for derivatives.

2021 年度末 (2022 年 3 月 31 日現在)	2022 年度末 (2023 年 3 月 31 日現在)																																																																																																																								
<p>(3) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明</p> <p>①有価証券 (買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む) 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しており、主に上場株式や市場での取引が活発な国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しており、主に社債および外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップ金利、金利スワップスプレッド、カレンシーベシス等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。 また、投資信託の時価は、公表されている基準価額等によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年 7 月 4 日) 第 26 項の経過措置を適用し、レベルを付していません。</p> <p>②貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 の時価に分類しております。 一般貸付については、貸付金の種類毎に元金合計額を、市場金利に内部格付にもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル 3 の時価に分類しております。なお、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としており、レベル 3 の時価に分類しております。</p> <p>③社債 当社の発行する社債については、市場価格等を時価として採用し、レベル 2 の時価に分類しております。また、通貨スワップの振当処理の対象とされた社債については、当該時価を含めて記載しております。通貨スワップの時価は外部情報ベンダーの評価を時価として採用しております。</p> <p>④借入金 借入金については、元金合計額を、市場金利に当社の信用リスクにもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル 3 の時価に分類しております。</p> <p>⑤デリバティブ取引 デリバティブ取引については、為替予約は 3 月末日の TTM にもとづき当社で算出した理論価格を、通貨オプション取引、株式オプション取引、金利スワップ取引は取引先金融機関から提示された価格等を時価としております。 評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル 2 の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル 3 の時価に分類しております。</p> <p>(4) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル 3 の時価に関する情報</p> <p>①重要な観察できないインプットに関する定量的情報 レベル 3 の時価については、第三者から入手した価格を調整せずに使用しております。</p> <p>②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>買入金銭債権</th> <th>有価証券</th> <th>資産計</th> <th>デリバティブ取引</th> </tr> <tr> <th></th> <th>その他有価証券</th> <th>その他有価証券</th> <th>資産計</th> <th>株式関連</th> </tr> <tr> <th></th> <th>その他</th> <th>外国債券</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td>969</td> <td>26,853</td> <td>27,822</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当期の損益またはその他の包括利益</td> <td>16</td> <td>75</td> <td>91</td> <td>△ 24</td> </tr> <tr> <td>損益に計上 (* 1)</td> <td>△ 20</td> <td>2,406</td> <td>2,385</td> <td>△ 24</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益に計上 (* 2)</td> <td>36</td> <td>△ 2,330</td> <td>△ 2,293</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>購入、売却、発行および決済の純額</td> <td>△ 28</td> <td>10,711</td> <td>10,682</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>レベル 3 の時価への振替</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>レベル 3 の時価からの振替 (* 3)</td> <td>—</td> <td>△ 8,157</td> <td>△ 8,157</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>957</td> <td>29,482</td> <td>30,440</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>当期損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産および金融負債の評価損益 (* 1)</td> <td>—</td> <td>2,406</td> <td>2,406</td> <td>△ 24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(* 1) 連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。 (* 2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。 (* 3) レベル 3 の時価からレベル 2 の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は連結会計期間の末日に行っております。</p> <p>③時価の評価プロセスの説明 当社は主計部およびリスク管理統括部にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿ってリスク管理統括部が時価を算定しております。算定された時価については、リスク管理統括部内の独立した部署にて、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。 時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。</p> <p>3. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は、239,331 百万円、時価は、283,478 百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) によっております。</p> <p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、218,367 百万円であります。</p>		買入金銭債権	有価証券	資産計	デリバティブ取引		その他有価証券	その他有価証券	資産計	株式関連		その他	外国債券			期首残高	969	26,853	27,822	—	当期の損益またはその他の包括利益	16	75	91	△ 24	損益に計上 (* 1)	△ 20	2,406	2,385	△ 24	その他の包括利益に計上 (* 2)	36	△ 2,330	△ 2,293	—	購入、売却、発行および決済の純額	△ 28	10,711	10,682	294	レベル 3 の時価への振替	—	—	—	—	レベル 3 の時価からの振替 (* 3)	—	△ 8,157	△ 8,157	—	期末残高	957	29,482	30,440	270	当期損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産および金融負債の評価損益 (* 1)	—	2,406	2,406	△ 24	<p>(3) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明</p> <p>①有価証券 (買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む) 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しており、主に上場株式や市場での取引が活発な国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しており、主に社債および外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップ金利、金利スワップスプレッド、カレンシーベシス等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。 また、投資信託の時価は、公表されている基準価額等によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年 7 月 4 日) 第 26 項の経過措置を適用し、レベルを付していません。</p> <p>②貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 の時価に分類しております。 一般貸付については、貸付金の種類毎に元金合計額を、市場金利に内部格付にもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル 3 の時価に分類しております。なお、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としており、レベル 3 の時価に分類しております。</p> <p>③社債 当社の発行する社債については、市場価格等を時価として採用し、レベル 2 の時価に分類しております。また、通貨スワップの振当処理の対象とされた社債については、当該時価を含めて記載しております。通貨スワップの時価は外部情報ベンダーの評価を時価として採用しております。</p> <p>④借入金 借入金については、元金合計額を、市場金利に当社の信用リスクにもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル 3 の時価に分類しております。</p> <p>⑤デリバティブ取引 デリバティブ取引については、為替予約は 3 月末日の TTM にもとづき当社で算出した理論価格を、通貨オプション取引、株式オプション取引、金利スワップ取引は取引先金融機関から提示された価格等を時価としております。 評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル 2 の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル 3 の時価に分類しております。</p> <p>(4) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル 3 の時価に関する情報</p> <p>①重要な観察できないインプットに関する定量的情報 レベル 3 の時価については、第三者から入手した価格を調整せずに使用しております。</p> <p>②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>買入金銭債権</th> <th>有価証券</th> <th>資産計</th> <th>デリバティブ取引</th> </tr> <tr> <th></th> <th>その他有価証券</th> <th>その他有価証券</th> <th>資産計</th> <th>株式関連</th> </tr> <tr> <th></th> <th>その他</th> <th>外国債券</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td>957</td> <td>29,482</td> <td>30,440</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>当期の損益またはその他の包括利益</td> <td>△ 39</td> <td>△ 1,498</td> <td>△ 1,538</td> <td>△ 1,981</td> </tr> <tr> <td>損益に計上 (* 1)</td> <td>△ 20</td> <td>298</td> <td>278</td> <td>△ 1,981</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益に計上 (* 2)</td> <td>△ 18</td> <td>△ 1,797</td> <td>△ 1,816</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>購入、売却、発行および決済の純額</td> <td>△ 20</td> <td>—</td> <td>△ 20</td> <td>2,262</td> </tr> <tr> <td>レベル 3 の時価への振替 (* 3)</td> <td>—</td> <td>41,912</td> <td>41,912</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>レベル 3 の時価からの振替 (* 4)</td> <td>—</td> <td>△ 4,997</td> <td>△ 4,997</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>897</td> <td>64,899</td> <td>65,796</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>当期損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産および金融負債の評価損益 (* 1)</td> <td>△ 20</td> <td>298</td> <td>278</td> <td>△ 1,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>(* 1) 連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。 (* 2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。 (* 3) レベル 2 の時価からレベル 3 の時価への振替であり、観察可能なデータが不足していることによるものであります。当該振替は連結会計期間の末日に行っております。 (* 4) レベル 3 の時価からレベル 2 の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は連結会計期間の末日に行っております。</p> <p>③時価の評価プロセスの説明 当社は主計部およびリスク管理統括部にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿ってリスク管理統括部が時価を算定しております。算定された時価については、リスク管理統括部内の独立した部署にて、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。 時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。</p> <p>3. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は、237,083 百万円、時価は、287,980 百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) によっております。</p> <p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、199,653 百万円であります。</p>		買入金銭債権	有価証券	資産計	デリバティブ取引		その他有価証券	その他有価証券	資産計	株式関連		その他	外国債券			期首残高	957	29,482	30,440	270	当期の損益またはその他の包括利益	△ 39	△ 1,498	△ 1,538	△ 1,981	損益に計上 (* 1)	△ 20	298	278	△ 1,981	その他の包括利益に計上 (* 2)	△ 18	△ 1,797	△ 1,816	—	購入、売却、発行および決済の純額	△ 20	—	△ 20	2,262	レベル 3 の時価への振替 (* 3)	—	41,912	41,912	—	レベル 3 の時価からの振替 (* 4)	—	△ 4,997	△ 4,997	—	期末残高	897	64,899	65,796	550	当期損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産および金融負債の評価損益 (* 1)	△ 20	298	278	△ 1,981
	買入金銭債権	有価証券	資産計	デリバティブ取引																																																																																																																					
	その他有価証券	その他有価証券	資産計	株式関連																																																																																																																					
	その他	外国債券																																																																																																																							
期首残高	969	26,853	27,822	—																																																																																																																					
当期の損益またはその他の包括利益	16	75	91	△ 24																																																																																																																					
損益に計上 (* 1)	△ 20	2,406	2,385	△ 24																																																																																																																					
その他の包括利益に計上 (* 2)	36	△ 2,330	△ 2,293	—																																																																																																																					
購入、売却、発行および決済の純額	△ 28	10,711	10,682	294																																																																																																																					
レベル 3 の時価への振替	—	—	—	—																																																																																																																					
レベル 3 の時価からの振替 (* 3)	—	△ 8,157	△ 8,157	—																																																																																																																					
期末残高	957	29,482	30,440	270																																																																																																																					
当期損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産および金融負債の評価損益 (* 1)	—	2,406	2,406	△ 24																																																																																																																					
	買入金銭債権	有価証券	資産計	デリバティブ取引																																																																																																																					
	その他有価証券	その他有価証券	資産計	株式関連																																																																																																																					
	その他	外国債券																																																																																																																							
期首残高	957	29,482	30,440	270																																																																																																																					
当期の損益またはその他の包括利益	△ 39	△ 1,498	△ 1,538	△ 1,981																																																																																																																					
損益に計上 (* 1)	△ 20	298	278	△ 1,981																																																																																																																					
その他の包括利益に計上 (* 2)	△ 18	△ 1,797	△ 1,816	—																																																																																																																					
購入、売却、発行および決済の純額	△ 20	—	△ 20	2,262																																																																																																																					
レベル 3 の時価への振替 (* 3)	—	41,912	41,912	—																																																																																																																					
レベル 3 の時価からの振替 (* 4)	—	△ 4,997	△ 4,997	—																																																																																																																					
期末残高	897	64,899	65,796	550																																																																																																																					
当期損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産および金融負債の評価損益 (* 1)	△ 20	298	278	△ 1,981																																																																																																																					
<p>5. 債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の額は、609 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は 453 百万円であります。重要な会計方針 7.(1)③の取立不能見込額の直接減額は、24 百万円であります。 なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。</p> <p>(2) 債権のうち、危険債権額は 70 百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。</p> <p>(3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は 66 百万円であります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は 20 百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 有形固定資産の減価償却累計額は 286,793 百万円であります。</p> <p>7. 保険業法第 118 条の規定による特別勘定の資産の額は 28,175 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>8. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首現在高 30,050 百万円 前連結会計年度剰余金からの繰入額 2,153 百万円 当連結会計年度社員配当支払額 3,562 百万円 利息による増加等 3 百万円 当連結会計年度末現在高 28,644 百万円</p> <p>9. 非連結の子会社および子法人等の株式は 7,888 百万円であります。</p> <p>10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 80,591 百万円であります。</p> <p>11. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当連結会計年度末残高は 6,391 百万円であります。</p> <p>12. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 25,709 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p> <p>13. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、13,947 百万円であります。</p> <p>14. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>15. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 41,000 百万円を含んでおります。</p> <p>16. 保険業法第 259 条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見込額は、8,260 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>17. (1) 繰延税金資産の総額は 70,651 百万円、繰延税金負債の総額は 58,064 百万円であります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、15,332 百万円であります。 繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、 危険準備金 21,797 百万円、 価格変動準備金 13,450 百万円、 退職給付に係る負債 9,165 百万円、 減損損失 7,223 百万円、 その他有価証券の評価差額 4,394 百万円、 および IBNR 備金 3,944 百万円であります。 繰延税金負債の発生の主原因別内訳は、 その他有価証券の評価差額 56,417 百万円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度における法定実効税率は 27.9% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△ 4.4% であります。</p>	<p>5. 債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の額は、521 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は 386 百万円であります。重要な会計方針 7.(1)③の取立不能見込額の直接減額は、5 百万円であります。 なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。</p> <p>(2) 債権のうち、危険債権額は 30 百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。</p> <p>(3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は 85 百万円であります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は 20 百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 有形固定資産の減価償却累計額は 282,149 百万円であります。</p> <p>7. 保険業法第 118 条の規定による特別勘定の資産の額は 26,438 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>8. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首現在高 28,644 百万円 前連結会計年度剰余金からの繰入額 2,121 百万円 当連結会計年度社員配当支払額 3,664 百万円 利息による増加等 3 百万円 当連結会計年度末現在高 27,103 百万円</p> <p>9. 非連結の子会社および子法人等の株式は 8,131 百万円であります。</p> <p>10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 3,224 百万円であります。</p> <p>11. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当連結会計年度末残高は 26,106 百万円であります。</p> <p>12. 当社は、2015 年 8 月に募集した基金 80,000 百万円のうち 40,000 百万円を期限前償却しております。これに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定による基金償却立金へ振り替えております。</p> <p>13. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 21,882 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p> <p>14. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、10,086 百万円であります。</p> <p>15. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>16. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 49,000 百万円を含んでおります。</p> <p>17. (1) 繰延税金資産の総額は 65,621 百万円、繰延税金負債の総額は 41,915 百万円であります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、14,960 百万円であります。 繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、 危険準備金 17,930 百万円、 価格変動準備金 10,660 百万円、 退職給付に係る負債 8,802 百万円、 減損損失 7,356 百万円、 IBNR 備金 4,770 百万円、 および繰越欠損金 3,526 百万円あります。 繰延税金負債の発生の主原因別内訳は、 その他有価証券の評価差額 37,793 百万円あります。</p> <p>税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりです。 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年以内</th> <th>1 年超 5 年以内</th> <th>5 年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,526</td> <td>3,526</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>△ 1,258</td> <td>△ 1,258</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,268</td> <td>2,268*</td> </tr> </tbody> </table> <p>*繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度における法定実効税率は 27.9% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△ 5.2% であります。</p> <p>(3) 当社および一部の子会社は、当連結会計年度より、当社を通算親会社としてグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)を適用しております。</p>		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計	税務上の繰越欠損金	—	—	3,526	3,526	評価性引当額	—	—	△ 1,258	△ 1,258	繰延税金資産	—	—	2,268	2,268*																																																																																																				
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計																																																																																																																					
税務上の繰越欠損金	—	—	3,526	3,526																																																																																																																					
評価性引当額	—	—	△ 1,258	△ 1,258																																																																																																																					
繰延税金資産	—	—	2,268	2,268*																																																																																																																					

2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)																																																																																																																																								
<p>18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社および連結される子会社および子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）および退職一時金制度（非積立型制度であります。）を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>41,202 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>1,889 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>407 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>520 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△ 3,622 百万円</u></td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td><u>40,397 百万円</u></td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>8,782 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>80 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 818 百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>242 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△ 217 百万円</u></td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td><u>8,069 百万円</u></td></tr> </table> <p>③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>40,397 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td><u>△ 8,069 百万円</u></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>32,327 百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>32,852 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td><u>△ 524 百万円</u></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>32,327 百万円</u></td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>1,889 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>407 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 80 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td><u>329 百万円</u></td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>2,545 百万円</u></td></tr> </table> <p>⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td><u>△ 1,010 百万円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>△ 1,010 百万円</u></td></tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td><u>2,885 百万円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>2,885 百万円</u></td></tr> </table> <p>⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>株式</td><td>36%</td></tr> <tr><td>債券</td><td>18%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>46%</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>100%</u></td></tr> </table> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 当社の期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>(うち、確定給付企業年金)</td><td>1.6%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	41,202 百万円	勤務費用	1,889 百万円	利息費用	407 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	520 百万円	退職給付の支払額	<u>△ 3,622 百万円</u>	期末における退職給付債務	<u>40,397 百万円</u>	期首における年金資産	8,782 百万円	期待運用収益	80 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 818 百万円	事業主からの拠出額	242 百万円	退職給付の支払額	<u>△ 217 百万円</u>	期末における年金資産	<u>8,069 百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	40,397 百万円	年金資産	<u>△ 8,069 百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,327 百万円</u>	退職給付に係る負債	32,852 百万円	退職給付に係る資産	<u>△ 524 百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,327 百万円</u>	勤務費用	1,889 百万円	利息費用	407 百万円	期待運用収益	△ 80 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>329 百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,545 百万円</u>	数理計算上の差異	<u>△ 1,010 百万円</u>	合計	<u>△ 1,010 百万円</u>	未認識数理計算上の差異	<u>2,885 百万円</u>	合計	<u>2,885 百万円</u>	株式	36%	債券	18%	その他	46%	合計	<u>100%</u>	割引率	1.0%	長期期待運用収益率	0.8%	(うち、確定給付企業年金)	1.6%	<p>18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社および連結される子会社および子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）および退職一時金制度（非積立型制度であります。）を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>40,397 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>1,864 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>398 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>597 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△ 3,720 百万円</u></td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td><u>39,538 百万円</u></td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>8,069 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>79 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>149 百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>243 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△ 131 百万円</u></td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td><u>8,411 百万円</u></td></tr> </table> <p>③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>39,538 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td><u>△ 8,411 百万円</u></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>31,127 百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>31,548 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td><u>△ 421 百万円</u></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>31,127 百万円</u></td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>1,864 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>398 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 79 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td><u>409 百万円</u></td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>2,593 百万円</u></td></tr> </table> <p>⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td><u>△ 38 百万円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>△ 38 百万円</u></td></tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td><u>2,924 百万円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>2,924 百万円</u></td></tr> </table> <p>⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>株式</td><td>38%</td></tr> <tr><td>債券</td><td>19%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>43%</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>100%</u></td></tr> </table> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 当社の期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>(うち、確定給付企業年金)</td><td>1.6%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	40,397 百万円	勤務費用	1,864 百万円	利息費用	398 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	597 百万円	退職給付の支払額	<u>△ 3,720 百万円</u>	期末における退職給付債務	<u>39,538 百万円</u>	期首における年金資産	8,069 百万円	期待運用収益	79 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	149 百万円	事業主からの拠出額	243 百万円	退職給付の支払額	<u>△ 131 百万円</u>	期末における年金資産	<u>8,411 百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	39,538 百万円	年金資産	<u>△ 8,411 百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>31,127 百万円</u>	退職給付に係る負債	31,548 百万円	退職給付に係る資産	<u>△ 421 百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>31,127 百万円</u>	勤務費用	1,864 百万円	利息費用	398 百万円	期待運用収益	△ 79 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>409 百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,593 百万円</u>	数理計算上の差異	<u>△ 38 百万円</u>	合計	<u>△ 38 百万円</u>	未認識数理計算上の差異	<u>2,924 百万円</u>	合計	<u>2,924 百万円</u>	株式	38%	債券	19%	その他	43%	合計	<u>100%</u>	割引率	1.0%	長期期待運用収益率	0.8%	(うち、確定給付企業年金)	1.6%
期首における退職給付債務	41,202 百万円																																																																																																																																								
勤務費用	1,889 百万円																																																																																																																																								
利息費用	407 百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	520 百万円																																																																																																																																								
退職給付の支払額	<u>△ 3,622 百万円</u>																																																																																																																																								
期末における退職給付債務	<u>40,397 百万円</u>																																																																																																																																								
期首における年金資産	8,782 百万円																																																																																																																																								
期待運用収益	80 百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	△ 818 百万円																																																																																																																																								
事業主からの拠出額	242 百万円																																																																																																																																								
退職給付の支払額	<u>△ 217 百万円</u>																																																																																																																																								
期末における年金資産	<u>8,069 百万円</u>																																																																																																																																								
積立型制度の退職給付債務	40,397 百万円																																																																																																																																								
年金資産	<u>△ 8,069 百万円</u>																																																																																																																																								
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,327 百万円</u>																																																																																																																																								
退職給付に係る負債	32,852 百万円																																																																																																																																								
退職給付に係る資産	<u>△ 524 百万円</u>																																																																																																																																								
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,327 百万円</u>																																																																																																																																								
勤務費用	1,889 百万円																																																																																																																																								
利息費用	407 百万円																																																																																																																																								
期待運用収益	△ 80 百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>329 百万円</u>																																																																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,545 百万円</u>																																																																																																																																								
数理計算上の差異	<u>△ 1,010 百万円</u>																																																																																																																																								
合計	<u>△ 1,010 百万円</u>																																																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	<u>2,885 百万円</u>																																																																																																																																								
合計	<u>2,885 百万円</u>																																																																																																																																								
株式	36%																																																																																																																																								
債券	18%																																																																																																																																								
その他	46%																																																																																																																																								
合計	<u>100%</u>																																																																																																																																								
割引率	1.0%																																																																																																																																								
長期期待運用収益率	0.8%																																																																																																																																								
(うち、確定給付企業年金)	1.6%																																																																																																																																								
期首における退職給付債務	40,397 百万円																																																																																																																																								
勤務費用	1,864 百万円																																																																																																																																								
利息費用	398 百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	597 百万円																																																																																																																																								
退職給付の支払額	<u>△ 3,720 百万円</u>																																																																																																																																								
期末における退職給付債務	<u>39,538 百万円</u>																																																																																																																																								
期首における年金資産	8,069 百万円																																																																																																																																								
期待運用収益	79 百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	149 百万円																																																																																																																																								
事業主からの拠出額	243 百万円																																																																																																																																								
退職給付の支払額	<u>△ 131 百万円</u>																																																																																																																																								
期末における年金資産	<u>8,411 百万円</u>																																																																																																																																								
積立型制度の退職給付債務	39,538 百万円																																																																																																																																								
年金資産	<u>△ 8,411 百万円</u>																																																																																																																																								
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>31,127 百万円</u>																																																																																																																																								
退職給付に係る負債	31,548 百万円																																																																																																																																								
退職給付に係る資産	<u>△ 421 百万円</u>																																																																																																																																								
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>31,127 百万円</u>																																																																																																																																								
勤務費用	1,864 百万円																																																																																																																																								
利息費用	398 百万円																																																																																																																																								
期待運用収益	△ 79 百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>409 百万円</u>																																																																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,593 百万円</u>																																																																																																																																								
数理計算上の差異	<u>△ 38 百万円</u>																																																																																																																																								
合計	<u>△ 38 百万円</u>																																																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	<u>2,924 百万円</u>																																																																																																																																								
合計	<u>2,924 百万円</u>																																																																																																																																								
株式	38%																																																																																																																																								
債券	19%																																																																																																																																								
その他	43%																																																																																																																																								
合計	<u>100%</u>																																																																																																																																								
割引率	1.0%																																																																																																																																								
長期期待運用収益率	0.8%																																																																																																																																								
(うち、確定給付企業年金)	1.6%																																																																																																																																								

(連結損益計算書関係)

2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)																																														
<p>1. (1) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 4,943 百万円、 株式等 6,239 百万円、 外国証券 767 百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 1,073 百万円、 株式等 1,448 百万円、 外国証券 8,655 百万円あります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、 株式等 272 百万円、 外国証券 1 百万円あります。</p> <p>2. 「売買目的有価証券運用損」の内訳は、売却損 1,133 百万円あります。</p> <p>3. 「金融派生商品費用」には、評価益が 641 百万円含まれております。</p> <p>4. 保険料等収入に含まれる再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 6,989 百万円を含んでおります。 保険金等支払金に含まれる再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 597 百万円を含んでおります。</p> <p>5. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 資産のグルーピング方法は、重要な会計方針 15.に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸不動産等</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>遊休不動産等</td><td>622</td><td>526</td><td>1,149</td></tr> <tr><td>売却予定不動産等</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>合計</td><td>622</td><td>526</td><td>1,149</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等、売却予定不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.3% で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	—	—	—	遊休不動産等	622	526	1,149	売却予定不動産等	—	—	—	合計	622	526	1,149	<p>1. (1) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 6,720 百万円、 株式等 1,492 百万円、 外国証券 7,904 百万円あります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 3,752 百万円、 株式等 1,987 百万円、 外国証券 19,785 百万円あります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、 株式等 108 百万円、 外国証券 5 百万円あります。</p> <p>2. 「金融派生商品費用」には、評価損が 4,761 百万円含まれております。</p> <p>3. 保険料等収入に含まれる再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 25,849 百万円を含んでおります。 保険金等支払金に含まれる再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 6,135 百万円を含んでおります。</p> <p>4. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 資産のグルーピング方法は、重要な会計方針 15.に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸不動産等</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>遊休不動産等</td><td>552</td><td>1,683</td><td>2,235</td></tr> <tr><td>売却予定不動産等</td><td>701</td><td>351</td><td>1,053</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,254</td><td>2,035</td><td>3,289</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等、売却予定不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.3% で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	—	—	—	遊休不動産等	552	1,683	2,235	売却予定不動産等	701	351	1,053	合計	1,254	2,035	3,289
用途		減損損失 (百万円)																																													
	土地	建物	計																																												
賃貸不動産等	—	—	—																																												
遊休不動産等	622	526	1,149																																												
売却予定不動産等	—	—	—																																												
合計	622	526	1,149																																												
用途	減損損失 (百万円)																																														
	土地	建物	計																																												
賃貸不動産等	—	—	—																																												
遊休不動産等	552	1,683	2,235																																												
売却予定不動産等	701	351	1,053																																												
合計	1,254	2,035	3,289																																												

(連結包括利益計算書関係)

2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)																																																				
<p>1. その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金：</td><td></td></tr> <tr><td>当期発生額</td><td>△ 53,451</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△ 530</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>△ 53,982</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>14,719</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>△ 39,263</u></td></tr> <tr><td>退職給付に係る調整額：</td><td></td></tr> <tr><td>当期発生額</td><td>△ 1,339</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>329</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>△ 1,010</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>282</td></tr> <tr><td>退職給付に係る調整額</td><td><u>△ 728</u></td></tr> <tr><td>その他の包括利益合計</td><td><u>△ 39,991</u></td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金：		当期発生額	△ 53,451	組替調整額	△ 530	税効果調整前	△ 53,982	税効果額	14,719	その他有価証券評価差額金	<u>△ 39,263</u>	退職給付に係る調整額：		当期発生額	△ 1,339	組替調整額	329	税効果調整前	△ 1,010	税効果額	282	退職給付に係る調整額	<u>△ 728</u>	その他の包括利益合計	<u>△ 39,991</u>	<p>1. その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金：</td><td></td></tr> <tr><td>当期発生額</td><td>△ 69,449</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>8,708</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>△ 60,740</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>17,470</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>△ 43,270</u></td></tr> <tr><td>退職給付に係る調整額：</td><td></td></tr> <tr><td>当期発生額</td><td>△ 447</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>409</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>△ 38</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>12</td></tr> <tr><td>退職給付に係る調整額</td><td><u>△ 26</u></td></tr> <tr><td>その他の包括利益合計</td><td><u>△ 43,296</u></td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金：		当期発生額	△ 69,449	組替調整額	8,708	税効果調整前	△ 60,740	税効果額	17,470	その他有価証券評価差額金	<u>△ 43,270</u>	退職給付に係る調整額：		当期発生額	△ 447	組替調整額	409	税効果調整前	△ 38	税効果額	12	退職給付に係る調整額	<u>△ 26</u>	その他の包括利益合計	<u>△ 43,296</u>
その他有価証券評価差額金：																																																					
当期発生額	△ 53,451																																																				
組替調整額	△ 530																																																				
税効果調整前	△ 53,982																																																				
税効果額	14,719																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>△ 39,263</u>																																																				
退職給付に係る調整額：																																																					
当期発生額	△ 1,339																																																				
組替調整額	329																																																				
税効果調整前	△ 1,010																																																				
税効果額	282																																																				
退職給付に係る調整額	<u>△ 728</u>																																																				
その他の包括利益合計	<u>△ 39,991</u>																																																				
その他有価証券評価差額金：																																																					
当期発生額	△ 69,449																																																				
組替調整額	8,708																																																				
税効果調整前	△ 60,740																																																				
税効果額	17,470																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>△ 43,270</u>																																																				
退職給付に係る調整額：																																																					
当期発生額	△ 447																																																				
組替調整額	409																																																				
税効果調整前	△ 38																																																				
税効果額	12																																																				
退職給付に係る調整額	<u>△ 26</u>																																																				
その他の包括利益合計	<u>△ 43,296</u>																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>1. 同左</p>

保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度末	2022 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	453	386
危険債権	70	30
三月以上延滞債権	66	85
貸付条件緩和債権	20	20
小 計	609	521
(対合計比)	(0.11)	(0.10)
正 常 債 権	530,361	505,064
合 計	530,971	505,586

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
 3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
 4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
 5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2021 年度末	2022 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,021,040	979,054
基金等	358,018	326,009
価格変動準備金	48,210	38,210
危険準備金	78,125	64,263
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	288	347
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合 100%)	204,157	149,491
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	29,306	35,037
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 2,885	△ 2,924
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	145,556	148,282
負債性資本調達手段等	141,424	199,555
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	18,839	20,780
リスクの合計額	207,900	199,938
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_6 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	12,078	11,558
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₉	10,963	12,002
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	66,749	64,049
最低保証リスク相当額 R ₇	1,027	1,004
資産運用リスク相当額 R ₃	134,312	129,105
経営管理リスク相当額 R ₄	4,502	4,354
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	982.2%	979.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条の 2、第 88 条及び平成 23 年金融庁告示第 23 号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成 23 年金融庁告示第 25 号第 4 第 1 項第 1 号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第 4 第 1 項第 2 号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第 4 第 1 項第 3 号に基づいて算出しています。
 3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

連結セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。

子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

(なないろ生命保険株式会社)

項 目	2021 年度末	2022 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,251	40,471
資本金等	20,015	39,301
価格変動準備金	—	0
危険準備金	236	1,153
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合 100%)	—	—
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	15
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額	278	1,256
$\sqrt{(R_1 + R_6)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₆	236	1,153
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	125	365
経営管理リスク相当額 R ₄	10	45
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	14,552.5%	6,444.0%

- (注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)		25,687	15,625
賃貸用不動産等減価償却費		5,511	5,565
減価償却費		12,811	13,439
減損損失		1,149	3,289
支払備金の増減額 (△は減少)		3,453	4,386
責任準備金の増減額 (△は減少)		△ 53,812	△ 93,356
社員配当準備金積立利息繰入額		3	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		141	99
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 1,008	△ 1,119
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		2,530	△ 9,999
利息および配当金等収入		△ 120,142	△ 117,878
有価証券関係損益 (△は益)		△ 1,833	9,461
金融派生商品損益 (△は益)		2,510	18,826
支払利息		4,876	3,986
為替差損益 (△は益)		△ 3,067	△ 1,913
有形固定資産関係損益 (△は益)		△ 636	△ 468
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 5,801	△ 20,082
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△ 3,396	△ 3,867
再保険借の増減額 (△は減少)		95	50
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△ 437	1,680
その他		4,050	12,250
小 計		△ 127,314	△ 160,021
利息および配当金等の受取額		121,824	120,844
利息の支払額		△ 5,178	△ 3,693
社員配当金の支払額		△ 3,562	△ 3,664
法人税等の支払額		△ 11,462	△ 10,344
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 25,694	△ 56,880
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		2,573	2,199
有価証券の取得による支出		△ 438,244	△ 563,641
有価証券の売却・償還による収入		559,515	801,416
貸付けによる支出		△ 55,639	△ 65,193
貸付金の回収による収入		50,961	74,249
金融派生商品による収支 (純額)		△ 49,969	△ 129,065
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)		737	2,698
その他		△ 1,133	—
資産運用活動計 (営業活動および資産運用活動計)		68,801 (43,106)	122,663 (65,782)
有形固定資産の取得による支出		△ 8,703	△ 8,232
有形固定資産の売却による収入		8,084	4,147
その他		△ 11,328	△ 14,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		56,854	104,245
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		—	10,000
借入金の返済による支出		—	△ 2,000
社債の発行による収入		15,000	48,131
社債の償還による支出		△ 40,349	—
基金の償却による支出		—	△ 40,000
基金利息の支払額		△ 4,089	△ 4,040
非支配株主への配当金の支払額		△ 36	△ 51
その他		△ 803	△ 834
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 30,279	11,205
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)		880	58,570
現金および現金同等物期首残高		157,149	158,030
現金および現金同等物期末残高		158,030	216,601

内部統制報告書

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、任意に内部統制報告書を作成しています。2022年度の内部統制報告書は以下のとおりです。

内部統制報告書	
2023年5月16日	
朝日生命保険相互会社 代表取締役社長 木村 博紀 主計部担当執行役員 小野 貴裕	
1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】	<p>代表取締役社長木村博紀および主計部を担当する執行役員小野貴裕は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。</p> <p>なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止または発見することができない可能性があります。</p>
2【評価の範囲、基準日および評価手続に関する事項】	<p>財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2023年3月31日を基準日として行っています。評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。</p> <p>本評価においては保険業法第110条第2項に基づく連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針およびその他の注記に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等を実施し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。</p> <p>財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、朝日生命および連結子法人等について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、朝日生命および連結子法人等1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子法人等3社については、金額的および質的影響の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。</p> <p>業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の経常収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結経常収益の概ね2/3に達している朝日生命のみを「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「有価証券」、「一般貸付金」、「保険契約準備金」、「保険料等収入」、「保険金等支払金」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。</p>
3【評価結果に関する事項】	上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。
4【付記事項】	該当事項はありません。
5【特記事項】	該当事項はありません。
以上	

生命保険協会統一開示項目一覧

このディスクロージャー資料は、保険業法第111条に基づき、また(一社)生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。その基準における各項目は以下のページに掲載しています。

I. 保険会社の概況及び組織	2 保険契約に関する指標等	VII. 保険会社の運営
1 沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 109	(1) 保有契約増加率・・・・・・・・・・・・・ 159	1 リスク管理の体制・・・・・・・・・・・・・ 100～104
2 経営の組織・・・・・・・・・・・・・・・・・ 110～111	(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)・・・・・・・・・・・・・・・・・ 159	2 法令遵守の体制・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98～99, 120～124
3 店舗網一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・ 112～113	(3) 新契約率(対年度始)・・・・・・・・・・・・・ 159	3 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性・・・・・・ 162
4 基金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・ 133 (上位以上の基金拠出者の氏名、基金拠出額、基金総額に占める割合)	(4) 解約失効率(対年度始)・・・・・・・・・・・・・ 159	4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第105条の2第1項第1号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第105条の2第1項第2号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・ 121
5 総代氏名・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86 (総代の役割)・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85 (選考方法)・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85 (主な保険種別別・職業別・年齢別・社員資格取得時期別・地域別による構成)・・・・・・・・・・・・・・ 86	(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)・・・・・・・・・・・・・ 159	5 個人データ保護について・・・・・・・・・・・・・ 99, 123～124
6 社員構成・・・・・・・・・・・・・・・・・ 156	(6) 死亡率(個人保険主契約)・・・・・・・・・・・・・ 159	6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針・・ 122
7 評議員氏名・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95 (制度の趣旨)・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95 (評議員の役割)・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95 (職業・年齢)・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95	(7) 特約発生率(個人保険)・・・・・・・・・・・・・ 159	
8 取締役及び監査役(役職名・氏名)・・・・ 105～108	(8) 事業費率(対収入保険料)・・・・・・・・・・・・・ 159	
9 会計参与の氏名又は名称・・・・・・・・・・ 該当せず	(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 支払再保険料の割合が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合・・・・・・・・・・・・・・・・・ 160	
10 会計監査人の氏名又は名称・・・・・・・・・・ 108	(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合・・・・・・・・・・・・・・・・・ 160	
11 従業員の在籍・採用状況・・・・・・・・・・ 111	(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合・・・・・・・・・・・・・・・・・ 160	
12 平均給与(内勤職員)・・・・・・・・・・・・ 111	(12) 未収受再保険金の額・・・・・・・・・・・・・・ 160	
13 平均給与(営業職員)・・・・・・・・・・・・ 111	(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合・・・・・・・・・・・・・・・・・ 160	
14 総代会傍聴制度・・・・・・・・・・・・・・ 85 (議事録)・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88～94	3 経理に関する指標等	VIII. 特別勘定に関する指標等
	(1) 支払備金明細表・・・・・・・・・・・・・・ 161	1 特別勘定資産残高の状況・・・・・・・・・・・・・ 185
	(2) 責任準備金明細表・・・・・・・・・・・・・・ 161	2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過・・・・・・・・・・・・・・・・・ 185
	(3) 責任準備金残高の内訳・・・・・・・・・・・・ 161	3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況・・・・・・・・・・・・・ 185～186
	(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)・・・・ 162	(1) 保有契約高
	(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数・・・・・・・・・・・・・ 該当せず(ご参考162)	(2) 年度末資産の内訳
	(6) 社員配当準備金明細表・・・・・・・・・・ 166	(3) 運用収支状況
	(7) 引当金明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・ 163	(4) 有価証券等の時価情報 (有価証券) (金銭の信託) (デリバティブ取引)
	(8) 特定海外債権引当勘定の状況・・・・・・・・ 163 (対象債権額国別残高)	
	(9) 保険料明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・ 163	IX. 保険会社及びその子会社等の状況
	(10) 保険金明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・ 164	1 保険会社及びその子会社等の概況
	(11) 年金明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・ 164	(1) 主要な事業の内容及び組織の構成・・・・ 187
	(12) 給付金明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・ 164	(2) 子会社等に関する事項・・・・・・・・・・・・ 187 (名称) (主たる営業所又は事務所の所在地) (資本金又は出資金の額) (事業の内容) (設立年月日) (保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合) (保険会社のーの子会社等以外の子会社等が保有する当該ーの子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)
	(13) 解約返戻金明細表・・・・・・・・・・・・・・ 164	2 保険会社及びその子会社等の主要な業務
	(14) 減価償却費明細表・・・・・・・・・・・・・・ 165	(1) 直近事業年度における事業の概況・・・・ 187
	(15) 事業費明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・ 165	(2) 主要な業務の状況を示す指標・・・・・・ 187 (経常収益) (経常利益又は経常損失) (親会社に帰属する当期純剰余又は親会社に帰属する当期純損失) (包括利益) (総資産) (ソルベンシー・マージン比率)
	(16) 税金明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・ 165	3 保険会社及びその子会社等の財産の状況
	(17) リース取引・・・・・・・・・・・・・・・・・ 166	(1) 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・ 188
	(18) 借入金残存期間別残高・・・・・・・・・・・・ 166	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・ 189～190 (連結損益計算書) (連結包括利益計算書)
	4 資産運用に関する指標等	(3) 連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・ 204
	(1) 資産運用の概況・・・・・・・・・・・・・・ 66～69, 169 (年度の資産の運用概況) (ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))	(4) 連結基金等変動計算書・・・・・・・・・・・・ 191
	(2) 運用利回り・・・・・・・・・・・・・・・・・ 170	(5) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況・・ 202 (連結ソルベンシー・マージン比率)
	(3) 主要資産の平均残高・・・・・・・・・・・・ 170	(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況・・・・・・・・・・・・ 203 (ソルベンシー・マージン比率)
	(4) 資産運用収益明細表・・・・・・・・・・・・ 170	(7) セグメント情報・・・・・・・・・・・・・・・・・ 202
	(5) 資産運用費用明細表・・・・・・・・・・・・ 171	(8) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 該当せず(ご参考206)
	(6) 利息及び配当金等収入明細表・・・・・・ 171	(9) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨・・・・・・・・・・・・・・・・・ 206
	(7) 有価証券売却益明細表・・・・・・・・・・・・ 172	(10) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事実又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事実が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事実等についての分析及び検討内容並びに当該重要事実等に関する内容、当該重要事実等に関する内容、当該重要事実等に関する内容・・・・・・・・・・・・ 該当せず
	(8) 有価証券売却損明細表・・・・・・・・・・・・ 172	
	(9) 有価証券評価損明細表・・・・・・・・・・・・ 172	
	(10) 商品有価証券明細表・・・・・・・・・・・・・・ 該当せず	
	(11) 商品有価証券売買高・・・・・・・・・・・・ 該当せず	
	(12) 有価証券明細表・・・・・・・・・・・・・・ 172	
	(13) 有価証券残存期間別残高・・・・・・・・・・・・ 173	
	(14) 保有公社債の期末残高利回り・・・・・・ 174	
	(15) 業種別株式保有明細表・・・・・・・・・・・・ 174	
	(16) 貸付金明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・ 175	
	(17) 貸付金残存期間別残高・・・・・・・・・・・・ 175	
	(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳・・ 175	
	(19) 貸付金業種別内訳・・・・・・・・・・・・・・ 176	
	(20) 貸付金使途別内訳・・・・・・・・・・・・・・ 176	
	(21) 貸付金地域別内訳・・・・・・・・・・・・・・ 177	
	(22) 貸付金担保別内訳・・・・・・・・・・・・・・ 177	
	(23) 有形固定資産明細表・・・・・・・・・・・・・・ 177 (有形固定資産の明細) (不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	
	(24) 固定資産等処分益明細表・・・・・・・・・・・・ 178	
	(25) 固定資産等処分損明細表・・・・・・・・・・・・ 178	
	(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表・・・・ 178	
	(27) 海外投融資の状況・・・・・・・・・・・・・・ 178～179 (資産別明細) (地域別構成) (外貨建資産の通貨別構成)	
	(28) 海外投融資利回り・・・・・・・・・・・・・・ 170	
	(29) 公共関係投融資の概況・・・・・・・・・・・・ 179 (新規引受額、貸出額)	
	(30) 各種ローン金利・・・・・・・・・・・・・・ 179	
	(31) その他の資産明細表・・・・・・・・・・・・ 179	
	5 有価証券等の時価情報(一般勘定)・・・・ 180～182 (有価証券) (金銭の信託) (デリバティブ取引)	
II. 保険会社の主要な業務の内容		
1 主要な業務の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・ 109		
2 経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10～11, 14～16, 26～31		
III. 直近事業年度における事業の概況		
1 直近事業年度における事業の概況・・・・・・ 32～39		
2 契約者懇談会開催の概況・・・・・・・・・・・・ 96		
3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例・・・・・・・・・・ 46～47		
4 契約者に対する情報提供の実態・・・・・・・・ 48～50		
5 商品に対する情報及びデメリット 情報提供の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48～50		
6 営業職員・代理店教育・研修の概略・・・・ 54～55		
7 新規開発商品の状況・・・・・・・・・・・・・・ 58～61, 64		
8 保険商品一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59, 64		
9 情報システムに関する状況・・・・・・・・・・・・ 70～71		
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況・・・・ 72～75		
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 ・・・・・・・・・・・・・・ 127		
V. 財産の状況		
1 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・ 128～129		
2 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・ 130～131		
3 キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・ 該当せず		
4 基金等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・ 132～133		
5 剰余金処分又は損失処理に関する書面・・・・ 143		
6 保険業法に基づく債権の状況・・・・・・・・・・ 143 (破産更生債権及びこれらに準する債権) (危険債権) (三月以上延滞債権) (貸付条件緩和債権) (正常債権)		
7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況・143		
8 保険金等の支払能力の充実の状況・・・・・・・・ (ソルベンシー・マージン比率)・・・・・・・・ 144		
9 有価証券等の時価情報(会社計)・・・・・・ 146～153 (有価証券) (金銭の信託) (デリバティブ取引)		
10 経常利益等の明細(基礎利益)・・・・・・・・・・ 145		
11 計算書類等について保険業法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨・・・・ 143, 206		
12 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失処理計算書及び基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨・・・・・・・・ 該当せず(ご参考143)		
13 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨・・・・ 206		
14 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事実又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事実が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事実等についての分析及び検討内容並びに当該重要事実等に関する内容は改善するための対応策の具体的内容・・ 該当せず		
VI. 業務の状況を示す指標等		
1 主要な業務の状況を示す指標等		
(1) 決算業績の概況・・・・・・・・・・・・・・ 32～37		
(2) 保有契約高及び新契約高・・・・・・・・・・・・ 154		
(3) 年換算保険料・・・・・・・・・・・・・・・・・ 154～155		
(4) 保障機能別保有契約高・・・・・・・・・・・・ 157～158		
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高・・・・・・・・・・・・・・・・・ 158		
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料・・・・・・・・・・・・・・ 158		
(7) 社員配当の状況・・・・・・・・・・・・・・ 166～168		
財務諸表等の適正性に関する確認書	2023年5月16日	
朝日生命保険相互会社		
代表取締役社長 木村 博紀		
当社の代表取締役社長である木村博紀は、当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度に係る財務諸表および連結財務諸表(以下「財務諸表等」という。)に記載した全ての重要な点において適正に表示されているものと認識しております。		
財務諸表等が適正に表示されていると認識するに至った理由は以下のとおりであります。		
1. 財務諸表等の作成にあたり、その業務分掌と所管所属が明確化されており、各所管所属において適切に業務を遂行する体制が整備されております。		
2. 全ての所属から独立した内部監査部門が、各所管所属における業務遂行の適切性・有効性を検証しております。		
3. 重要な経営情報や業務執行状況は、取締役会等へ適切に報告されております。		
以上		

連結財務諸表および内部統制報告書についての会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した2022年度の連結財務諸表および2022年度の内部統制報告書について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しています。

(注) なお、当誌の連結財務諸表については、監査対象となった連結財務諸表から記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更していますが、当誌に掲載の連結財務諸表そのものについては監査を受けていません。

財務諸表等の適正性に関する確認書

当社では、「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化」を目的として、2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度の財務諸表および連結財務諸表の重要記載事項につき、その表示内容が適切である旨の確認を代表者自身が行っており、その確認書は以下のとおりです。